

令和 5 年 度

主要な施策の成果等決算報告書

越 前 市

目 次

ページ

・決算の概要	1
・表1 各会計 決算額	4
・表2 各会計 地方債残高	4
・表3 財政指標、財政健全化指標及び資本不足比率	5
・表4 普通会計 収支状況	5
・表5 普通会計 収入状況	6
・表6 普通会計 性質別支出状況	7
・表7 普通会計 目的別、性質別支出状況	8
・表8 普通会計 普通建設事業費の状況	10
・表9 一般会計 歳入状況	12
・表10 一般会計 市税収入状況	13
・表11 一般会計 科目別支出状況	14
・表12 一般会計 地方債の目的別残高	15
・表13 一般会計 地方債の借入先別及び利率別残高	16
・表14 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	17
・一般会計	
款1 議会費	18
款2 総務費	20
款3 民生費	38
款4 衛生費	57
款5 労働費	64
款6 農林水産業費	66
款7 商工費	73
款8 土木費	80
款10 教育費	86
款11 災害復旧費	97
款13 諸支出金	98
・特別会計	
国民健康保険特別会計	99
介護保険特別会計	102
後期高齢者医療特別会計	107

決 算 の 概 要

令和５年度 主要な施策の成果等決算報告書

令和５年度は、ふるさとづくりのビジョンである越前市総合計画 2023 に基づく事業に
着実に取り組むため、同計画の基本計画に位置付ける「１２のチャレンジプロジェクト」
を推進しました。

特に、令和６年春の北陸新幹線越前たけふ駅開業や、紫式部を主人公とした大河ドラマ
放送開始の効果を最大限に発揮するため、大河ドラマ館の整備をはじめとした文化県都宣
言プロジェクト、新幹線開業イベントの開催や機運醸成を図る観光産業拡大プロジェクト
など、地域ブランディングの向上や誘客促進に関する事業を重点的に実施しました。

<重点施策>

- ① 文化県都宣言プロジェクト
- ② ＵＩＪターン倍増プロジェクト
- ③ 観光産業拡大プロジェクト
- ④ 有機農業拡大プロジェクト
- ⑤ 越前たけふ駅周辺開発プロジェクト
- ⑥ １００年人生健康で長寿プロジェクト
- ⑦ こどもまると応援プロジェクト
- ⑧ 安全安心で強靱なまちづくりプロジェクト
- ⑨ まちなか「あそべる、くらせる」プロジェクト
- ⑩ 地域交通最適化プロジェクト
- ⑪ 脱炭素チャレンジプロジェクト
- ⑫ 楽しい居場所づくりプロジェクト

<主要事業>

I 地域・防災・情報（総務費）

移住・定住化促進事業
紫式部プロジェクト事業
創造都市推進事業
特急・新幹線対策事業
地域交通対策事業
地域防災対策事業
自主防災組織育成事業
安全安心まちづくり事業
庁内情報システム管理事業
高齢者向けスマホ教室開催事業
多文化共生推進事業
ふるさと納税推進事業

II 福祉・子育て（民生費）

保育充実促進事業
民間施設子育て子育て支援事業

保育士確保事業
新公立認定こども園整備事業
児童発達支援事業
子ども医療費助成事業
高齢者生活支援事業
介護保険特別会計繰出金

Ⅲ 衛生・健康・環境（衛生費・労働費）

母子健康診査事業
生活習慣病予防事業
脱炭素社会実現事業
公共施設照明ＬＥＤ化事業

Ⅳ 農業・林業（農林水産業費）

有機農業産地づくり推進事業
園芸振興対策事業
農村活性化推進事業
農作物鳥獣害防止対策推進事業
森林環境譲与税事業

Ⅴ 商工業・観光（商工費）

企業誘致事業
越前たけふ駅周辺整備推進事業
越前生漉鳥の子紙研修場整備事業
越前ネクストクラフト事業
越前発新事業チャレンジ支援事業
観光施設管理事業
観光推進事業
北陸新幹線開業記念事業
北陸新幹線開業機運醸成事業

Ⅵ 都市計画・整備・住宅（土木費）

補助道路維持改修事業
単独道路維持改修事業
橋梁維持改修事業
補助道路整備事業
単独道路整備事業
雪寒地域道路整備事業
除雪機械賃借料
河川維持管理事業
道路施設災害復旧事業
補助公園整備事業
単独公園整備事業

住宅支援事業

VII 教育・文化・スポーツ（教育費）

夢ある子ども育成事業

小学校施設営繕事業

中学校施設営繕事業

地区公民館施設管理事業

生涯学習センター講座開催事業

埋蔵文化財調査事業

公会堂記念館展示整備事業

社会体育振興事業

スポーツ施設管理運営事業

読書推進事業

かこさとしふるさと絵本館管理運営事業

表1 各会計 決算額

(単位：千円)

会計区分\決算額	収 入 額	支 出 額	差 引	繰越財源	実質収支
一 般 会 計	41,416,431	40,441,425	975,006	41,695	933,311
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	7,358,060	7,263,247	94,813	－	94,813
事 業 勘 定	7,348,772	7,253,959	94,813	－	94,813
診 療 所 勘 定	9,288	9,288	－	－	－
介護保険特別会計	7,821,140	7,683,056	138,084	－	138,084
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	1,222,462	1,220,424	2,038	－	2,038
合 計	57,818,093	56,608,152	1,209,941	41,695	1,168,246

※ 各数値は、合計及び各項目の小計を優先し、端数処理している。

表2 各会計 地方債残高

(単位：千円)

会計区分\地方債額	令和4年度	令和5年度			
	年度末残高	発行額	償還元金	支払利子	年度末残高
一 般 会 計	44,678,452	2,930,428	4,320,579	133,048	43,288,301

※ 各数値は、合計及び各項目の小計を優先し、端数処理している。

表3 財政指標、財政健全化指標及び資本不足比率

財 政 指 標	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	差 引
実 質 収 支 比 率 (%)	4.4	5.4	△ 1.0
経 常 収 支 比 率 (%)	95.0	93.0	2.0
基 準 財 政 需 要 額 (千円)	17,440,449	16,810,888	629,561
基 準 財 政 収 入 額 (千円)	12,560,334	12,238,203	322,131
標 準 財 政 規 模 (千円)	21,050,501	20,575,658	474,843
財 政 力 指 数	0.73	0.74	△ 0.01
財 政 調 整 基 金 残 高 (千円)	1,754,224	2,310,181	△ 555,957
減 債 基 金 残 高 (千円)	117,700	296,919	△ 179,219
地 方 債 残 高 (千円)	43,288,301	44,678,452	△ 1,390,151
財政健全化指標、資本不足比率	令 和 5 年 度	早期健全化基準	財政再生基準
実 質 赤 字 比 率 (%)	-	(12.40)	(20.00)
連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	(17.40)	(30.00)
実 質 公 債 費 比 率 (%)	10.2	(25.0)	(35.0)
将 来 負 担 比 率 (%)	128.2	(350.0)	
資 金 不 足 比 率 (%)	-		

表4 普通会計 収支状況

(単位：千円)

区 分	普 通 会 計
収 入 総 額	41,416,431
支 出 総 額	40,441,425
収 入 支 出 差 引 額	975,006
翌 年 度 繰 越 財 源	41,695
実 質 収 支	933,311
単 年 度 収 支	△ 183,379
基 金 積 立 額	624,043
繰 上 償 還 額	0
積 立 金 取 崩 額	1,180,000
実 質 単 年 度 収 支	△ 739,336

※普通会計とは、地方財政統計上、統一的に用いられる会計の区分です。

表5 普通会計 収入状況

(単位：千円)

区 分		決算額 (A)	(A)のうち臨時 的なもの (B)		差引経常 的なもの (A)-(B)	左の内訳		決算額 構成比 (%)
			特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等	
1 地 方 税		13,805,520		701,209	13,104,311		13,104,311	33.3
2 地 方 譲 与 税		324,839			324,839		324,839	0.8
3 利 子 割 交 付 金		3,856			3,856		3,856	0.0
4 配 当 割 交 付 金		77,966			77,966		77,966	0.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		82,198			82,198		82,198	0.2
6 分離課税所得割交付金		—			—		—	—
7 地方消費税交付金		2,044,534			2,044,534		2,044,534	4.9
8 ゴルフ場利用税交付金		15,447			15,447		15,447	0.0
9 特別地方消費税交付金		—			—		—	—
10 軽油取引税・自動車取 得 税 交 付 金		3,245			3,245		3,245	0.0
11 自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		37,152			37,152		37,152	0.1
12 法 人 事 業 税 交 付 金		307,079			307,079		307,079	0.7
13 地方特例交付金等		101,252			101,252		101,252	0.3
14 地 方 交 付 税		6,232,087		1,325,720	4,906,367		4,906,367	15.1
15 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		5,827			5,827		5,827	0.0
16 分担金及び負担金		122,159	15,860	—	106,299	106,299	—	0.3
17 使 用 料		405,770	84	—	405,686	405,686	—	1.0
18 手 数 料		38,852	788	—	38,064	38,064	—	0.1
19 国 庫 支 出 金		6,328,935	1,283,467	1,105,768	3,939,700	3,939,700		15.3
20 国有提供施設等所在 市町村助成交付金		—			—		—	—
21 県 支 出 金		3,330,356	870,056	5,236	2,455,064	2,455,064		8.0
22 財 産 収 入		77,536	2,457	15,781	59,298	59,298	—	0.2
23 寄 附 金		1,129,437	18,567	1,110,870				2.7
24 繰 入 金		1,989,456	464,252	1,525,204		—		4.8
25 繰 越 金		1,223,956	107,266	1,116,690				3.0
26 諸 収 入		798,544	193,352	470,139	135,053	134,435	618	1.9
	収 益 事 業 収 入	450,000		450,000				1.1
	各種貸付金元利収入	99,998	99,998	—	—	—	—	0.2
	そ の 他	248,546	93,354	20,139	135,053	134,435	618	0.6
27 地 方 債		2,930,428	2,417,900	512,528				7.1
	うち都道府県貸付金	—	—	—				—
	うち減収補填債 特 例 債 分	110,200		110,200				0.3
	うち臨時財政対策債	204,828		204,828				0.5
合 計		41,416,431	5,374,049	7,889,145	28,153,237	7,138,546	21,014,691	100.0
構 成 比 (%)		100.0	13.0	19.0	68.0	17.2	50.8	

※ 各数値は、合計及び各項目の小計を優先し、端数処理している。

表6 普通会計 性質別支出状況

(単位：千円)

区 分	決算額 (A)	(A)のうち臨時 的なもの (B)		差引経常 的なもの (A) - (B)	左の内訳		決算額 構成比 (%)
		特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等	
1 人 件 費 (a)	5,400,712	75,851	719,692	4,605,169	526,488	4,078,681	13.4
2 物 件 費	5,440,641	378,808	1,076,684	3,985,149	589,031	3,396,118	13.4
3 維 持 補 修 費	267,268	53	9,853	257,362	34,893	222,469	0.7
4 扶 助 費	8,161,751	133,239	650,077	7,378,435	5,283,201	2,095,234	20.2
5 補 助 費 等	7,335,345	778,438	2,280,783	4,276,124	213,099	4,063,025	18.1
① 一 部 事 務 組 合 負 担 金	2,895,372	3,476	—	2,891,896	20,928	2,870,968	7.1
② ① 以 外 の も の	4,439,973	774,962	2,280,783	1,384,228	192,171	1,192,057	11.0
6 公 債 費	4,453,627	69,998	—	4,383,629	30,920	4,352,709	11.0
うち元金償還金	4,320,579	69,998	—	4,250,581	30,016	4,220,565	10.7
7 積 立 金	1,073,615	15,393	1,058,222				2.7
8 投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	578,943	30,000	420,484	128,459	—	128,459	1.4
9 繰 出 金	2,608,070	205	226,444	2,381,421	460,914	1,920,507	6.4
10 前年度繰上充用金	—	—	—				—
計 (1~10)	35,319,972	1,481,985	6,442,239	27,395,748	7,138,546	20,257,202	87.3
11 投 資 的 経 費	5,121,453	3,892,064	1,229,389				12.7
うち人件費 (b)	109,297	20,600	88,697				0.3
① 普通建設事業費	5,091,244	3,866,223	1,225,021				12.6
うち単独事業費	2,778,704	1,723,586	1,055,118				6.9
② 災害復旧事業費	30,209	25,841	4,368				0.1
支 出 合 計	40,441,425	5,374,049	7,671,628	27,395,748	7,138,546	20,257,202	100.0
うち人件費 (a) + (b)	5,510,009	96,451	808,389	4,605,169	526,488	4,078,681	13.7
構 成 比 (%)	100.0	13.3	19.0	67.7	17.6	50.1	

※ 各数値は、合計及び各項目の小計を優先し、端数処理している。

表7 普通会計 目的別、性質別支出状況

性質区分\目的区分	1 議 会 費	2 総 務 費	3 民 生 費	4 衛 生 費	5 労 働 費	6 農 林 水 産 業 費	7 商 工 費	8 土 木 費
1 人 件 費	206,825	1,714,805	1,276,917	200,858	17,164	238,741	261,068	211,446
うち職員給	41,285	1,058,449	969,894	153,699	14,161	177,657	211,883	152,178
2 物 件 費	15,741	1,348,762	951,244	601,144	22,498	125,036	460,612	478,957
3 維 持 補 修 費		1,908	2,586	84	1,156	1,056		231,852
4 扶 助 費			8,061,440	45,100				
5 補 助 費 等	10,196	1,477,683	470,521	1,483,333	18,089	533,756	485,927	1,122,690
① 国に対するもの		194	73,357	57,823		7,805	55	130
② 都道府県に 対するもの		9,380				434	103,975	302
③ 同級他団体に 対するもの								
④ 一部事務組合に 対するもの		262,704	21,236	1,234,108				
⑤ そ の 他 に 対するもの	10,196	1,205,405	375,928	191,402	18,089	525,517	381,897	1,122,258
6 普通建設事業費		161,499	1,154,837	41,644		479,947	677,596	1,822,044
① 補 助 事 業 費		6,979	196,686	31,421		175,076	2,929	1,174,226
② 単 独 事 業 費		154,520	958,151	10,223		285,865	674,667	626,996
③ 国直轄事業 負担金								
④ 県営事業負担金						19,006		20,822
⑤ 同級他団体施行 事業負担金								
⑥ 受 託 事 業 費								
1) 補助事業費								
2) 単独事業費								
7 災害復旧事業費								
① 補 助 事 業 費								
② 単 独 事 業 費								
③ 県営事業負担金								
④ 同級他団体施行 事業負担金								
⑤ 受 託 事 業 費								
1) 補助事業費								
2) 単独事業費								
8 失業対策事業費								
9 公 債 費								
10 積 立 金		849,876	101,479			1	122,004	
11 投資及び出資金				40,956				507,987
12 貸 付 金					30,000			
13 繰 出 金			2,607,866					3
14 前年度繰上充用金								
歳 出 合 計	232,762	5,554,533	14,626,890	2,413,119	88,907	1,378,537	2,007,207	4,374,979

(単位：千円)

性質区分\目的区分	9 消 防 費	10 教 育 費	11 災害復旧費	12 公 債 費	13 諸 支 出 金	14 前 年 度 繰 上 充 用 金	計
1 人 件 費		1,272,888					5,400,712
うち職員給		900,020					3,679,226
2 物 件 費		1,436,647					5,440,641
3 維 持 補 修 費		28,626					267,268
4 扶 助 費		55,211					8,161,751
5 補 助 費 等	1,368,336	364,814					7,335,345
① 国に対するもの		69					139,433
② 都道府県に 対するもの							114,091
③ 同級他団体に 対するもの							
④ 一部事務組合に 対するもの	1,368,336	8,988					2,895,372
⑤ そ の 他 に 対するもの		355,757					4,186,449
6 普通建設事業費		753,677					5,091,244
① 補 助 事 業 費		685,395					2,272,712
② 単 独 事 業 費		68,282					2,778,704
③ 国 直 轄 事 業 負 担 金							
④ 県営事業負担金							39,828
⑤ 同級他団体施行 事 業 負 担 金							
⑥ 受 託 事 業 費							
1) 補助事業費							
2) 単独事業費							
7 災害復旧事業費			30,209				30,209
① 補 助 事 業 費			24,261				24,261
② 単 独 事 業 費			5,948				5,948
③ 県営事業負担金							
④ 同級他団体施行 事 業 負 担 金							
⑤ 受 託 事 業 費							
1) 補助事業費							
2) 単独事業費							
8 失業対策事業費							
9 公 債 費				4,453,627			4,453,627
10 積 立 金		255					1,073,615
11 投資及び出資金							548,943
12 貸 付 金							30,000
13 繰 出 金		201					2,608,070
14 前年度繰上充用金							
歳 出 合 計	1,368,336	3,912,319	30,209	4,453,627			40,441,425

表8 普通会計 普通建設事業費の状況

区 分	決 算 額 (A)	(A) の 内 訳		
		市実施分	県実施分	補助金等
1 総 務 費	161,499	157,788		3,711
うち庁舎等	27,562	27,562		
2 民 生 費	1,154,837	1,062,571		92,266
うち保育所	967,829	953,263		14,566
3 衛 生 費	41,644	18,412		23,232
① 環 境 衛 生 費	31,416	8,184		23,232
② そ の 他	10,228	10,228		
4 労 働 費				
5 農 林 水 産 業 費	479,947	225,541	19,006	235,400
① 造 林	10,251			10,251
② 林 道	14,494	14,494		
③ 治 山	4,873	4,873		
④ 農 業 農 村 整 備	64,513	37,493	19,006	8,014
⑤ そ の 他	385,816	168,681		217,135
6 商 工 費	677,596	28,987		648,609
うち観光	27,867	27,867		
7 土 木 費	1,822,044	1,773,281	20,822	27,941
① 道 路	1,037,029	1,007,892	17,597	11,540
② 橋 梁	184,670	184,670		
③ 河 川	93,680	90,455	3,225	
④ 砂 防	1,584	1,584		
⑤ 都 市 計 画	105,833	105,833		
うち街路				
うち区画整理				
うち公園	104,646	104,646		
⑥ 住 宅	278,420	278,420		
⑦ そ の 他	120,828	104,427		16,401
8 教 育 費	753,677	753,677		
小 学 校	233,990	233,990		
中 学 校	168,082	168,082		
幼 稚 園	317	317		
社 会 教 育	262,627	262,627		
そ の 他	88,661	88,661		
9 そ の 他				
計	5,091,244	4,020,257	39,828	1,031,159

(単位：千円)

(A) の 財 源 内 訳					
国庫支出金	県支出金	分担金・ 負担金・ 寄付金	地 方 債	そ の 他 特定財源	一般財源等
			39,500	19,978	102,021
			22,200	3,778	1,584
32,048	97,021		870,500	31,068	124,200
9,711	686		870,500	23,136	63,796
6,804	6,110	79			28,651
6,804	6,110				18,502
		79			10,149
6,816	201,785	4,324	171,000	38,757	57,265
				3,061	7,190
	6,400	413	7,431		250
	2,200	731	1,942		
	16,750	3,019	20,690	16,477	7,577
6,816	176,435	161	140,937	19,219	42,248
	5,511			906	671,179
	5,511			906	21,450
537,496	12,639	150	837,700	264,755	169,304
279,656			463,100	182,947	111,326
97,370			62,400	24,200	700
		150	59,800	21,672	12,058
792					792
35,926			35,800	20,234	13,873
35,926			35,800	20,234	12,686
123,752			143,900	10,768	
	12,639		72,700	4,934	30,555
154,398			482,000	44,878	72,401
67,937			141,400	23,200	1,453
50,462			106,900	2,257	8,463
					317
5,859			209,200	19,421	28,147
30,140			24,500		34,021
737,562	323,066	4,553	2,400,700	400,342	1,225,021

表9 一般会計 歳入状況

(単位：千円)

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と 収入済額の 比 較	収入済額 の構成比
市 税	13,678,500	14,319,985	13,805,520	127,020	33.33%
地 方 譲 与 税	316,670	324,839	324,839	8,169	0.78%
利 子 割 交 付 金	5,000	3,856	3,856	△ 1,144	0.01%
配 当 割 交 付 金	78,000	77,966	77,966	△ 34	0.19%
株式等譲渡所得割交付金	82,500	82,198	82,198	△ 302	0.20%
地 方 消 費 税 交 付 金	2,045,000	2,044,534	2,044,534	△ 466	4.94%
ゴルフ場利用税交付金	16,000	15,447	15,447	△ 553	0.04%
法 人 事 業 税 交 付 金	301,000	307,079	307,079	6,079	0.74%
環 境 性 能 割 交 付 金	41,500	40,397	40,397	△ 1,103	0.10%
地 方 特 例 交 付 金	100,902	101,252	101,252	350	0.24%
地 方 交 付 税	6,006,367	6,232,087	6,232,087	225,720	15.05%
交通安全対策特別交付金	7,000	5,827	5,827	△ 1,173	0.01%
分 担 金 及 び 負 担 金	56,081	56,875	55,800	△ 281	0.13%
使 用 料 及 び 手 数 料	440,067	468,219	444,623	4,556	1.07%
国 庫 支 出 金	6,693,746	6,598,082	6,328,935	△ 364,811	15.28%
県 支 出 金	3,381,301	3,338,607	3,330,356	△ 50,945	8.04%
財 産 収 入	127,407	77,536	77,536	△ 49,871	0.19%
寄 附 金	1,426,660	1,129,438	1,129,437	△ 297,223	2.73%
繰 入 金	2,007,389	1,989,456	1,989,456	△ 17,933	4.80%
繰 越 金	1,223,956	1,223,956	1,223,956	0	2.96%
諸 収 入	889,257	902,305	864,902	△ 24,355	2.09%
市 債	3,606,628	2,930,428	2,930,428	△ 676,200	7.08%
計	42,530,931	42,270,369	41,416,431	△ 1,114,500	100.0%

※ 各数値は、合計及び各項目の小計を優先し、端数処理している。

表10 一般会計 市税収入状況

(単位：千円)

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と 収入済額の 比	収入済額 構 成 比
法 定 普 通 税	12,964,500	13,555,748	13,075,968	111,468	94.5%
市 民 税	6,226,500	6,460,004	6,262,485	35,985	45.4%
個 人	4,458,500	4,682,793	4,490,935	32,435	32.5%
法 人	1,768,000	1,777,211	1,771,550	3,550	12.9%
固 定 資 産 税	5,975,500	6,281,278	6,015,370	39,870	43.6%
固 定 資 産 税	5,964,000	6,269,883	6,003,975	39,975	43.5%
交 付 金	11,500	11,395	11,395	△ 105	0.1%
軽 自 動 車 税	292,500	316,554	300,200	7,700	2.1%
環 境 性 能 割	17,000	18,325	18,325	1,325	0.1%
種 別 割	275,500	298,229	281,875	6,375	2.0%
た ば こ 税	470,000	497,912	497,913	27,913	3.6%
目 的 税	714,000	764,237	729,552	15,552	5.3%
都 市 計 画 税	692,000	735,894	701,209	9,209	5.1%
入 湯 税	22,000	28,343	28,343	6,343	0.2%
合 計	13,678,500	14,319,985	13,805,520	127,020	100.0%

※ 各数値は、合計及び各項目の小計を優先し、端数処理している。

表11 一般会計 科目別支出状況

(単位：千円)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	支出済額 構 成 比
議 会 費	242,890	232,935	—	9,955	0.6%
総 務 費	6,325,245	5,726,604	295,442	303,199	14.2%
民 生 費	14,935,915	14,533,218	97,820	304,877	35.9%
衛 生 費	2,380,686	2,269,136	7,492	104,058	5.6%
労 働 費	90,858	89,146	—	1,712	0.2%
農 林 水 産 業 費	1,433,863	1,379,441	20,306	34,116	3.4%
商 工 費	2,062,375	2,029,886	2,781	29,708	5.0%
土 木 費	3,247,595	2,788,498	256,797	202,300	6.9%
消 防 費	1,368,336	1,368,336	—	—	3.4%
教 育 費	4,285,053	3,915,938	96,049	273,066	9.7%
災 害 復 旧 費	48,304	30,209	6,723	11,372	0.1%
公 債 費	4,454,587	4,453,627	—	960	11.0%
諸 支 出 金	1,650,028	1,624,451	13,682	11,895	4.0%
予 備 費	5,196	—	—	5,196	—
計	42,530,931	40,441,425	797,092	1,292,415	100.0%

※ 各数値は、合計及び各項目の小計を優先し、端数処理している。

表12 一般会計 地方債の目的別残高

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和5年度			
	年度末残高	起 債 額	元金償還額	支払利子額	年度末残高
1 普 通 債	27,113,275	2,408,400	2,568,619	86,297	26,953,056
(1) 総 務	7,847,325	111,300	577,471	13,151	7,381,154
(2) 民 生	1,110,898	870,500	67,576	4,476	1,913,822
(3) 衛 生	1,112,742		109,682	1,763	1,003,060
(4) 労 働	52,742		9,918	131	42,824
(5) 農 林 水 産	481,457	171,000	54,999	1,797	597,458
(6) 商 工	904,804		32,160	4,193	872,644
(7) 土 木	8,157,976	772,700	925,678	32,911	8,004,998
(8) 教 育	7,368,581	482,900	714,385	27,683	7,137,096
(9) 第三セクター	76,750		76,750	192	
2 災 害 復 旧 債	80,426	17,200	13,576	92	84,050
3 そ の 他	17,484,751	504,828	1,738,384	46,659	16,251,195
(1) 市 税 減 収 債 補 填	2,605,370	300,000	227,413	8,498	2,677,957
(2) 住民税等減税 補 填 債	160,278	—	110,464	563	49,814
(3) 臨 時 税 収 債 補 填	—	—	—	—	—
(4) 臨 時 財 政 債 対 策	14,719,103	204,828	1,400,507	37,598	13,523,424
合 計	44,678,452	2,930,428	4,320,579	133,048	43,288,301
う ち 合 併 特 例 債	10,712,034	—	1,104,497	26,661	9,607,537

※ 各数値は、合計及び各項目の小計を優先し、端数処理している。

表13 一般会計 地方債の借入先別及び利率別残高

(単位：千円)

借入先\利率等	令和5年度	利率別				
	年度末残高	0.5%以下	1.0%以下	2.0%以下	3.0%以下	4.0%以下
財 政 融 資 資 金	12,447,300	10,908,623	1,397,614	135,758	5,149	156
うち旧資金 運用部資金	9,082	—	—	3,777	5,149	156
旧 郵 政 公 社 資 金	390,551	—	—	390,551	—	—
旧郵便貯金資金	186,611	—	—	186,611	—	—
旧簡易生命 保 険 資 金	203,940	—	—	203,940	—	—
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 資 金	5,411,618	4,078,942	1,224,114	60,057	44,228	4,277
うち旧公営企業 金融公庫資金	108,562	—	—	60,057	44,228	4,277
市 中 銀 行	8,118,371	5,747,077	2,155,429	214,006	1,859	—
その他の金融機関	16,872,821	14,463,621	2,027,367	317,916	63,917	—
共 済 等	47,640	47,640	—	—	—	—
合 計	43,288,301	35,245,903	6,804,524	1,118,288	115,153	4,433

※ 各数値は、合計及び各項目の小計を優先し、端数処理している。

表14 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費
その他社会保障施策に要する経費

【歳入】 地方消費税交付金〔うち社会保障財源化分〕 2,045百万円〔1,106百万円〕

【歳出】 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 11,880百万円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位：千円)

事業区分		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国・県支出金	市債	その他	社会保障財源化分の地方消費税交付金	その他
社会福祉	社会福祉総務事業	22,667			1,476	4,193	16,998
	障がい者福祉事業	2,757,388	1,915,896		7,110	165,096	669,286
	援護事業	1,200				237	963
	老人福祉事業	185,017	79,431		12,953	18,329	74,304
	児童福祉事業	5,325,069	3,227,635		113,431	392,566	1,591,437
	生活保護扶助事業	454,936	370,759		6,395	15,390	62,392
	小計	8,746,277	5,593,721		141,365	595,811	2,415,380
社会保険	後期高齢者医療事業	1,089,015	162,203			183,384	743,428
	国民健康保険事業	457,229	269,206			37,203	150,820
	介護保険事業	1,073,651	29,516			206,598	837,537
	国民年金事業	230			168	12	50
	小計	2,620,125	460,925		168	427,198	1,731,834
保健衛生	地域医療活動支援事業	18,826	784		87	3,553	14,402
	感染症予防事業	204,038	683		5	40,236	163,114
	健康診査等事業	254,019	59,841		29,853	32,514	131,811
	健康増進事業	11,640				2,303	9,337
	福祉健康センター事業	24,748			5,025	3,903	15,820
	小計	513,271	61,308		34,970	82,509	334,484
合計		11,879,673	6,115,954		176,503	1,105,518	4,481,698

※社会保障財源化分の地方消費税交付金については、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。

一 般 会 計

款 1. 議会費 **決算額** **232,935 千円**

項 1. 議会費

目 1. 議会費

(1) 市議会開催状況

定例会及び臨時会		会 期		本 会 議		
		期 間	日数	日数	延 時 間	出席率
令和 5 年	6 月定例会	6 月 13 日 ～ 7 月 5 日	23 日	7 日	14 時間 01 分	99.29%
	9 月定例会	8 月 31 日 ～10 月 23 日	54 日	7 日	18 時間 38 分	97.86%
	12 月定例会	11 月 28 日 ～12 月 21 日	24 日	6 日	16 時間 49 分	99.17%
令和 6 年	3 月定例会	2 月 21 日 ～ 3 月 21 日	30 日	7 日	21 時間 08 分	100.00%
計				27 日	70 時間 36 分	99.08%

(2) 委員会、協議会開催状況

区分	委 員 会 名	委員会	協議会	計
常任委員会	総 務	6 日	0 日	6 日
	教 育 厚 生	8 日	2 日	10 日
	産 業 建 設	6 日	0 日	6 日
	計	20 日	2 日	22 日
特別委員会	議会活性化特別委員会	7 日	—	7 日
	公共交通対策特別委員会	2 日	—	2 日
	決 算 分 科 会 (・総務分科会 3 ・教育厚生分科会 3 ・産業建設分科会 3)	2 日	—	2 日
		0 日	—	0 日
		9 日	—	9 日
		9 日	—	9 日
	計	20 日	—	20 日

会 議 名	開催日数
議 会 運 営 委 員 会 (開 会 中)	8 日
議 会 運 営 委 員 会 (閉 会 中)	9 日

(3) 付議事件処理の状況

期日	付議事件			処 理 状 況																	
	市長提出	委員会・議員提出	計	条 例				予算		決算		そ の 他						意見書		決 議	
				原案可決	原案否決	修正可決	継続審査	原案可決	修正可決	継続審査	認定決定	原案可決	原案否決	同意決定	承認決定	推薦決定	継続審査	原案可決	原案否決	原案可決	原案否決
6 月 定例会	8	1	9	2				2				1			4						
9 月 定例会	30		30	1				2			7	3		18	1	1					
12 月 定例会	19	1	20	7				7				4		2							
3 月 定例会	28		28	8				14				2		3	1						
計	85	2	87	18				25			7	10		23	6	1					

期 日	委員会設置・選任	許可決定等	議員派遣	選 挙	請 願					報 告	
					付託件数	処 理 状 況					
						採 択	不採択	継 続	撤 回		未 了
6 月 定 例 会	1		1	1						21	
9 月 定 例 会					1		1			10	
12 月 定 例 会										5	
3 月 定 例 会			1		1	1				2	
計	1		2	1	2	1	1			38	

(4) 政務活動費交付金 8,755 千円

(5) 発行物

ア 市議会だより 4回 2,934 千円

イ 会議録 4回 928 千円

(6) 本会議中継

ア 市議会中継放映（丹南ケーブルテレビ）88時間 1,861 千円

イ 市議会インターネット映像配信 1,254 千円

(7) 「市民と議会との語る会」開催 12回

全市民対象 9回

各種団体 3回

(8) 議会モニター会議 開催 5回

款 2. 総務費 決算額 5,726,674 千円

項 1. 総務管理費

目 1. 一般管理費

(1) 表彰

市政功労者 10 人、文化功労者 1 人を表彰

(2) 職員研修

ア 独自研修（延べ人数）

研 修 名	受講者数	研 修 名	受講者数
新採用職員研修（前・中他）	88	D X 推進研修	92
主査級研修	20	自治体 DX 推進のための所属長研修	20
主幹級研修	9	メンティ・メンター研修	29
所属長職員研修	46	市役所変えよっさ推進員研修	30
O J T 研修（コーチング）	41	O J T 研修（ティーチング）	64
安全衛生幹事研修	33	政策推進研修	41
文書管理責任者研修	33	レジリエンス研修	50
交通安全講習会	892	おもてなし研修	61
幹部職員研修	63	業務応用研修（法制執務）	58
個人情報保護に関する研修	54	ゴミの分別研修	95
業務基本研修（文書事務）	92	e ラーニング特定個人情報保護研修	264
業務基本研修（入札・契約）	77	e ラーニング情報セキュリティ研修	109
業務基本研修（予算実務）	71	「障がい者が活躍できる職場づくり」研修	27
情報発信研修	24	クレーム対応研修	69
D X 人材研修	139	合 計	2,806

イ 県自治研修所委託研修（延べ人数）

研 修 名	受講者数	研 修 名	受講者数
新規採用職員研修	34	職員一般ステップ 1 研修	20
職員一般ステップ 2 研修	11	職員一般ステップ 3 研修	16
職員一般ステップ 4 研修	11	課長補佐級研修	8
新任管理職研修	11	課長級研修	4
異業種交流研修	1	ふくいチャレンジ人材塾	1
パワーアップ研修	78	合 計	195

ウ その他研修（延べ人数）

研 修 名	受講者数	研 修 名	受講者数
県外専門研修	60	自己選択型研修	22
考福塾	1	合 計	83

エ 職員派遣

職員の資質向上、専門的技術の研鑽を目的に、職員を研修派遣

(県庁 2 人、県東京事務所 1 人、国土交通省観光庁 (令和 5 年 10 月～) 1 人)

(3) 財政一般事務費

総務省の統一的な基準に基づく、令和 4 年度決算一般会計、市全体、一部事務組合等を含めた財務書類 4 表の作成及び作成に必要な資料等に係るヘルプデスク委託料 3,707 千円

財務書類 4 表：貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書

(4) 契約検査事業

ア 工事の入札

(7) 設計価格又は見積価格が 500 万円以上の工事等を指名業者選考委員会に諮り指名競争入札及び見積徴収に参加させる業者の選考(指名業者選考委員会実施回数 24 回、審査件数 159 件)

(イ) 入札の実績

制限付き一般競争入札 32 件、指名競争入札 177 件

(ウ) 工種別入札件数

工 種	土木	建築	舗装	管	電気	その他	計
件 数	62	11	62	37	17	20	209

イ 工事の検査等

(7) 契約金額が 500 万円以上の工事を対象に的確かつ公正な検査を実施

工 種	土木	建築	舗装	管	電気	その他	計
中 間 検 査	-	-	-	-	-	-	-
部分払検査	-	1	-	1	1	-	3
一部完成検査	2	2	-	-	1	1	6
完 成 検 査	45	13	36	37	16	8	155
計	47	16	36	38	18	9	164

(イ) その他の検査(かし検査) 1 件

(5) 用度事務事業

用品単価契約(115 品目)、備品・消耗品調達(40 件 112,415 千円)、印刷発注(3 件 22,167 千円)

(6) 友好都市交流事業 636 千円

友好都市協定を締結している 2 市(岐阜県高山市、本巣市)等との市民交流の推進

(市友好都市推進協議会活動の支援：市民ツアーの企画・実施・歓迎、高山・本巣花火大会への協賛、越前モノづくりフェスタでの観光パネル展示等)

(7) 情報公開・個人情報保護事業

ア 情報公開制度事業

(7) 開示請求件数

区 分	請求	開示	一部不開示	不開示	不存在
開示請求	79	39	39	0	1

開示請求件数は部局ごとの合計

(イ) 閲覧等申出件数 0 件

(ウ) 開示決定に対する審査請求 0 件

イ 個人情報保護制度事業

(7) 開示請求件数

区 分	請求	開示	一部不開示	不開示	不存在
開示請求	7	2	3	0	2

(イ) 本人情報の訂正、削除及び目的外利用等の中止の請求 0 件

(ウ) 開示決定に対する審査請求 0 件

ウ 情報公開・個人情報保護審査会

開催 1 回

(8) 人権擁護推進事業

人権啓発や人権擁護及び犯罪被害者支援等に係る活動 1,159 千円（県委託金 430 千円）

ア 人権啓発講演会の実施（市民向け、坂口小学校、大虫小学校、武生第一中学校、
武生第二中学校坂口分校、武生第五中学校、武生第六中学校）

イ 人権擁護委員協議会負担金 131 千円

ウ 更生保護事業協会負担金 157 千円

エ 福井被害者支援センター負担金 292 千円

オ 北朝鮮に拉致された日本人を救う福井の会賛助会費 150 千円

目 3. 広報費

(1) 広報事業

ア 市広報発行：通常：12 回 A4 判 約 28 ページ 28,500 部 23,666 千円
(制作 6,547 千円、印刷 17,119 千円)

イ ホームページ運営：市政情報等 4,687 千円

アクセス数：268,093 件／月

ウ 行政情報番組制作・放映

(ア) こしの都ネットワーク 委託料 6,015 千円

「越前市情報ナビ」制作本数 映像情報番組 22 本、文字情報番組 27 本

(イ) たんなんFM 委託料 903 千円

「越前市民ふれあい通信」等制作本数 通常番組 52 本

(ウ) 記者会見・懇談会 合計 8 回開催

(2) 広聴事業

ア 市民相談の受付処理（元気な越前市へ） (件)

来庁	提案箱	電子メール	郵送等	合計
3	13	319	18	353

イ パブリック・コメント実施(市民の意見募集)

10 案件（意見者数：57 人、意見件数：134 件）

(3) 各種団体とのミーティング

市政についての意見やまちづくりの課題等について意見交換（10 団体：148 人）

(4) 市政出前講座

市職員が出向き、市の施策や制度等を説明

メニュー数 61 講座、開催件数 188 件（健康・福祉、防災・安全、生活環境など）

目 6. 財産管理費

(1) 公有財産管理事業

不慮の事故による損害や賠償責任への備え

ア 建物総合損害共済

加入施設数 274 カ所、共済責任額 464 億 7,069 万円

(建物総合損害共済金 7 件 2,372 千円)

イ 自動車損害共済

加入車両台数延 124 台、対物賠償無制限、対人賠償無制限

(自動車損害共済金 13 件 1,620 千円)

ウ 市民総合賠償補償保険

(ア) 賠償分 対人限度額 1 億円、対物限度額 2,000 万円

(イ) 補償分 死亡補償額 300 万円、入院補償額 1～15 万円、通院補償額 5 千円～6 万円

(市民総合賠償補償保険金 補償 4 件 225 千円)

エ 道路賠償責任保険

加入道路延長 市道 879km、農道 243km、林道 149km

身体賠償限度額 5,000 万円、財物賠償限度額 1,000 万円

(道路賠償責任保険金 5 件 766 千円)

オ 公金保険

補償上限額 直近の一般会計歳入決算額の 20%(ただし 100 億円を限度)

(2) 庁舎管理事業

本庁舎包括管理業務委託料 104,476 千円

本庁舎の維持管理等(施設設備管理・施設常駐管理・清掃・植栽管理・宿日直業務)

(3) 借上土地・建物管理事業

学校、保育園、公園、道路敷等借地状況

(R6.3.31 現在、単位：㎡)

区 分	面 積	区 分	面 積	区 分	面 積
小 学 校	78,388.23	中 学 校	28,228.73	仁 愛 大 学	34,416.00
保 育 園	22,707.02	幼 稚 園	3,793.87	公 民 館	11,976.97
公 園	81,302.76	観 光 施 設	15,199.00	福 祉 施 設	46,753.48
道 路	33,103.20	市 営 住 宅	29,535.79	駐 車 場	13,258.62
斎 場	122,536.00	その他の施設	289,237.63	問屋センター地係	5,642.48
				計	816,079.78

(4) 社会基盤整備基金積立金 100,006 千円

目 7. 企画費

(1) 政策推進一般事務費 4,224 千円

国・県への要望書の知事提出(8月3日)

(2) 移住・定住化促進事業

ア 移住・定住化促進業務委託料 4,448 千円

(ア) ものづくりファン創出業務委託 500 千円

(イ) 若者の舞台創出支援事業イベント実行支援業務 1,000 千円

(ウ) 移住定住プロモーション業務委託 2,948 千円

イ 移住・定住化促進事業補助金 4,646 千円

(ア) 1号補助(学生活動支援) 83 千円

- (イ) 2号補助（移住等に向けた活動支援） 463 千円（移住に向けた活動に対し、交通費等（上限 45 千円）を支給。下見実施者 17 件）
- (ウ) 3号補助（移住初期支援） 500 千円（上記の補助を受けた移住者に 100 千円／世帯を支給。活用件数 5 件）
- (エ) 移住支援金 3,600 千円（東京 23 区からの移住等、一定の要件を満たす移住者に 1,000 千円／世帯又は 600 千円／単身を支給。18 歳未満の世帯員 1 人につき、100 万円加算。なお、上記ウとの併用不可。活用件数 3 件）（国 1/2、県 1/4）
- (3) ふるさと納税推進事業
 - ふるさと納税返礼品代 331,692 千円
 - ふるさと納税配送料 53,702 千円
 - ふるさと納税業務委託料 81,703 千円
 - 観光 PR 業務等委託料 10,818 千円
 - システム使用料 82,673 千円
 - 観光 PR 等システム使用料 12,025 千円
 - 令和 5 年度ふるさと納税実績 56,123 件 1,110,710 千円
- (4) 企業版ふるさと納税推進事業
 - 企業版ふるさと納税業務委託料 1,766 千円
 - 企業版ふるさと納税基金積立金 13,000 千円
 - 企業版ふるさと納税実績 4 件 13,000 千円
- (5) 大学連携事業 1,038 千円
 - 大学と相互に連携し、相互の人的・知的資源の交流と物的資源の活用を図り、地域社会の発展と人材育成に寄与することを目的とするもの
 - 仁愛大学ポルトガル語寄附講座 寄附金 1,000 千円
- (6) 市民交流センター管理事業 18,466 千円（内、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 1,070 千円）
 - 市民プラザたけふ（3 階）の維持管理
- (7) 特急・新幹線対策事業 137,664 千円
 - ア 並行在来線駅名候補選定委員会謝礼 27 千円
 - イ 並行在来線新駅駅前広場測量設計等委託料 18,932 千円
 - （都市構造再編集中支援事業補助金（並行在来線新駅駅前広場整備事業）国庫補助 45% 13,024 千円）
 - ウ 北陸新幹線関連公共施設等整備事業工事費 19,822 千円
 - （北陸新幹線関連公共施設等整備事業補助金 県補助 1/2 9,911 千円）
 - エ 土地取得費 15,484 千円
 - （都市構造再編集中支援事業補助金（並行在来線新駅駅前広場整備事業（用地買収費））国庫補助 45% 11,502 千円）
 - オ 越前市特急・新幹線対策促進期成同盟会負担金 924 千円
 - カ 北陸新幹線「越前たけふ駅」設置促進期成同盟会負担金 339 千円
 - キ 県北陸新幹線建設促進同盟会負担金 81 千円
 - ク 北陸新幹線建設負担金 36,119 千円
 - （内訳 現年分 5,498 千円、繰越分 30,621 千円）
 - ケ 福井県並行在来線利用促進協議会負担金 100 千円
 - コ 並行在来線会社経営安定基金拠出金 23,000 千円

- サ 北陸新幹線関連公共施設等整備事業補助金（中平吹町集会施設改築） 5,456 千円
（北陸新幹線関連公共施設等整備事業補助金 県補助 1/2 2,728 千円）
 - シ 並行在来線新駅設置支援補助金 16,401 千円
王子駅～武生駅間の新駅整備に対する詳細設計、用地買収等に係る費用の補助（交付先：株式会社ハピラインふくい）
- (8) 北陸新幹線開業記念事業 5,815 千円
 - ア 北陸新幹線開業記念懸垂幕他 650 千円
 - イ 越前たけふ駅開業 カウントダウンボード製作委託料他 2,355 千円
 - ウ 入線歓迎セレモニー関連 1,645 千円
 - エ 北陸新幹線金沢・敦賀間しゅん功開業式等福井県実行委員会負担金 1,140 千円
 - (9) 地域交通対策事業 218,630 千円
 - ア 地域公共交通会議委員報酬 39 千円
 - イ 市民バス運行委託料 65,284 千円
 - (7) 市民バス運行委託料 60,546 千円
（市町生活交通維持支援事業県補助金 1/2 上限 30,250 千円 ※生活路線バス（路線バス＋市民バス）運行に係る事業費に対する補助）
（国土交通省「高齢者の免許返納の促進に向けた地方公共団体による対策の効果実証調査」支援金 実費国庫補助 304 千円）
利用者数 延べ 50,585 人（スクールバス利用者を除く）
 - (イ) 福祉バス運行事業業務委託料 4,734 千円
利用者数 延べ 10,765 人
 - ウ シャトルバス運行事業委託料 6,831 千円
 - (7) シャトルバス運行（2・3 月毎日運行） 6,082 千円
 - (イ) シャトルバス停留所作製業務委託 他 749 千円
 - エ デマンド交通実証実験運行业務委託料 13,002 千円
（都市構造再編集中支援事業補助金（二次交通回遊性向上事業）国庫補助 45% 4,274 千円）
（広域定額タクシー等運行支援事業補助金（まちなか周遊デマンド交通）県補助 1/2 3,371 千円）
 - オ 自家用有償旅客運送実証実験事業委託料 1,151 千円
（集落活性化支援事業 県補助 1/2 562 千円）
 - カ 200 形車両及び鉄道の見える広場維持管理業務委託 495 千円
 - キ 自家用有償旅客運送実証実験事業 自動車レンタル料・リース料 820 千円
（集落活性化支援事業 補助 1/2 410 千円）
 - ク 北府駅鉄道ミュージアム整備事業 他 5,202 千円
（都市構造再編集中支援事業補助金（北府駅鉄道ミュージアム整備事業））国庫補助 45% 1,673 千円）
 - ケ 福井鉄道福武線維持修繕費等補助金 55,600 千円
 - コ 福武線を応援する連絡協議会補助金 200 千円
 - サ 地方バス路線活性化推進補助金 65,136 千円
 - シ タクシー事業者持続化補助金 2,000 千円
（省エネタクシー車両導入緊急支援事業補助金 県補助 1/2 700 千円）
 - (10) 地域公共交通燃料価格高騰対策支援事業 3,055 千円

- (内、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 3,055 千円)
- ア 路線バス燃料価格高騰対策支援事業補助金 269 千円
 - イ 地域鉄道燃料価格高騰対策支援事業補助金 1,571 千円
 - ウ 第二次地域鉄道燃料価格高騰対策支援事業補助金 949 千円
 - エ 第二次路線バス燃料価格高騰対策支援事業補助金 266 千円
- (11) まちづくり事業基金事業 9,628 千円
寄附金等をまちづくり事業基金に積立
- (12) 電源立地地域振興事業 180 千円
原子力発電に対する正しい知識を広報するため、福井県が発行する原子力・地域情報誌「あつとほうむ」を年3回(9月、1月、3月)市内全戸に配布(県10/10)
- (13) 行財政改革推進事業 527 千円
- ア 行財政構造改革の推進
令和6年度からの新しい計画として、行財政システム改革プラン2024を策定
 - イ 行財政構造改革推進委員会 4回開催(6月30日、8月7日、11月2日、2月2日)
- (14) 総合計画推進事業 2,708 千円
- ア 総合計画等達成度評価
総合計画や総合戦略に関する政策や事業について、有識者による評価を実施
 - (ア) 委員会開催 : 1回(2月5日)
 - (イ) 委員報酬 : 39 千円(出席委員6名)
 - イ 市民意識調査
市民1,300人を無作為抽出にて実施
 - ウ 総合計画2023
本冊の印刷及び概要版の作成(本冊300部、概要版2,800部)
印刷製本費:1,505 千円
- (15) 広域行政推進事業 8,619 千円
- ア 丹南広域組合負担金 8,569 千円
幹事会3回(4月25日、6月29日、11月27日)、管理者会2回(7月24日、1月24日)
 - イ 日野川水資源保全・活用連絡協議会負担金 50 千円
幹事会(7月18日)、ダム見学会(11月11日)
- (16) 地域ブランディング事業 1,351 千円
ブランドハンドブック改訂及び英訳版制作 914 千円 ほか
- (17) 紫式部プロジェクト事業 292,000 千円
紫式部プロジェクト推進協議会負担金
紫式部を主人公とした大河ドラマ「光る君へ」の放送が2024年から始まることを契機に、令和5年に協議会を設立。紫式部を核として地域の魅力発信、文化振興及び観光誘客に取組み、全国に福井県及び越前市の魅力をPR
- (18) 創造都市推進事業 1,503 千円
本市の誇る伝統産業などの豊富な素材を活かしまちづくりを進めるため、令和7年度の創造都市ネットワーク加盟申請に向け、有識者や伝統工芸事業者からの意見聴取や次世代を担う若者学びの場の創出を実施
文化創造みらい会議(委員11人) 開催日:7月21日
DIGNNER ECHIZEN実行委員会負担金 1,000 千円 ほか

目 8. 自治振興費

(1) 市民協働推進事業

ア 市民自治推進委員会の開催

市民自治活動及び市民参画の推進を図るため市民自治推進委員会を開催

開催日：2月29日

イ 市民協働推進会議の開催

協働の普及、協働事業の成果の検証、課題や解決策の検討を実施

開催日：6月14日、2月29日

ウ 協働たねまる活動補助

市民活動団体が行う自主的な活動を支援し、市民と行政の協働によるまちづくりと団体活動の自立及び活性化、市民活動の拡充

市民活動団体が市と協働で実施する公益的な社会貢献活動事業に対し補助

協働たねまる活動補助金 105千円（ロハス越前）

エ 地域貢献活動支援事業補助

自主的に地域貢献活動を行う市民活動団体や学生団体に対し補助

自由な発想や若い感性で行うまちづくり活動を支援し、地域の活力向上

地域貢献活動支援事業補助金 1,172千円（市民団体3団体 学生団体11団体）

オ 市民活動交流事業を充実し、市民活動団体の活動を支援

オープンシェアオフィス市民団体交流スペースの管理運営(利用登録団体43団体)、市民活動団体の組織強化

市民のボランティア意識の高揚、市民と行政の協働推進等を目的としたNPO交流事業、講座事業及び交流祭事業を特定非営利活動法人のつばえちぜんに委託

市民活動支援事業委託 6,616千円

(2) 地域自治振興事業

ア 永年勤続表彰

区長 勤続35年1人、勤続10年4人、勤続5年9人

自治振興会会長3人、自治連合会会長1人

イ 市と自治連合会及び自治振興会が締結した行政協力に関する協定書に基づき、市広報物の世帯配布等、各区長が行う業務に対し交付金を交付 252町内 56,646千円

ウ 市内17地区が、自ら策定した地域自治振興計画に基づき実施する地域自治活動に対する支援：地域自治振興事業交付金 96,701千円

(単位：千円)

No.	振興会名	事業費	交付金	主 な 事 業
1	東地区 自治振興会	10,855	5,219	見守り隊・安全パトロール、高齢者お宅訪問、健康づくりウォーキング、ふるさとめぐり、イルミネーション、防災訓練、防災セミナー、文化祭
2	西地区 自治振興会	11,543	6,358	地域子ども教室、青少年育成標語表彰、ニュースポーツ体験、健康まつり、世代間交流事業、登下校見守り活動、配食サービス、長生きお祝い、福祉研修
3	南地区 自治振興会	13,309	7,523	紫蘭街道整備、ゴミステーション整備、防犯カメラ設置、高齢者訪問、高齢者食事サービス、健康まつり、青少年健全育成事業、南地区お散歩マップ作成、ニコサンまつり、みなりんピック

4	神山地区 自治振興会	8,849	4,531	敬老会、馬借街道整備保守事業、防災訓練、郷土史の編纂活動、文化振興事業（神山シネマ）、花壇コンクール、水辺の生き物観察会
5	吉野地区 自治振興会	12,039	7,028	防災訓練、配食サービス事業、健康まつり、花と緑あふれる事業推進、よしのファミリーフェスタ、地域振興伝統PR、青少年地域参加事業
6	国高地区 自治振興会	17,714	9,358	文化祭、配食サービス事業、地域交流ウォーキング、防災訓練、合宿通学、地区体育祭、交通安全茶屋、三世代村国山清掃、ふるさとづくり大会
7	おおむし地区 振興会	9,088	5,725	敬老会、高齢者・子育てサロン支援、新生児訪問事業、青年学級事業、防災訓練、健康スポーツDAY、さがして歩こう大虫の宝、スイカ苗配布、スイカ糖度コンクール、スマホ教室
8	坂口地区 うらの町づくり振興会	5,886	3,053	成人学級、子ども教室、敬老会、環境学習、ビオトープ整備、納涼祭、夏季スポーツ大会、健康祭り・健康ウォーク、移動支援事業、冬遊まつり、冬季ニューススポーツ大会
9	王子保地区 自治振興会	12,209	6,167	青少年育成事業（王子保駅イルミネーション等）、青少年活動支援事業（二十歳のつどい等）、子育て支援事業、高齢者福祉事業、健康増進事業、ふるさと健康ウォーク事業、花いっぱい推進事業（花壇整備等）、防犯活動事業、交通安全事業、歴史文化の承継事業、福祉ネットワーク研修事業
10	北日野地区 自治振興会	9,754	5,462	村国山魅力アップ事業、越前富士登山道整備、町内整備、サポート北日野事業、敬老のつどい、見守り・食事サービス友愛訪問、青少年育成、文化祭、総合防災訓練、防犯カメラ設置、きたひの探訪発行
11	北新庄地区 自治振興会	7,267	4,061	防犯カメラ設置、ミニウォークラリー、三里山整備、三里山登山、快援隊事業、ささえ愛北新庄活動、敬老会事業
12	味真野 自治振興会	11,752	6,060	味真野茶文化振興事業、味真野再発見発刊、文化祭、新成人を祝う会、こども110番の家再整備、地区スポーツ事業、食事慰問サービス、防災訓練、納涼祭、竹灯り、武衛山登山道整備、地域施設整備、あじまの万葉まつり
13	しらやま 振興会	8,827	4,398	ふるさとふれあい事業、長寿福祉事業、しらやまっこ育成事業、防災安全事業、SATOYAMAスタジオ運営、里山里水整備、さぎ草展
14	花筐 自治振興会	7,764	4,992	花筐公園利用促進事業、ニュースポーツ事、高齢者福祉事業（ふれあい交流のつどい、配色サービス）、環境美化事業（花苗配布）、青少年健全育成事業（花筐っ子夢劇場、人材育英セミナー、タイムカプセル）、学童防犯交通安全啓発事業（花筐見守り隊、110番の家活動、見守り活動研修会）地域活性化広報活動事業（おおとのん活用、WEB発信）
15	岡本地区 自治振興会	10,200	5,678	青山のぼり、世代間ふれあい交流会、配食サービス、地区一斉ラジオ体操、花の街づくり活動、料理体験教室、親子支援講座、岡本まつり
16	南中山地区 自治振興会	11,280	6,542	ふれあいサロン、生活支援推進、青少年活動支援、伝統文化推進（赤米）、安全防災事業、生活環境施設整備、地域力アップ企画事業、納涼祭
17	ふくま 振興会	7,053	4,546	おたっしや会、見守り活動、地域子供教室支援事業、ふくま夏まつり、ふれあいいきいきサロン、健康づくり事業、ふくまブランディング事業
合 計		175,389	96,701	

エ 地域自治の確立及び自治振興会の円滑な運営を目指すため、以下の事業を推進

(ア) 自治振興会への支援・各地区自治振興会の連絡や市との協働事業の調整

(イ) 特別事業審査会・報告会の実施

(ウ) 自治連合会研修（理事会）の実施

オ 越前市自治会住民交流イベント等開催支援補助金 1,038 千円（9 町内）

自治会のコミュニティ活動を活性化させるため、自治会活動の新たな担い手の参画や住民の自治会への加入を促すことを目的とした新たな住民交流イベント開催に対し補助

(3) コミュニティ助成事業 15,000 千円

一般コミュニティ助成事業（（一財）自治総合センター10/10 助成）

高木町 公民館建設 15,000 千円

(4) コミュニティ会館整備支援事業 3,711 千円

ア 大規模修繕 2 件(中新庄町、不老町)2,511 千円

イ バリアフリー工事 3 件（上四目町、養脇町、高瀬町） 1,200 千円

目 9. 男女共同参画推進費

(1) 第 2 次市男女共同参画プランの推進

ア 女性起業家の育成 延べ 53 人

イ 自治振興会の女性役員の参画 13.6%

ウ 防災組織への女性の参画 延べ 93 人

エ 越前市「特定事業主行動計画」における目標

年間 20 日の年次休暇の平均取得日数 9.4 日

女性職員の管理職登用率 39.1%

男性職員の育児休業取得率 100%

オ 市附属機関等委員への女性の参画 38.0%

カ 輝く女性活躍応援団賛同事業所 196 事業所

(2) 男女平等オンブッド

地域や企業における男女共同参画の推進や、市附属機関等への女性委員の登用促進について啓発活動等を実施（事業所訪問 38 事業所）

(3) 男女共同参画推進会議

地域・企業・団体における男女共同参画を推進するため、男女共同参画推進会議委員 25 人を委嘱、会議 3 回開催

(4) 男女共同参画センターの管理・運営

ア 情報収集（図書購入 84 冊、DVD 購入 4 本）

イ 情報提供（図書貸出 1,812 冊、DVD 貸出 11 本、新刊図書紹介リーフレット発行、講座企画や講師に関する情報のレファレンス）

ウ 情報発信（HP、広報紙、Facebook、instagram、Youtube）

エ 学習研修（講演会及び動画配信、出前講座、パネル展示等計 43 回、延べ参加者数 1,788 人）

目 10. 情報化推進費

(1) 広域電算事業 255,014 千円

丹南広域組合共同利用電算事業負担金ほか

- (2) 庁内情報システム管理事業 225,723 千円

ア 庁内ネットワークの維持管理

イ 内部情報系システムクラウドの利用

- (3) 電子自治体事業 1,662 千円

福井県と県内 17 市町で運営している「ふく eーねっと電子申請・施設予約システム」

	令和 4 年度		令和 5 年度	
	手続数	利用件数	手続数	利用件数
電子申請	213	19,985	251	12,727
施設予約	44	6,312	49	6,428

- (4) 個人番号カード利用環境整備事業 3,724 千円 (国 10/10)

マイナポイント申込みの支援業務 (令和 5 年 4 月～令和 5 年 9 月)

目 11. 多文化共生推進費

- (1) 越前市国際交流協会が行う、外国人市民への日本語教室や各種の多文化共生推進事業などを支援 補助金 6,384 千円
- (2) 越前市広報の外国語版(ポルトガル語・中国語・ベトナム語・やさしい日本語)の作成・配布を市国際交流協会に委託 委託料 917 千円
- (3) 地域での多文化共生を推進するため、地域のお知らせや行政文書の翻訳、協会のフェイスブックによる生活情報の多言語発信を市国際交流協会に委託 委託料 1,772 千円
- (4) 様々な国の文化や言語に触れ、多文化共生に関する意識を浸透させるため、多文化に親しむ出前講座を市国際交流協会に委託 委託料 30 千円 (5 講座、参加者数 181 人)
- (5) 10 言語で対応可能な多言語ユニバーサル情報配信ツールのシステム使用料 495 千円
- (6) 外国人市民相談事業
多文化共生総合相談ワンストップセンター運営
運営費 (相談員経費及び行政書士委託料ほか) 7,824 千円 (国補助 3,900 千円)

目 12. 総合支所費

- (1) あいぱーく今立管理事業 17,026 千円 (あいぱーく今立の維持管理費)
あいぱーく今立利用者数 総計 113,156 人
あいぱーく講座参加者数 320 人 (13 講座開催)
- (2) 地域福祉振興事業 6,549 千円

今立総合支所利用状況

(件)

印鑑・戸籍・住基証明、マイナンバーカード関連等	14,816
所得・資産、納税証明等	1,838
税・上下水道料収納、下水道負担金収納	2,789
児童福祉・国保・高齢者医療保険・年金等	2,979
税務申告申請届出・税務相談・社会福祉障害者福祉・土地台帳等	2,028
高齢者福祉・介護保険等	754
確定申告・市申告・税相談業務	564
戸籍・住基の届出受理、埋火葬・斎場使用許可申請、畜犬登録	406

市営住宅業務	50
交通災害共済業務	793
緑化推進業務（緑の募金）	48
浄化槽維持管理協会業務	7
自衛隊協力会業務	72
体育振興業務	3
区長業務（要望書等）	33
住民一覧交付業務	29
運転免許自主返納支援業務	5
施設利用申請（駐車場等）	22
案内、その他業務連絡	1,556
計	28,792

項 2. 徴税費

目 2. 賦課費

（１）市税の賦課状況 （現年課税分）

税 目	調定額(千円)	説 明
個人市民税	4,494,406	50,735 人(納税義務者)
法人市民税	1,772,241	2,093 事業所
固定資産税	5,997,490	33,717 人(納税義務者)
軽自動車税	283,041	35,755 台(種別割)
	18,325	855 台(環境性能割)
たばこ税	497,913	7,599 万本
入湯税	28,343	188,956 人(入湯客)
都市計画税	699,496	31,559 人(納税義務者)

（２）個人市県民税課税調査：未申告者調査 630 人、住登外課税 44 人

（３）法人市民税申告受付：2,992 件

（４）固定資産税土地の課税客体把握による適正課税、税通情報等による在来分未評価家屋現地調査（99 件）、償却資産実地調査（195 件）

（５）エルタックスの利用：地方税電子申告（46,500 件）

目 3. 徴収費

（１）市広報・ホームページにより納税期日の周知を徹底し、納税意識を向上

（２）口座振替の他、多様な納付方法を周知し、納期内納付を促進

（３）コンビニ、ゆうちょ銀行での納付取扱や、スマホアプリ、クレジットカード等を活用した電子納付により利便性を向上

（４）収納窓口業務を委託し、現金管理業務を分離

（５）毎月定例日（第 2 火曜日、月末開庁日）に夜間納税相談窓口を開設

（６）納付指導員を委嘱し、個別事情に応じた納付相談に対応

（７）滞納者に一斉催告書を発送し、年度内の自主納付を指導

- (8) 納税者の生活状況を勘案しつつ滞納処分（預貯金、給料、保険等の差押）を実施
 (9) 福井県地方税滞納整理機構へ徴収困難案件を引継ぎ

税 目	引 継 ぎ	収入済額	収入率
市・県民税 他	117 件：108,728 千 円	45,345 千円	41.7%

- (10) 諸証明事務 ※公用等無料含む (単位：件)

関 覧	223	地籍図写	197	軽自動車税納税証明	2,140
資産証明	2,952	納税証明	3,835	固定資産評価通知	2,763
所得証明	10,373	住宅用家屋証明	324	その他の証明	3,352
計			26,159		

上記のうちコンビニ交付利用分：資産証明 70 件、所得証明 2,498 件、納税証明 353 件

- (11) 軽自動車税納税証明書（継続検査用）発行システム

システム 発行件数	窓口（窓口サービス課・税務課・今立総合 支所・味真野出張所・白山出張所）発行件 数	合計	システム利用率
1,432	708	2,140	66.9%

保守委託料：268 千円

- (12) 収納状況（市税）

区 分	調定額（千円）	収納額（千円）	収納率（%）
現年度分	13,802,650	13,693,609	99.21
滞納繰越分	517,335	111,912	21.63
計	14,319,985	13,805,520	96.41

四捨五入で表示しているため表中の合計額と内訳は一致しない場合がある。

項 3. 戸籍住民基本台帳費

目 1. 戸籍住民基本台帳費

- (1) 住民基本台帳事務（R6.3.31 現在）

住民基本台帳人口 80,173 人、男 39,573 人、女 40,600 人、世帯数 31,842 世帯

住民異動届出件数 11,608 件、住民異動通知(附票記載)処理件数 4,250 件

※住基法改正により、平成 24 年 7 月 9 日より外国人住民含む

外国人の人口内訳 (R6.3.31 現在 単位：人)

国 籍	人数	国 籍	人数	国 籍	人数
ブラジル	3,421	中国	164	韓国及び朝鮮	83
フィリピン	270	ベトナム	622	その他の国籍	368
				合計	4,928

- (2) 戸籍事務（R6.3.31 現在）

本籍数 35,915 戸、本籍人口数 88,065 人、戸籍届の受理・送付 3,687 件

- (3) 各種証明発行事務（R6.3.31 現在） (単位：件)

印鑑登録	1,459	自動車臨時運行許可書	503
印鑑登録証明	17,277	住居表示証明	49
戸籍関係	27,352	諸証明書	1,024

住民基本台帳関係	35,940	電子証明書	署名用電子証明書	8,015
住民基本台帳閲覧	3,055		利用者証明用電子証明書	9,442

上記のうちコンビニ交付利用分：印鑑登録証明 9,868 件、戸籍関係 5,756 件、住民基本台帳関係 13,034 件

※令和 4 年 12 月より、マイナンバーを活用したコンビニ交付サービスの各種行政証明書発行手数料を減額。

対象件数：28,658 件 減収額：4,299 千円

※戸籍附票については、令和 3 年度までは戸籍関係に計上していたが、令和 4 年度より決算の計上方法に合わせ、住民基本台帳関係として計上する。

項 4. 選挙費

目 1. 選挙管理委員会費

- (1) 委員会の開催：各選挙関係議案審議、選挙人名簿登録等
- (2) 選挙人名簿調製

選挙人名簿登録（令和 6 年 3 月 1 日基準日） 男 31,245 人、女 32,771 人、計 64,016 人

目 2. 知事及び県議会議員選挙費

任期満了に伴う福井県知事選挙及び福井県議会議員選挙を執行（令和 5 年 4 月 9 日執行）

（知事）当日有権者数 63,714 人、投票者数 34,163 人、投票率 53.62%

（県議）当日有権者数 63,710 人、投票者数 34,116 人、投票率 53.55%

知事選挙及び県議会議員選挙事業

	歳入（選挙費委託金（県））	歳出
令和 4 年度	15,040 千円	14,705 千円
令和 5 年度	22,280 千円	22,617 千円
合計	37,320 千円	37,322 千円

項 5. 統計調査費

目 1. 統計調査総務費

統計情報の提供

市ホームページに越前市統計年鑑を掲載し定期更新

目 2. 基幹統計費

統計調査の実施

調 査 名	指導員数	調査員数	調 査 期 日	事業費(千円)	財 源
住宅・土地統計調査	11	58	令和 5 年 10 月 1 日	4,405	県 10/10

項 6. 監査委員費

目 1. 監査委員費

- (1) 定期監査等の実施
 - ア すべての課・室等を対象に定期監査・随時監査（勧告 0 件、指摘事項 1 件、意見 0 件）
 - イ 財政援助団体等の監査（勧告 0 件、指摘事項 4 件、意見 0 件）
 - ウ 例月現金出納検査
- (2) 決算審査の実施
 - 一般会計・特別会計・公営企業各会計・基金運用状況を審査
- (3) 健全化判断比率等の審査の実施
 - 決算に係る健全化判断比率（実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率・将来負担比率）及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査
- (4) 監査結果等の公表
 - ア 監査結果を市掲示板に告示及び市ホームページに掲載
 - イ 監査結果（指摘事項、意見）に対する措置状況を市掲示板に告示及び市ホームページに掲載

項 7. 諸費

目 1. 生活安全対策費

- (1) 地域防災対策事業
 - ア 防災体制の整備
 - (ア) 市災害対策本部運営訓練（風水害：令和 5 年 5 月 31 日、地震：令和 5 年 8 月 23 日）
地区担当班正副班長訓練（令和 5 年 5 月 22 日、23 日）
職員参集訓練（令和 6 年 2 月 13 日）
 - (イ) 市総合防災訓練（防火・防災モデル地区）の実施（令和 5 年 10 月 8 日、南中山地区）
（令和 5 年 11 月 19 日、西地区）
 - (ウ) 市防災会議の開催（令和 5 年 10 月 10 日）
 - (エ) 地域防災計画（一般対策編・震災対策編）の改定（令和 5 年 10 月）
水防計画の改定（令和 5 年 10 月）
 - イ 原子力防災体制の整備
 - (ア) 地域防災計画（原子力災害対策編）及び同住民避難計画の改定（令和 5 年 10 月）
 - (イ) 県原子力総合防災訓練（小浜市民避難受入れ訓練）（令和 5 年 10 月 21 日）
 - (ウ) 市独自原子力防災訓練（能美市へ広域避難訓練）（令和 5 年 10 月 15 日）
 - ウ 市雪害対策連絡会議の開催（令和 5 年 11 月 24 日）
 - エ 災害用備蓄品（食料、水）の整備 2,353 千円
 - オ 防災普及啓発活動
 - (ア) 市政出前講座等での防災意識の普及啓発・防災教育の実施（45 回）
市広報紙特集記事(防災士資格取得)掲載
 - (イ) 各地区での防災訓練・研修会等の開催（17 地区）
 - カ 災害情報発信体制の充実
 - (ア) 緊急連絡・職員参集メール配信サービス 396 千円
 - (イ) 災害情報電話配信システム（区長、土砂災害区域世帯他） 792 千円
- (2) 危機対策管理事業
 - ア 被災地支援派遣職員旅費 808 千円

- イ 被災地支援物資購入費 5,731 千円
- ウ 被災地支援派遣職員携行品費（手袋、合羽等）110 千円
- エ 被災地支援派遣公用車燃料代 591 千円
- オ 被災地支援物資輸送代 84 千円
- カ 被災地支援派遣職員宿泊費負担金 498 千円
- キ 災害見舞金（高岡市（水害・地震）、七尾市、小松市、能美市） 500 千円
- （3）自主防災組織育成事業
 - ア 自主防災組織リーダー育成研修会（令和 5 年 6 月 1 日、7 日 延べ 484 名参加）
 - イ 防災士の養成 R6.4.1 現在 428 名（市内在住の防災士数）
 - 越前市防災士の会会員 R6.4.1 現在 157 名
 - 市防災士の会への活動支援
 - （各防災訓練参加、出前講座実施に対する謝礼）80 千円
 - 県養成研修受講者に対する資格取得の受験料補助（4 名）
 - ウ 外国人市民防災リーダーの育成
 - （ア）養成研修会の開催（令和 5 年 7 月 12 日、7 月 20 日）
 - （イ）防災リーダー認定者（令和 5 年度 16 人、累計 49 人）
 - （ウ）防災リーダーによる情報発信、地区防災訓練参加、啓発動画撮影協力
 - エ 避難行動要支援者に対する支援体制の充実
 - （ア）避難行動要支援者名簿及び個別避難計画作成
 - （イ）避難行動要支援者の避難行動支援に係る福祉専門職の参画（全町内で実施）
 - （ウ）情報管理システムの保守及び改修 4,235 千円
 - オ 避難確保計画の作成
 - 洪水：151 施設（対象 151 施設）、土砂災害：22 施設（対象 22 施設）
 - カ コミュニティ助成事業（地域防災組織育成、10/10）
 - 西地区自治振興会 1,200 千円（防災備品の整備）
- （4）防災行政無線管理事業
 - ア 同報系防災行政無線の維持管理
 - 親局設備 1 基（本庁舎）、遠隔制御設備 1 基（あいぱーく今立）、屋外拡声子局 47 局、戸別受信機 196 基ほか
 - イ 移動系デジタル防災行政無線（MC A 無線）の維持管理
- （5）県丹南地域防災基地管理事業
 - 県丹南地域防災基地の施設管理（県委託） 883 千円（県 10/10）
- （6）安全安心まちづくり事業
 - ア 空家対策事業
 - 適切に管理が行われていない空家等の改善・解消（所有者の調査、指導・相談、解体支援）
 - （ア）空家対策推進チーム会議の開催（令和 5 年 8 月 23 日）
 - （イ）市空家等対策協議会の開催（令和 5 年 11 月 6 日）
 - （ウ）空家等の適切な管理に関する相談対応 121 件
 - （エ）市老朽危険空家解体撤去事業補助金 4 件 1,845 千円（国 1/2、県 1/4）
 - （オ）空家適正管理促進事業補助金 1 件 2 千円
 - イ 安全で安心なまちづくり
 - 日本一安全・安心な南越まちづくり運動協議会総会の開催（令和 5 年 7 月 31 日）
- （7）防犯対策事業

- ア 防犯隊の設置
 - 隊員数 R6.4.1 現在 238 人（13 支隊）、防犯隊員謝礼 6,990 千円、出動延べ人数 2,493 人
防犯パトロール、雑踏警備、子ども見守り活動、年末特別警戒、行方不明者の捜索他
- イ 通学路用防犯灯の整備・維持管理
 - 防犯灯電気代 2,023 千円（1,294 灯分）
 - 防犯灯新設 31 千円（1 灯）
- ウ 防犯団体への活動補助
 - 越前警察署少年警察協助員会 50 千円、越前地区職域防犯連絡協議会 32 千円
- エ 防犯インフラ整備事業補助金 700 千円（4 地区、防犯カメラ 7 台）
 - 自治振興会が防犯カメラを設置する事業に対し補助金を交付（県 1/2）
- （8）交通災害共済事業
 - 交通災害共済
 - 加入者 15,754 人、加入率 19.4%、見舞金等支払状況（78 件） 6,080 千円
- （9）交通安全対策事業
 - ア 交通安全運動の推進
 - 県下統一行動日に主要交差点での早朝一斉街頭指導、通学用自転車安全点検、交通安全教室、
幼児交通安全リーダー研修会、自転車用ヘルメット啓発動画、広報活動他
 - （ア）主要交差点での県下一斉街頭指導（早朝・薄暮時、横断歩道 de 歩行者を守る日）
 - （イ）通学用自転車安全点検、交通安全教室、幼児交通安全リーダー研修会
 - （ウ）自転車用ヘルメット啓発（中学生のヘルメット）
 - （エ）安全歩行エリアの整備・運用（ゾーン 30 プラス）
 - イ 交通指導員の活動
 - 指導員数 R6.4.1 現在 56 人、指導員謝礼 4,926 千円
 - 交通安全教室等出動 282 人（OSK 日本歌劇団共同の交通安全啓発活動、市行事安全誘導）
その他早朝・薄暮時の街頭指導、県下統一行動日の一斉街頭指導
 - ウ 自転車置場の管理 3,413 千円
 - （ア）光熱水費 88 千円
 - （イ）自転車置場管理委託 1,579 千円
 - J R 武生駅自転車置場管理業務委託（越前市自転車置場管理協会） 499 千円
 - たけふ新駅自転車置場管理業務委託（越前市自転車置場管理協会） 499 千円
 - 王子保駅自転車置場管理業務委託（王子保駅管理協会） 275 千円
 - J R 武生駅東口自転車置場管理業務委託（就労支援センターすてっぷ） 306 千円
 - （ウ）自転車置場照明器具改修工事 1,746 千円
 - （エ）交通安全団体の活動補助
 - 越前交通安全協会 378 千円、越前市交通安全母の会 153 千円
- （10）消費者行政活性化事業（県補助金 367 千円）
 - ア 消費者見守りネットワーク事業
 - 高齢者対象の出前講座開催、広報・啓発活動
 - イ 消費者教育推進事業
 - 若年対象の出前講座・消費者講演会の開催
 - 消費者サポーター（個人・企業）への資料等送付による広報・啓発活動
 - ウ 相談体制整備事業
 - 相談受理体制の確保（相談員 3 名、行政職員 1 名）

研修等による相談員の知識・対応力のレベルアップ

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度
相談員数	3 人	3 人
消費者サポーター登録者数(個人)	74 人	74 人
企業消費者サポーター登録事業者数	17 事業所	17 事業所
消費者出前講座(実施回数)	47 回	52 回
消費者出前講座(受講者数)	968 人	614 人
相談(苦情・問合せ)システム総数	725 件	596 件
相談件数(苦情のみ) 総数	625 件	519 件
法律アドバイザー(弁護士利用)回数	1 回	3 回

エ その他

製品安全関連法に基づく立入検査実施状況

区 分	令和 4 年度			令和 5 年度		
消費生活用製品安全法に基づく立入検査 (乳幼児用ベッド等 12 品目対象)	検査 9 品目	132 点	12 店舗	検査 5 品目	50 点	6 店舗
電気用品安全法に基づく立入検査 (リチウムイオン蓄電池等 3 品目対象)	3 品目	153 点	7 店舗	3 品目	278 点	7 店舗
ガス事業法に基づく立入検査 (ガスコンロ等 8 品目対象)	1 品目	10 点	3 店舗	2 品目	17 点	6 店舗
液化石油ガスの保安及び取引の適正化 に関する法律に基づく立入検査 (カートリッジ ガスコンロ等 16 品目対象)	2 品目	91 点	7 店舗	1 品目	42 点	7 店舗
家庭用品品質表示法に基づく立入検査 (電気ポット等 4 品目対象)	4 品目	402 点	10 店舗	4 品目	364 点	7 店舗

款 3. 民生費 決算額 14,935,915 千円

項 1. 社会福祉費

目 1. 社会福祉総務費

- (1) 社会福祉法人の設立認可、定款変更等の認可や届出の受理、法人運営に関する助言や指導
法人指導監査 5 法人、社会福祉法人会計監査員報酬 198 千円
- (2) 障がい者計画等策定事業：策定委員報酬 48 千円
- (3) 民生児童委員関連事業
福祉六法事務委託：法制度に係る相談及び支援並びに地域資源の調査・発掘や市内外の取組
状況の把握等のための調査研究
民生児童委員協議会 8 地区（195 人）委託料 7,211 千円
- (4) 地域ネットワーク活動事業
社会福祉協議会の社会福祉活動や在宅福祉強化事業活動への助成 13,916 千円
ほか、重層的支援体制整備事業対象分 8,270 千円（国 1/2・3/4）
- (5) 福祉基金事業：寄附金 7 件、積立金 1,476 千円
基金取崩 無し
基金総額 152,322 千円（R6.3.31）
- (6) 地域福祉計画策定事業：策定委員報酬 188 千円
- (7) 福祉の苑管理事業：駐車場等の管理、温泉法に係る届出及び対策の実施
除雪等委託料 759 千円、点検等委託料 295 千円、整備作業委託料 150 千円
- (8) しきぶ温泉湯楽里管理事業
指定管理者：イワシタ物産㈱ 委託料 19,030 千円
（内、価格高騰分 7,000 千円、雪害による施設修繕のうち共済保険金補填分 1,030 千円）
- (9) コミュニティーセンター柳荘管理事業
指定管理者：柳荘管理協会 委託料 33,560 千円
- (10) 社会福祉センター管理事業
指定管理者：越前市社会福祉協議会 委託料 43,625 千円（内価格高騰分 1,625 千円）
事務室空調修繕工事 1,507 千円
- (11) 福祉健康センター管理事業 24,748 千円
施設管理委託料
委託先：㈱オーイング越前支店 18,250 千円
- (12) 外国人高齢者福祉手当支給事業
外国人高齢者（大正 15 年 4 月 1 日以前出生）に対し福祉の増進を図るため、外国人高齢者福祉手当を支給（支給対象者 1 人） 240 千円
- (13) 生活困窮者自立支援事業
 - ア 家計改善支援事業：生活困窮者等に対し、自立の促進を図ることを目的に、家計簿の作成や収支のバランスについて支援（相談受付件数 35 件）
委託先：越前市社会福祉協議会 10,000 千円（国 2/3）
 - イ アウトリーチ等の充実による自立相談事業：アウトリーチ等による積極的な情報把握により早期に支援につなぐことにより自立支援を強化
委託先：越前市社会福祉協議会 5,810 千円（国 3/4）
 - ウ ひきこもり支援推進事業：ひきこもり状態にある人やその家族を支援し、社会参加を促進
委託先：セルプえちぜん 5,000 千円（国 1/2）

エ 就労準備支援事業：仕事にブランクがある人などに、生活習慣を身につける支援や就労体験を通して就労のための技術向上を支援（利用件数 21 件）

委託先：セルフえちぜん 4,496 千円（国 2/3）

オ 一時生活支援事業：離職などにより住居を失ったものに一時的な居住を提供

利用者数 4 人 168 千円

カ 生活困窮者自立支援機能強化事業補助金：新型コロナウイルス感染症や物価高騰等の影響により生活に困窮している者に向けた食料や日常生活用品等の物資支援を行うほか、相談支援又は食事提供等を通じた生活困窮世帯等の子どもへの居場所づくり若しくは生活習慣の改善を支援

3 団体 1,500 千円（国 10/10）

キ 住居確保給付事業：住宅を喪失又はそのおそれがある離職者に対し、求職活動支援として住宅支援給付費を支給

給付決定者数 7 人 延べ 19 月 538 千円

(14) 重層的支援体制整備事業

ア 自立相談支援事業：生活困窮者等に対し、自立の促進を図ることを目的に、包括的かつ継続的な相談支援等を実施（相談受付件数 173 件）

委託先：越前市社会福祉協議会 21,750 千円（国 3/4）

イ 参加支援事業：社会生活を円滑に営む上で困難を有する人に、社会参加の機会の提供を行い、社会とのつながりづくりに向けた支援を実施（利用件数 15 件）

委託先：セルフえちぜん 6,744 千円（国 3/4）

(15) 住民税非課税世帯等臨時特別支援事業

ア 令和 5 年度住民税非課税世帯等に対する支援給付金 150,547 千円

（内、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 150,547 千円）

令和 5 年度住民税非課税世帯及び家計急変世帯に対し、1 世帯当たり 3 万円の給付金を支給（国 10/10）

給付費 145,950 千円

申請区分	給付世帯数	給付額
無申請	3,787 世帯	113,610 千円
確認書	829 世帯	24,870 千円
申請書	231 世帯	6,930 千円
家計急変世帯	18 世帯	540 千円

給付管理システム構築・保守業務委託料 858 千円 委託先：小柳忠敬

案内文等翻訳業務委託 256 千円 委託先：越前市国際交流協会

イ 令和 5 年度住民税非課税世帯に対する支援給付金（追加給付）

令和 5 年度住民税非課税世帯に対し、1 世帯当たり 7 万円の給付金を支給。（国 10/10）

給付費 344,750 千円

（R6. 3. 31 現在）

申請区分		給付世帯数	給付額
R5 住民税非課税世帯	無申請	4,619 世帯	323,330 千円
	確認書	242 世帯	16,940 千円
	申請書	64 世帯	4,480 千円

給付管理システム構築・保守業務委託料 682 千円 委託先：小柳忠敬

ウ 令和 5 年度住民税均等割のみ課税世帯に対する支援給付金、こども加算（R6 継続事業）

令和 5 年度住民税均等割のみ課税世帯に対し、1 世帯当たり 10 万円（家計急変世帯としてアを受給した世帯は 7 万円）の給付金を支給。

また、18 歳以下の児童を扶養する令和 5 年度住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯は児童 1 人当たり 5 万円を加算して給付（国 10/10）

給付費 139,840 千円

(R6. 3. 31 現在)

申請区分		給付世帯数	給付額	備考
R5 住民税 均等割のみ課税世帯	確認書	1,108 世帯	110,770 千円	内 1 件 70 千円
	申請書	8 世帯	770 千円	内 1 件 70 千円
こども加算 (非課税世帯)	確認書	374 人	18,700 千円	
	申請書	0 人	0 千円	
こども加算 (均等割のみ課税世帯)	確認書	190 人	9,500 千円	
	申請書	2 人	100 千円	

目 3. 障がい者福祉費

手帳等の交付者数 (R6. 3. 31 現在、単位：人)

区 分	交付者数
身体障害者手帳	3,075
療育手帳	768
精神障害者保健福祉手帳	821
自立支援医療(精神)支給認定	1,909

身体障害者手帳の内訳 (R6. 3. 31 現在、単位：人)

障害区分	交付者数	障害区分	交付者数	障害区分	交付者数
視 覚	215	平 衡	7	肢 体	1,464
聴 覚	302	音声・言語	33	内 部	1,054
				合 計	3,075

(1) 重度心身障害者等医療費助成事業：受給者数 2,576 人、助成総額 292,102 千円(県 1/2)

(2) 特別障害者手当等支給事業：在宅の重度障がい(児)者等の福祉増進及び負担の軽減

手 当 区 分	月 額	延べ受給者数	支給額
特別障害者手当(国 3/4)	27,980 円	693 人	21,151 千円
障害児福祉手当(国 3/4)	15,220 円	568 人	8,475 千円
重症心身障害児(者)福祉手当 (一部県 1/2)	3,000 円	601 人	1,803 千円

支給額 R5. 2～R6. 1 分、支給月 5・8・11・2 月(重症心身障害児(者)福祉手当の支給月 3・9 月)

(3) 在宅障害者福祉サービス事業

ア 訪問入浴サービス事業

寝たきり等重度障がいのため、入浴が困難な人の家庭に移動入浴車による入浴等サービスを提供

委託先：越前市社会福祉協議会 263 千円 延利用数 20 件

イ 寝具洗濯サービス事業

介護を必要とする在宅の重度身体障がい者の寝具の洗濯

委託先：たけふ福祉工場 10 千円 利用者 1 人

ウ 身体障害者住宅改造費支援事業 1,000 千円

重度身体障がい者の住宅を改造した費用の一部を助成 2 件

エ 日中一時支援事業

障がい者を日常的に介護している家族の一時的な休息のため、指定事業所で日中見守りを行うサービス 延利用者 647 人 7,960 千円（国 1/2、県 1/4）

オ 移動支援事業

障がい者が円滑に外出できるよう介助人が付き添うサービスを実施

延利用者 109 人 2,575 千円（国 1/2、県 1/4）

（４）補装具給付事業

ア 補装具給付費 18,637 千円（国 1/2、県 1/4）（R5.4～R6.3 分 単位：件）

区 分	交付	修理	区 分	交付	修理	区 分	交付	修理
義 肢	2	3	電動車いす	1	5	車いす	17	18
装 具	21	4	補 聴 器	34	19	その他	9	0
眼 鏡	11	0	座位保持装置	5	2	合 計	100	51

イ 難聴児補聴器給付費 29 千円（県 1/2）（R5.4～R6.3 分 単位：件）

区 分	交付	修理
補聴器	0	3

（５）自立支援医療給付事業（国 1/2、県 1/4）

ア（更生医療）障がい者の更生を図り、社会参加を促進するため自立支援医療を給付

支払決定実人数 入院 11 人、入院外 43 人（入院、入院外重複有）

給付費 27,724 千円

イ（育成医療）身体上の障がい有する、または現存する疾患を放置すると将来障がいを残すと認められる 18 歳未満の児童で、確実に治療効果が期待できる人に自立支援医療を給付

支払決定実人数 入院 5 人、入院外 9 人（入院、入院外重複有）

給付費 567 千円

ウ（療養介護医療）医療と常時介護を必要とする人に療養介護医療を給付

支払決定実人数 15 人

給付費 12,207 千円

（６）障害福祉サービス事業

障がいの種別に関わらず、必要に応じて在宅や施設でのサービスを提供

ア 障害福祉サービス費（R5.3～R6.2 提供分）給付費 2,031,122 千円（国 1/2、県 1/4）

サービス区分	延べ利用者数（人）	給付費支給額（千円）
居 宅 介 護	753	51,817
重 度 訪 問 介 護	25	58,111
行 動 援 護	16	339
同 行 援 護	86	2,388
療 養 介 護	175	46,261
生 活 介 護	2,731	614,557

短期入所	332	22,937
自立訓練（機能訓練）	0	0
自立訓練（生活訓練）	192	28,627
宿泊型自立訓練	59	10,299
就労移行支援	304	35,556
就労継続支援 A 型	1,750	256,207
就労継続支援 B 型	3,517	489,947
就労定着支援	32	864
地域移行支援	0	0
共同生活援助（グループホーム）	1,010	143,004
施設入所支援	1,658	233,219
高額障害福祉サービス費	34	101
新高額障害福祉サービス費	24	242
計画相談支援	2,426	36,646

イ 障害児通所給付費（R5.3～R6.2分） 243,423 千円（国 1/2、県 1/4）

サービス区分	延べ利用者数(人)	給付費支給額（千円）
児童発達支援	989	36,141
放課後等デイサービス	1,691	189,500
保育所等訪問支援	259	4,496
高額障害児通所給付費	10	191
障害児相談支援	668	13,095

ウ 障害児通所給付費自治体助成費 1,905 千円

エ 丹南地区障害者給付認定審査会負担金 4,228 千円

(7) 相談支援事業

ア 福祉相談員を設置(身体障がい者福祉 6 人、知的障がい者福祉 2 人、精神障がい者福祉 1 人)

イ 障がい者、保護者、介護者などに対する相談支援を委託

委託先：越前市社会福祉協議会 14,298 千円、六条厚生会 7,149 千円

過年度(R1～R4)分委託料に係る消費税相当額負担金 5,022 千円

(越前市社会福祉協議会 3,348 千円、六条厚生会 1,674 千円)

(8) コミュニケーション支援事業

手話奉仕員派遣 95 千円（国 1/2、県 1/4）

(9) 日常生活用具給付事業：在宅の身体障がい者（児）に対し日常生活用具を給付

給付額 16,220 千円（国 1/2、県 1/4、小児慢性特定疾患児日常生活用具は国 1/2）

(R5.4～R6.3分)

品名	件数	品名	件数	品名	件数
情報・通信支援用具	20	在宅療養等支援用具	3	小児慢性特定疾患児日常生活用具	2
介護・訓練支援用具	0	紙おむつ	240	住宅改修	1
自立生活支援用具	5	ストマ装具	1,338	合計	1,609

(10) 地域活動支援センター事業・重層的支援体制整備事業

障がい者が通い、創作的活動や生産活動、社会との交流促進などを支援

委託先：芦山会

- 地域活動支援センターアップ 6,000 千円（国 1/2、県 1/4）
 ほか、重層的支援体制整備事業対象分 3,000 千円（国 1/2、県 1/4）
 地域活動支援センターつながり 6,000 千円（国 1/2、県 1/4）
 ほか、重層的支援体制整備事業対象分 1,500 千円（国 1/2、県 1/4）
 基幹相談支援センターに相談員を配置し、障がい者に対する相談支援を実施 1,264 千円
 （国 1/2、県 1/4）
- (11) 知的障害者職親委託事業
 知的障がい者を企業で預かり、更生に必要な指導訓練を行い、社会復帰を促進(対象者 3 人)
 委託先：増田紙器 1,080 千円（国 1/2、県 1/4）
- (12) 社会参加促進事業
 ア 福祉タクシー利用料金助成事業
 通院等のためにタクシーを利用する重度障がい者に対して、利用助成券を交付
 一人当たり 500 円券年間 30 枚 自動車借上料 3,149 千円
 イ その他事業
 (ア) 障がい者スポーツ教室等を開催する障害者社会参加促進事業委託料
 委託先：市身障連 172 千円、障スポクラブ 100 千円
 常時車いす使用者のための外出支援サービス事業委託料 753 千円
 延利用者 45 人 委託先：タクシー会社等 9 事業者
 各種障がい者大会参加事業委託料 90 千円
 (イ) 手話奉仕員養成講座開催 560 千円
 声の広報発行事業（「広報越前市」「議会だより」の「きくの会」による音訳） 80 千円（国 1/2、県 1/4）
 (ウ) 身障者自動車改造事業補助金（リフト車購入を含む） 425 千円
 (エ) 授産製品販路拡大推進事業：障がい者施設授産製品の販路を拡大するために、セルプえち
 ぜんに補助金を交付 600 千円
- (13) 福祉ホーム事業 指定管理者 たけふ福祉会 委託料 3,874 千円
 各入居者の出身市町が委託料を人数按分により負担（越前市 549 千円 国 1/2、県 1/4）
- (14) 介護施設等物価高騰対策支援事業 補助金 15,969 千円
 （内、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業 7,985 千円）
 コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受けた障害福祉サービス事業所への支援
 市内福祉サービス事業所 24 法人・66 事業所

目 4. 援護費

- (1) 被災者支援事業 支給総額 720 千円
 地震における災害見舞金 20 千円（一部破損 2 件）
 火災における災害見舞金 700 千円（全焼 7 件）
- (2) 援護事業：市戦没者追悼式 委託料 480 千円 委託先：越前市遺族連合会

目 5. 老人福祉費

- (1) 在宅の高齢者対策

在宅のひとり暮らし高齢者、高齢者のみで暮らす高齢者等及び家族に対し、住み慣れた地域で安心して自立した生活を目指し支援

事業名		件数 (実人数)	決算額 (千円)	財源(補助率)		
				国	県	その他
1	地域密着型介護施設整備事業					
	① 地域密着型介護施設整備事業(補助金)	2	74,120		10/10	
	② 高齢者介護予防拠点整備事業(補助金)	0	0		10/10	
2	高齢者生活支援事業					
	① 軽度生活援助事業	4 (3)	14	-	-	-
	② 寝具洗濯サービス事業	49	362	-	-	-
	③ 緊急通報装置貸与事業	154	6,478	-	-	-
	④ 日常生活用具給付事業	4	40	-	-	-
	⑤ 外出支援サービス事業	2,795	4,783	-	-	-
	⑥ 要介護老人住環境整備事業(補助金)	4	2,580	-	1/2	-
	⑦ 在宅介護支援事業(補助金)	0	0	-	1/2	-
	⑧ 生活管理指導事業	7	411	-	-	-

(2) 高齢者の生きがい対策

高齢者が知識や経験を生かし、自らが生きがいを持って積極的な社会参加を目指し支援

事業名		決算額 (千円)	財源(補助率)		
			国	県	その他
1	老人クラブ活動支援事業				

	老人クラブ活動補助金	・老人クラブ数 115 ・会員数 5,314 人 - 連合会活動 721 人 - スポーツ大会等 1,978 人 - 文化・創作活動 - 趣味の作品展 428 人 - 演芸大会 200 人	7,610	1/3	1/3	-
2	高齢者いきがい事業					
	慶祝訪問	100 歳の慶祝訪問 38 人	410	-	-	-

(3) 老人福祉施設

高齢者の健康で文化的な最低限度の生活を保障するため、安全な住居を確保し、安心した生活を目指し支援。また、独立して生活することに不安のある高齢者に、一時的に住居を提供し、在宅での自立した生活の支援

事業名			決算額 (千円)	財源(補助率)		
				国	県	その他
1	養護老人ホーム措置事業	措置人員 28 人 内訳：太子園 22 人、市外施設 6 人	73,303	-	-	※1
		老人ホーム入所措置判定委員会 (継続審査 1 回・新規判定件数 6 件)	60	-	-	-
2	高齢者生活支援ハウス運営委託事業	一時的に住居を提供し在宅での自立した生活に向けた支援 (36 人)	13,200	-	-	※2

※1 老人施設入所者措置費負担金

※2 生活支援ハウス利用者負担金

(4) 重層的支援体制整備事業

地域住民の複合化・複雑化した支援ニーズに対応するため包括的な支援体制を構築するため、相談支援、参加支援、地域づくりの一部事業を重層的支援体制整備事業として実施

ア 相談支援事業（地域包括支援センター運営業務）

総合相談支援業務

財源内訳（国 38.5%・県 19.25%・第 1 号保険料 23%・一般財源 19.25%）

在宅高齢者のさまざまな相談を受け、適切な機関・制度・サービスにつなぐための総合相談を実施

相談件数の実人数 4,875 人、相談総数 11,946 件

イ 地域づくり事業

(7) 生活支援推進事業

財源内訳（国 38.5%・県 19.25%・第 1 号保険料 23%・一般財源 19.25%）

高齢者が住み慣れた地域で生きがいを持って在宅生活を継続していくために、地域の支援ニーズ及びサービスのコーディネート機能を担い、必要となる住民主体の多様な助け合い活動の創出を目指すことで、介護予防・生活支援体制の整備、充実及び推進を図るために各地区に地域支え合い推進員を配置

第2層地域支え合い推進員設置 17 地区

① 第1層介護予防生活支援サービス協議体 実施無し

② 第2層地域支え合い推進員研修会 2 回

(イ) 地域介護予防活動支援事業

財源内訳（国 25%・県 12.5%・第1号保険料 23%・第2号保険料 27%・一般財源 12.5%）

介護予防を図るため、町内毎の通いの場「いきいきふれあいのつどい」や、シニアクラブ会員に軽スポーツに親しむ大会等を実施し、身体機能の維持・向上、健康に関する知識を普及

(ウ) 共助の基盤づくり事業

財源内訳（国 50%・一般財源 50%）

地域ぐるみ屋根雪おろし支援 0 件

(5) 介護施設等物価高騰対策支援事業

原油価格・物価高騰等が続く中、安定した福祉の提供を図るため、電気料金及び食材料費に影響を受けた介護サービス事業所を運営する法人に対して助成

ア 電気料金

35 法人（136 事業所） 52,922 千円

（内、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 26,461 千円）

イ 食材料費

24 法人（80 事業所） 14,281 千円

（内、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業 7,140 千円）

目6. 国民年金費

(1) 加入状況

(R6.3.31 現在、単位：人)

1号被保険者		3号被保険者数	合 計
強制加入, 被保険者数	任意加入, 被保険者数		
6,339	49	2,932	9,320

(2) 各種申請等の市受付件数

ア 申請免除・納付猶予 353 件

イ 学生納付特例申請 78 件

ウ 年金裁定請求 23 件

項2. 児童福祉費

目1. 児童福祉総務費

(1) 次世代育成支援対策推進事業

ア 子ども・子育て会議の開催

4 回開催（学識 2 人、各種団体 17 人）

イ 夢をはぐくむはじめのいっぽ（ブックスタート）事業

5 か月児セミナー会場にて、「絵本ボランティア」が絵本の読み聞かせを行い、親子一組ずつに絵本一冊と絵本バックを配付

令和5年度配付率 99.0% 事業費 1,072 千円

ウ 在宅育児応援手当 11,300 千円

第2子以降の0~2歳の児童を在宅で育児している、年収360万円未満相当の世帯に対し、対

象児童一人当たり月額1万円を支給。43人 2,580千円（県1/2）

ただし、1歳の児童については、所得制限を撤廃するなど要件緩和。（市単独。令和3年4月開始）209人（内県事業との重複6人） 8,720千円

エ 結婚相談事業委託料 266千円（越前市婦人福祉協議会）

成婚率の向上に努め、結婚相談を行う拠点として機能するとともに、結婚を望む子を持つ親同士の交流やセミナーの開催や結婚を望む者の交流事業を実施。

結婚相談開催 武生地区 月3回

結婚を望む子を持つ親同士の交流事業 5回（参加者24人）

結婚を望む子を持つ親のための婚活情報セミナー 1回（参加者27人）

結婚を望む者同士の交流事業 1回（参加者16人）

オ ふくい結婚応援協議会負担金 240千円

県内全17市町から組織され、マッチングシステム等を活用した出会いの機会の提供などを行うふくい結婚応援協議会の市町負担金。

カ U25夫婦支援金 5,200千円・52組（県10/10）

若年層の結婚を後押しするため、対象世帯あたり10万円の支援金を給付

キ U29夫婦支援金 19,200千円・64組（県10/10）

若年層の結婚を後押しするため、対象世帯あたり30万円の支援金を給付

（2）こどもまると応援基金事業

こどもまると応援基金積立金 100,003千円

（3）児童相談事業

児童相談受付状況

ア 令和5年度新規受付

相談区別	人数	相談区別	人数	相談区別	人数
児童虐待相談	32	不登校相談	2	適正相談	1
その他の養護相談	44	ぐ犯行為等相談	2	性格行動相談	1
				合計	82

イ 継続ケース 122人

ウ ケース会議

定例進行管理会議 12回（毎月1回）

進行管理補完会議 2回

個別ケース会議 380件

エ 生活困窮者自立支援事業 子どもの学習支援事業

生活困窮世帯等の子どもに学習支援、日常生活支援、養育支援等を実施（個別支援）

委託先 社会福祉法人越前自立支援協会（児童養護施設 一陽）

委託料 2,400千円（国1/2） 延べ利用人数 246人

オ 越前市要保護児童対策地域協議会調整支援業務委託

要保護児童地域対策協議会における連絡調整業務の一部を委託する。

委託先 社会福祉法人越前自立支援協会（児童養護施設 一陽）

委託料 2,500千円（国1/3、県1/3）

カ 支援対象児童等見守り強化事業補助金 4団体 2,836千円（国2/3）

支援が必要な子どもの早期発見と適切な支援につなぐため、子ども食堂や学習支援団体等へ食糧費等を補助

（4）子育て一時支援事業

ア 病児デイケア促進事業（病児・病後児保育）

病気又は病気回復期の児童を病児デイケア施設「ままのて」で一時的に保育

延べ利用人数 病児 397 人、病後児 6 人

委託料 14,765 千円（国 1/3、県 1/3）

※令和 4 年 9 月から、県内一斉に世帯第 2 子以降の利用料減免を開始

イ 病児デイケア促進広域事業（病児・病後児保育）

福井市・鯖江市・越前町・南越前町・池田町との相互預かり

受託児 94 人 委託児 129 人 委託料 1,257 千円

ウ 一時預かり事業

市内全ての保育園・認定こども園・小規模保育事業所で一時預かりを実施

一時預かり事業委託料 28,235 千円（国 1/3、県 1/3）

延べ利用人数 1,254 人（市内全園合計）

※令和 4 年 9 月から、県内一斉に世帯第 2 子以降の利用料減免を開始

エ すみずみ子育てサポート事業

就職活動、疾病、事故などやむを得ない事由により家庭での支援が必要なときに、子育て家庭と妊婦家庭（初産）へ一時保育や家事援助等を実施

対 象 小学校就学前までの児童を養育する者、第 1 子を出産予定の妊婦で家事援助が必要な者

委託先 NPO 法人子どもセンターピノキオ、福井県民生活協同組合（ハーツきっずたけふ、ハーツきっずさばえ、きらめきくらしのサポート）、医療法人野尻医院 複合型デイサービスてまり、アイビーエージェント株式会社（子育てサポートセンターとらいあんぐる）

（対象者・開所時間・曜日等は事業所により異なる）

委託料 9,224 千円（県 1/2） 延べ利用人数 3,103 人

※令和 4 年 9 月から、県内一斉に世帯第 2 子以降の利用料減免を開始

オ 子育て支援短期利用事業

児童の養育が一時的に困難となった場合、一定期間施設で児童の預りを実施

委託先 社会福祉法人越前自立支援協会（児童養護施設 一陽）、福井県済生会乳児院

利用時間 ショートステイ 24 時間、トワイライトステイ 17:00～21:00

委託料 706 千円（国 1/3、県 1/3） 延べ利用人数 109 人

カ 里帰り出産サポート助成金

市民が、里帰り出産のため、市外で子育て支援サービス等を利用した場合の費用について、出産の前日から 40 日間を対象に費用の半額を 3 万円上限に助成。

申請件数 2 件 34 千円

（5）児童福祉施設等感染症対策事業 （国 1/2）

市内の保育施設において新型コロナウイルス感染症が発生した際に事業継続に必要な経費を支援

ア 公立園の感染症対策 公立園 8 園対象

消耗品購入 150 千円 抗原検査キット

イ 新型コロナウイルス感染症対策支援事業費補助金 私立園 10 園 1,181 千円

（6）子どもの未来応援事業 子どもの居場所づくり事業 委託料 3,685 千円（国 2/3）

委託先 越前市地域公益活動推進協議会（笙ネット）

子どもの生活圏域に居場所を提供し、地域ボランティアや教員 O B 等による生活・学習支援

や、地域での見守りを実施

実施箇所数 10 箇所、延べ利用児童数 4,153 人

(7) 子ども広場事業

ア 子ども広場機能強化委託料 7,500 千円（電源地域振興事業県補助金 2,414 千円）

委託先 たけのこクラブ

来館者数 262,514 人（令和 5 年 4 月～令和 6 年 3 月）

イ 保険料（児童安全共済制度保険） 600 千円

ウ 遊具の整備

遊具点検委託料 69 千円 委託先 上屋敷工業株式会社

修繕料 228 千円 遊具の修繕

(8) 低所得子育て世帯生活支援特別給付金給付事業（国 10/10）

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、低所得の子育て世帯に対し生活の支援を行うため、児童 1 人当たり現金 5 万円を給付

扶助費 68,450 千円

ひとり親世帯分 支給児童数 799 人 39,950 千円

ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分 支給児童数 570 人 28,500 千円

(9) 重層的支援体制整備事業

ア 地域子育て支援センター委託料 44,102 千円（国 1/3、県 1/3）

子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点として、交流の場の提供、子育て等に関する相談等を実施

委託先 NPO 法人子どもセンターピノキオ（市民プラザたけふ内）、社会福祉法人和楽園（国高保育園内）、社会福祉法人町屋福祉会（認定こども園あわたべ内）、社会福祉法人越前自立支援協会（ショッピングセンター S I P Y 内）、福井県民生活協同組合（ハーツきっずたけふ）

延べ利用人数 69,577 人

イ 利用者支援事業基本型委託料 5,525 千円（国 2/3、県 1/6）

子どもや子育てに関する相談窓口を設置し、子育て家庭が教育、保育、保健、その他の子育て支援を円滑に利用できるよう情報発信や相談を実施

委託先 NPO 法人子どもセンターピノキオ（市民プラザたけふ内）

延べ相談対応件数 272 件

目 2. 保育園費

(1) 保育園等の入園状況

(R6. 3. 1 現在)

区分	市内 施設数	定員 (人)	入園児童数(人)						
			0 歳	1 歳	2 歳	3 歳	4 歳	5 歳	計
公立園	8	950	42	94	130	126	138	145	675
私立園	17	2,145	165	326	378	390	430	402	2,091

※公立園 保育園 3 園、認定こども園 5 園

※私立園 保育園 3 園、認定こども園 13 園、小規模保育事業所 1 園

※受託児童を含み、委託児童を除く

(2) 保育料等の軽減

ア 幼児教育・保育の無償化により、非課税世帯の 0～2 歳児及び全ての 3～5 歳児の保育料が無

料

イ 市独自の軽減として、世帯の第2子目の保育料が半額

ウ 子どもさんふくいプロジェクトにより、児童が2人以上いる世帯について、世帯の第3子目以降の保育料及び副食費が無料。また、世帯の第2子目について、世帯の年収が640万円(※)未満相当の場合は保育料が無料

(※) 令和4年8月までは年収360万円未満が、9月から県内一斉に年収640万円未満に拡充

エ すくすく保育支援事業(保育園・認定こども園分)(県1/2)

世帯第3子以降及び年収640万円未満相当世帯の第2子について無料にした保育料及び副食費について県から市に補助される

保育料軽減分 100,590千円 対象児童数 741人

副食費軽減分 14,217千円 対象児童数 279人

※私立園に対し、世帯第3子以降の副食費の軽減対象児童分について、市から副食材料費軽減事業として扶助費にて支給 10,801千円

(3) 外国籍児童対応職員の配置

ポルトガル語の通訳や翻訳を必要とする公私立園について、市で雇用した外国籍児童対応のための会計年度任用職員4人が巡回し園を支援。また、外国籍児童が多数在籍する公立園2園に保育補助者としてポルトガル語に対応できる会計年度任用職員9人を配置。

(4) 職員人件費(公立園)、公立保育園等管理運営事業

公立園(8園)の運営

職員に係る経費

正規職員 492,402千円

会計年度任用職員(外国籍児童対応職員分も含む) 340,905千円

その他 保育業務委託料 9,433千円、代替職員謝礼 2,940千円

扶助費 91,203千円 園児の一般生活費(賄材料費、公立園の光熱水費等含む)

施設管理委託料 7,191千円 シルバー人材センター委託料 ほか

使用料及び賃借料 7,690千円 保育業務システム、複合機・輪転機、AED ほか

備品購入費 990千円

ワイヤレスマイク等(旧規格買替) 319千円

パラソル(家久) 100千円 ほか

(5) 公立保育園等整備事業

既存の公立園の修繕・営繕工事を実施

公立園(8園)の各種修繕 1,702千円

認定こども園岡本トイレ改修工事 1,097千円

認定こども園服間非常灯設置工事 353千円 ほか

(6) 新公立認定こども園整備事業

新公立認定こども園(西校区及び吉野地区)の整備

新公立認定こども園(西校区)施設整備工事費 901,209千円

新公立認定こども園(西校区)工事監理業務委託料 8,470千円

新公立認定こども園(西校区)備品購入費 32,446千円

吉野地区認定こども園造成設計、建築基本・実施設計業務委託料 1,980千円

吉野地区認定こども園 地質調査業務委託料 1,980千円

(7) 施設型給付費等支給事業

私立園(17園)の運営費、広域入所委託料等

- ア 民間保育園運営委託料 392,322 千円（国約 1/2、県約 1/4）
市内の私立保育所 3 園の運営費
- イ 民間認定こども園運営負担金（うち市内施設分） 1,757,361 千円（国約 1/2、県約 1/4）
市内の私立認定こども園 13 園の運営費
- ウ 地域型保育事業運営負担金 36,689 千円（国約 1/2、県約 1/4）
市内の小規模保育事業所 1 園の運営費
- エ 保育園等の広域入所
福井市・鯖江市・南越前町・越前町等と相互入園
受託 6 市町から児童 23 人 うち受託料収入 1,773 千円（3 市町 5 人分）
委託 9 市町へ児童 44 人 委託料 11,836 千円（6 市町・2 法人）
負担金 16,764 千円（11 法人）
- オ 延長保育事業
市内全園で通常の保育時間を超えて延長保育を実施
委託料 1,288 千円（国 1/3、県 1/3）
延べ利用人数 5,824 人（市内全園）
- カ 子育てのための施設等利用給付
幼児教育・保育の無償化により、保育園・認定こども園保育部・小規模保育事業所に入園していない児童で、保育の必要性を認めた 3 歳以上児及び非課税世帯の 0～2 歳児の、預かり保育や認可外保育施設等の利用料を無償化
扶助費 1,841 千円（国 1/2、県 1/4）
給付対象児童数 8 人
- キ 保育利用料助成給付金
世帯第 3 子以降の子どもが認可外保育施設に入所している場合の利用料を月額 2 万円上限に助成
扶助費 2 件 460 千円
- (8) 障がい児保育事業
 - ア 保育カウンセラー配置事業 2,961 千円（県 1/2）
市内公私立保育園・認定こども園（24 園）、幼稚園（7 園）巡回相談実施
 - イ 障がい児等保育事業費補助金 35,575 千円
私立園において、重度・中軽度の障がいがある児童や気がかりな子を集団で保育するために加配した、保育士・保育教諭・看護師・准看護師の人件費を助成
- (9) 民間保育園施設整備事業補助金（国 1/2、市 1/4）
安養寺こども園屋上防水・外壁改修工事 12,049 千円
浪花認定こども園フェンス設置工事 2,517 千円
- (10) 保育充実促進事業
 - ア 低年齢保育充実促進事業補助金 34,452 千円（県 1/2）
0～2 歳児担当保育士を加配した私立園に人件費助成
 - イ 産休代替職員補助金 1,275 千円（県 10/10）
産休代替職員（保育士・栄養士等）を臨時的に任用する園に産休代替期間の人件費助成
 - ウ 保育士等就労助成金 5,409 千円
市内の保育所・認定こども園・小規模保育事業所に、正規職員として就労した保育士・保育教諭、又は保育実習を行った学生に対し助成金を支給
・就労奨励金（採用 1 年目） 19 人 3,800 千円

- ・県外者支援金（採用１年目） １人 149 千円
- ・継続奨励金（採用３年目） 12 人 1,200 千円
- ・実習支援金（学生） 26 人 260 千円
- エ 保育士等トライアル就労応援事業補助金 ２園 346 千円（県 10/10）
非正規雇用を希望する５年以上保育業務に携わっていない保育士等を新たに雇用した場合の最初の２か月間の費用を助成
- (11) 民間施設子育て子育て支援事業
 - ア 民間施設子育て子育て支援事業補助金 15,521 千円
園児の処遇向上のため、私立園の保育士確保や借地料助成等複数の事業を実施する統合型補助金
内、保育士確保応援事業（令和３年４月開始）10 園 19 人
 - イ 認可外保育施設環境支援事業費補助金 960 千円 ２施設
日常的に児童の保育を行う市内の認可外保育施設に対し助成
- (12) 保育対策総合支援事業
 - 国の保育対策総合支援事業費補助金を活用した事業を実施
 - ア 保育体制強化事業費補助金 14 園 18,824 千円（国 1/2、県 1/4、一部国 1/2 市 1/2）
私立園に対し、地域の人材（無資格者）を保育に係る周辺業務に活用するための費用を補助し、保育の体制を強化し保育士が働きやすい職場環境を整備
 - イ 保育補助者雇上強化事業費補助金 ２園 4,419 千円（国 3/4、県 1/8）
私立園に対し、子育て支援員等の保育士を補助する者を雇用するための費用を補助し、保育士の業務負担を軽減
 - ウ 施設整備費補助金 １者 18,019 千円（国 2/3、市 1/12）
（保育所等改修費等支援事業）賃貸物件を改修し小規模保育事業所を新設するための費用を補助 R6.4 開所 HAGUKUMU 保育園（定員 18 人）
 - エ 安全対策事業補助金 １園 142 千円（国 10/10）
園児の送迎バスに安全装置を設置
 - オ 県おむつ持ち帰りゼロ支援事業関連（国 1/3、県 1/3）
使用済みおむつの持ち帰りをなくし園にて処分する体制を整備（保管場所の整備、ごみ箱の購入など）
公立園 5 園 備品購入費 1,034 千円
私立園 15 園 おむつ処分体制整備事業補助金 6,241 千円
- (13) 保育園等物価高騰対策支援事業 16,101 千円（内、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 8,052 千円）
 - ア 電気料金高騰対策支援事業補助金（県 1/2）17 園 6,234 千円（内、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 3,118 千円）
物価高騰（電気料金）の影響分の一部を上半期分・下半期分として私立園に補助
 - イ 給食食材費高騰対策支援事業補助金（県 1/2）16 園 9,867 千円（内、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 4,934 千円）
物価高騰の影響を受ける給食食材費の一部を私立園に補助

目 3. ひとり親家庭福祉費

- (1) ひとり親家庭福祉

母子・父子家庭及び寡婦の生活の安定と自立支援及び交流のため母子父子自立支援員を配置
 ア ひとり親家庭相談受付状況

区分	生活一般					児童		経済的支援・生活援護					合計
	住宅	医療健康	就労	養育費	その他	養育	その他	福祉資金	児童扶養手当	生活保護	税	その他	
件数	0	64	58	0	60	25	71	48	6	5	4	57	398

- イ ひとり親家庭等児童の学習支援事業 委託料 931 千円（県 3/4）
 ひとり親家庭等の子どもに対し、家庭学習の支援や進学及び進路等の相談等を通じ、ひとり親家庭等の子どもの自立を促すことを目的とする事業
 委託先 越前市母子寡婦福祉連合会
 教室開催回数 95 回 延べ参加児童数 843 人
- ウ ひとり親家庭等高校生の通学定期代助成 扶助費 1,850 千円（県 1/2）
 助成対象者数 62 人 延べ 528 月
- (2) 児童扶養手当の支給 209,272 千円（国 1/3）
 母子・父子家庭等の児童扶養手当受給者数（令和 6 年 3 月期支払時） 434 人
- (3) ひとり親家庭等医療費の助成 扶助費 37,820 千円（県 1/2）
 母子・父子家庭等に対し、医療費の一部を助成
 助成対象者 1,253 人（令和 6 年 3 月 31 日時点）
 助成件数 14,914 件

目 4. 児童健全育成事業費

- (1) 放課後児童クラブ事業
 ア 放課後児童クラブ委託料 163,599 千円（国 1/3、県 1/3、障がい児児童クラブ県 1/2）
 主に小学校低学年児童を対象とした学童保育、児童センター・私立保育園などで実施
- イ ひとり親家庭等児童クラブ利用料助成 扶助費 1,498 千円（県 1/2）
 助成対象者数 109 人（延べ 599 月） 2,500 円/月
- (2) 児童館管理運営事業 委託料 130,000 千円
 越前市社会福祉協議会を指定管理者として指定

（児童クラブ利用人員を除く、単位：人）

区分	武生東	武生西	武生南	神山	吉野	国高	大虫	王子保
延べ利用人員	5,913	4,360	3,089	3,314	436	1,092	310	2,188
区分	北新庄	北日野	味真野	花筐	岡本	南中山	服間	
延べ利用人員	961	726	1,319	3,363	371	2,503	1,010	

- (3) 児童館施設の整備
 ア 花筐児童館移転改築工事（2 年目） 24,564 千円（国 1/3、県 1/3）
 イ 神山児童館遊戯室棟機能向上改修工事 30,645 千円
 ウ 服間児童館屋上防水改修工事 9,940 千円
 エ 王子保児童センター事務所空調更新工事 ほか 547 千円 ほか

(4) 地域児童育成活動支援事業

- ア 児童小遊園地遊具修繕ほか 5,797 千円
イ 児童小遊園地遊具定期点検業務 1,088 千円
ウ 児童小遊園遊具撤去工事 290 千円

目 5. 児童発達支援事業費

児童発達支援センターの運営

ア 運動やことばの遅れ等、発達が気にかかる子どもとその家族を対象に、日常生活の基本的動作の取得・集団生活への適応を目的とし、障害児通所支援事業（児童発達支援・放課後等デイサービス・保育所等訪問支援）及び障害児相談支援事業を実施。

障害児通所支援事業利用実人数 130 人 延べ利用人数 2,303 人

障害児相談支援事業利用実人数 101 人 延べ利用人数 408 人

障害児通所給付費収入 29,919 千円 利用者負担金収入 239 千円

扶助費 222 千円 療育材料、教材、衛生用品ほか

イ 発達支援の必要な家族への支援、地域連携

(ア) 相談支援 実人数 311 人

(イ) 関係機関とのケース会議 179 件

(ウ) 保護者学習会 53 回 参加延べ人数 242 人

(エ) 保護者の交流事業 8 回 参加延べ人数 53 人

ウ 療育研修会（保護者・支援者対象） 2 回 参加延べ人数 153 人

講師謝礼 40 千円 福井県こども療育センター医師 1 名 福井大学病院医師 1 名

エ 地域療育拠点運営事業 受託金収入 432 千円

オ 備品購入費 157 千円（絵本シアターワゴン、ラミネーター、デスク、発達検査機器）

カ 児童発達支援センター業務委託料 26,100 千円

委託先：株式会社ほっとリハビリシステムズ

キ 発達支援調整機関の設置

地域生活支援事業 家庭・教育・福祉連携推進事業 地域連携推進マネジャーの配置
8,843 千円（国 1/2、県 1/4）

目 6. 子ども医療助成費

(1) 子ども医療費助成

高校 3 年生相当の年齢（18 歳になる年の年度末）までの子どもにかかる医療費の一部助成

助成対象者数 (助成件数)	助成総額	財源別
11,182 人 (174,021 件)	360,350 千円	県費分 152,239 千円 (県 1/2) 市単分 208,111 千円

(2) 未熟児養育医療給付費

医療機関が入院療育を認めた 1 歳未満の子どもに対し、医療給付を実施

助成対象者数 22 人 (件数 41 件)

助成総額 3,207 千円 (国 1/2、県 1/4)

目 7. 児童手当支給費

児童手当の支給

ア 10,000 円/月：3 歳以上小学校修了前の第 1 子、第 2 子、小学校修了後中学校修了前

イ 15,000 円/月：0 歳～3 歳未満、3 歳以上小学校修了前の第 3 子以降

ウ 5,000 円/月：所得制限超過世帯

区 分	延べ支給対象児童数 (人)	支給額 (千円)
被用者 (0 歳～3 歳未満) (国 37/45、県 4/45、市 4/45)	16,423	246,345
非被用者 (0 歳～3 歳未満) (国 4/6、県 1/6、市 1/6)	1,601	24,015
3 歳以上小学校修了前 第 1 子・第 2 子 (国 4/6、県 1/6、市 1/6)	53,773	537,630
3 歳以上小学校修了前 第 3 子以降 (国 4/6、県 1/6、市 1/6)	10,245	153,655
小学校修了後中学校修了前 (国 4/6、県 1/6、市 1/6)	22,757	227,570
特例給付 (国 4/6、県 1/6、市 1/6)	3,061	15,305
合 計	107,860	1,204,520

項 3. 生活保護費

目 1. 生活保護総務費

生活保護適正実施推進事業

ア 体制整備強化事業 3,296 千円 (国 3/4) 面接相談員の体制を整備し、要保護者に対するきめ細やかな対応及び生活保護の適正実施を推進するなど実施体制の整備強化

イ 扶養義務調査充実事業 132 千円 (国 3/4) 扶養義務者の県外実地調査等を実施

ウ 医療扶助適正化事業 4,411 千円 (国 3/4) 医療扶助の適正実施

エ 被保護者就労支援事業 2,754 千円 (国 3/4) 被保護者の就労に向けた支援を実施

目 2. 扶助費

扶助費 387,383 千円 (国 3/4) 生活保護法に基づき最低限度の生活保障と保護者の自立を助長

ア 保護の動向 (月平均値)

年度	保護 世帯数	実人員 (人)	保護率 (%)	生活 扶助 (人)	住宅 扶助 (人)	教育 扶助 (人)	介護 扶助 (人)	医療 扶助 (人)	生業 扶助 (人)
R3	190	214	2.61	176	144	5	32	167	0.8
R4	193	223	2.75	188	157	8	31	176	1.1
R5	205	236	2.96	194	160	6	38	192	3.3

イ 保護の開始・廃止の状況

年度	開始世帯数	廃止世帯数
R3	35	38
R4	43	29
R5	39	35

款 4. 衛生費 決算額 2,269,136 千円

項 1. 保健衛生費

目 1. 保健衛生総務費

- (1) 地域医療活動支援事業 18,826 千円

ア 在宅当番医制運営事業：休日昼間の急病者の医療を確保するために休日当番医として(一社)武生医師会に委託 3,549 千円

イ 公立丹南病院組合負担金：救急医療費負担ほか 2,379 千円

ウ 病院群輪番制病院運営事業：休日及び夜間における入院治療を必要とする重症救急患者の医療を確保するために補助 嶺北は 7 病院が参加 1,113 千円

エ 小児救急医療支援事業：小児救急医療に係る休日及び夜間の診療体制を整え、小児医療の充実を図るために補助 嶺北は 4 病院が参加 1,176 千円(県 2/3 補助金 784 千円)

オ 武生看護専門学校運営事業：良好な教育環境確保、人材を育成するため運営の補助 10,500 千円

- (2) ちひろのおくりもの事業 500 千円

出生届出時に、いわさきちひろの絵と俵万智のメッセージの入った越前和紙の命名カード「わたしたちの赤ちゃんへ、ちひろのおくりもの」を贈呈。親からのメッセージ、写真、足型などを記入し、子どもの自己肯定感を育成(寄附金 500 千円)

印刷部数 642 部

- (3) 母子健康診査事業 73,354 千円

ア 妊娠届出時に母子健康手帳を交付(529 人)、出生届出時に予防接種予診票・乳幼児健康診査票綴を交付(525 人)

イ 妊婦・乳幼児健康診査：妊婦(延べ 6,213 人)、里帰り健診等(延べ 24 人)、1 カ月児(485 人)、4 カ月児(533 人)、9～10 カ月児(543 人)、1 歳 6 カ月児(557 人)、3 歳児(616 人)

ウ 特定不妊治療費助成事業 53 件、実 35 人 2,340 千円

- (4) 母子健康相談事業 3,152 千円

ア 助産師・保健師が妊産婦等の家庭を訪問し保健指導を実施

妊産婦	新生児	乳児	幼児
実 517 人	実 5 人	実 558 人	実 592 人
延べ 521 人	延べ 5 人	延べ 563 人	延べ 1211 人

5 カ月児セミナー(12 回 298 組)に合わせ、離乳食教室の実施(12 回 122 組)

イ 幼児健康診査において言語や心身発達面で継続指導を必要とする幼児や不安のある保護者に対し、幼児の発達支援と保護者の育児支援を行うために、子どもの発達相談(2 回)、のびのび教室(12 回、延べ 59 組)、ぞうさん教室(9 回、延べ 7 組)、健診事後精密検査(51 人)を実施

ウ 子どもの心身の健やかな発育・発達を促すため、地域子育て支援センター及び保育園等において保護者に対する教育や相談会を実施(5 回、53 人)、小中学校における生活習慣病予防教育、命の尊さを学ぶ「命のぬくもり体験学習」にて赤ちゃん抱っこの疑似体験や妊婦体験(市内中学校 8 校・地域少子化対策重点推進交付金(国 1/2))等を実施

- (5) 妊娠・出産包括支援事業 51,725 千円

母子保健と子育て支援を一元化した「子育て世代包括支援センター」を設置。基本型として、主に子育て期を中心とした支援を行うこども・子育て相談窓口や庁内の関係部署、市内教育・保育施設、地域の子育て支援事業等のサービス提供機関等と連携し、妊娠期から子育て期まで

切れ目ない包括的な支援を実施

(市町母子保健利用者支援事業(子ども・子育て支援交付金)国 1/3、県 1/3)

産前産後サポート事業(支援の必要な妊産婦等への訪問等) 2 件

産後ケア事業 宿泊 延 8 件/実 7 件 通所 延 39 件/実 19 件

(「母子保健衛生費国庫補助金」国 1/2)

伴走型相談支援及び出産・子育て応援金(妊娠出産子育て支援交付金(相談支援部分 国 1/2、
県 1/4、応援金部分国 2/3、県 1/6)) 50,396 千円

(内、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 3,594 千円)

妊娠期から出産後にかけての伴走型相談支援の充実、及び妊娠時 5 万円、出産後 5 万円を助
成する経済的支援を実施。

応援金 現金分 45,100 千円(出産 441 件、子育て 461 件)

デジタル地域通貨分 4,988 千円(出産 65 件・子育て 30 件)

(6) 狂犬病予防事業 (R6.3.31 現在 単位:頭)

区 分	頭 数	区 分	頭 数
畜犬登録数	2,940	犬の転出数	39
内 新規登録数	203	犬の転入数	95
狂犬病予防注射済票交付数	2,328	狂犬病予防接種率	79.2%
犬の死亡届出件数	155		

(7) 飼い主のいない猫対策事業

市内に生息する飼い主のいない猫又は飼い主が不明な猫の繁殖を制限し、殺処分される不幸
な猫を減らすとともに、市民の生活環境の保持に資するため、野良猫不妊手術費補助金を交
付 344 千円(オス 17 匹×5 千円、メス 37 匹×7 千円)

目 2. 予防費

(1) 感染症予防事業 204,038 千円

伝染病の発生、蔓延を事前に予防するため各種予防接種を実施 委託料 202,231 千円

個別・指定外・広域的予防接種

種 別	接種者数(人)	種 別	接種者数(人)
B C G	528	四種混合	2,226
三種混合	0	二種混合	612
MR1 期	576	MR2 期	551
日本脳炎 1 期	2,076	日本脳炎 2 期	1,037
子宮頸がん	1,020	ヒブ	2,095
小児用肺炎球菌	2,094	不活化ポリオ	0
水痘	1,057	B 型肝炎	1,566
ロタ	1,296	高齢者インフルエンザ	12,123
高齢者用肺炎球菌	711		

風しんの追加的対策(抗体検査に係るものについて国 1/2)

特に風しんの抗体保有率が低い昭和 37 年 4 月 2 日から昭和 54 年 4 月 1 日生まれの男性を対
象に抗体検査及び予防接種を実施 抗体検査 82 人 予防接種 30 人

(2) 新型コロナウイルスワクチン接種事業 181,066 千円(国 10/10)

新型コロナワクチン接種を安全かつ円滑に実施

(接種実施人数 28,579 人、予診のみ 12 人)

ア 接種体制確保にかかる費用 53,835 千円

・予約受付案内センター費用 15,627 千円

集団接種会場の予約受付、接種に係る手続き等の案内を行う

・接種券の作成と送付費用 14,165 千円 他

イ 接種にかかる費用 69,862 千円

【個別接種：市内・市外】

・予防接種委託料（個別接種） 69,739 千円

【集団接種：市民プラザたけふ】

・集団予防接種委託料（医療機関より医師・看護師） 83 千円

・会計年度任用職員等（看護師等） 40 千円 他

目 3. 斎場費

(1) 斎場使用状況 (単位：件)

区 分	12 歳以上	12 歳未満	1 歳未満	医療汚物	計
越 前 市	1,117	-	14	3	1,134
南越前町	111	-	1	-	112
管 外	16	-	-	-	16
計	1,244	-	15	3	1,262

(2) 株式会社五輪への斎場管理運営業務包括委託 32,340 千円

目 4. 環境対策費

(1) 環境政策一般事務費

環境審議会（委員 18 人）の開催 1 回（令和 6 年 1 月 31 日）

(2) 環境教育事業

ア CO₂CO₂ ダイエット大作戦チラシの配布 対象者 669 人

イ 市政出前講座、イベントなどでの環境学習会の開催 延べ 22 回 379 人が受講

ウ 認定こども園、保育園及び幼稚園での環境学習会の推進

32 園で開催 延べ 38 回 1,260 人が参加

エ エコビレッジ交流センター管理事業

うららの町づくり振興会へ管理委託 12,314 千円

里山スクールや環境入門教室等の開催及び出前講座 145 回 参加者 2,773 人

(3) 生活環境保全対策事業

公害防止のための監視及び測定

(ア) 大気関係（硫化水素、二酸化硫黄、浮遊粒子状物質）

観測局における常時監視観測（味真野、武生北）

(イ) 水質関係（水温、臭気、色相、透視度、pH、BOD、SS、DO等）

市内主要河川の水質調査及び水域調査（全 50 測定地点）、事業所排水調査（調査事業所 30 事業所）、事業所排水の河川影響調査（全 16 測定地点）、地下水調査

(ウ) 一般環境ダイオキシン類濃度調査（土壌 2 地点・河川水 1 地点）

- (エ) 環境パトロールの実施
- (4) 環境美化推進事業
- ア 市民雪どけクリーン作戦（市内全域）等清掃活動への支援
 - イ 不法投棄監視等業務委託（パトロール、不法投棄物回収）
 - ウ 環境公害苦情処理件数 19 件
 - エ 空き地の草刈苦情処理件数 41 件
- (5) コウノトリが舞う里づくり推進事業 9,059 千円（会計年度任用職員 1 人分報酬等含む）
- ア コウノトリが舞う里づくり推進事業委託料 8,184 千円
 （天然記念物再生事業国庫補助金 1,472 千円（国 1/2））
 「生きものと共生する越前市」を目指して、「コウノトリが舞う里づくり構想」（平成 23 年 3 月）、「同実施計画」（第 1 期平成 24 年 3 月、第 2 期平成 28 年 3 月）を策定し、これらを合わせた「コウノトリが舞う里づくり戦略」を平成 24 年 12 月に策定。令和 2 年 3 月には、市食と農の創造ビジョンにコウノトリが舞う里づくり戦略を統合し、各施策を協議会に委託して推進
 委託先：越前市コウノトリが舞う里づくり推進協議会
- (7) 国内希少野生動植物等対策
- ・希少種保全に関する地元住民への研修会の開催（2/29（木）参加者 10 名）
 - ・地域住民主体の希少野生生物保全対策とモニタリング活動
 - ・コウノトリ見守り活動 4 月 1 日から 3 月 31 日
 - ・希少野生生物の生息状況調査
- (イ) 生物多様性保全再生
- ・水田退避溝の設置 2 カ所（堀町、菖蒲谷町）
 - ・休耕田ビオトープの普及促進：白山地区、今立地区で新規取組開始
- (ウ) コウノトリ P R コーナーの管理・運営
- ① P R 館の展示
 - ・野外コウノトリ産卵・ひな誕生、足環装着映像放映
 - ② 市内施設における展示（市生涯学習センター、あいぱーく今立、しきぶ温泉「湯楽里」）
 - ・剥製展示
 - ・S t o r y o f K O U N O T O R I 映像放映
 - ・越前市の農業に関するパネル展示
- (エ) 野外コウノトリ足環装着
- ・安養寺町野外コウノトリヒナ足環装着（5/18 実施）
 - ・下中津原町野外コウノトリヒナ足環装着（5/12 実施）
- (オ) 野外コウノトリモニタリングシステムの構築と動画配信
- ・市内 3 箇所（安養寺町、中野町、下中津原町）の人工巣塔で営巣が確認されている野外コウノトリの繁殖行動を観察・記録し、「コウノトリが舞う里づくり」を P R するため、ヒナの足環装着後から動画サイトへのライブ配信及び編集動画を投稿
- (6) 環境マネジメントシステム推進事業
- 市のすべての事務事業において継続的に環境改善に取り組むため、E E M S（市独自の環境マネジメントシステム）を運用
- (7) ごみ減量化推進事業
- ア 資源回収に対する助成（回収量合計 1,009t 138 団体 550 回）

- (フ) 資源回収団体奨励金 5,046 千円 (1kg 当たり 5 円助成)
- (イ) 資源回収業者奨励金 1,009 千円 (1kg 当たり 1 円助成)
- イ 「雑がみ」の資源化を推進する「雑がみ救出作戦」の推進、「食べきり運動」の啓発
リーフレット等の作成・配布、イベントでの啓発活動、出前講座の開催等
- ウ 生ごみ処理器（コンポスト等）購入に対する助成 13 基
- エ 「ごみ減量化・リサイクル推進員」制度
町内におけるステーション問題、ごみ減量化に取り組むため、養成講座を開催し、受講者を推進員として認定 令和 5 年度新規認定者数 7 人
- オ レジ袋削減推進に関する協定
協定に基づく現レジ袋有料化事業所数 6 事業者 11 店舗
- カ 使用済み小型家電リサイクル事業
資源の有効活用と環境汚染防止を目的に、家庭で使用された小型家電を回収
回収量 2,730 kg
- キ 金属類・電気製品拠点回収（年 7 回）
回収量 53,631kg（金属類 22,061kg、電気製品 31,570kg）
- ク 市民一人当たりのごみ排出量
家庭系ごみ 552g/人・日 ごみ資源化率 19.1%
- (8) 脱炭素社会実現事業
- ア 街路灯及び公共施設における LED 照明のリースによる導入
(ア) 街路灯 2,351 灯 100,575 千円/10 年 (H26～R5)
(イ) 公共施設 9,382 灯 142,877 千円/10 年 (R6～R15)
- イ 公共施設太陽光発電設備設置可能性調査 7,040 千円 (国 3/4)
公共施設における脱炭素の推進や武生中央公園の「ゼロカーボンセントラルパーク」実現に向けて、太陽光発電設備の設置可能な最大容量や設置方法、年間発電量等について事前調査を実施

目 5. 合併処理浄化槽費

- (1) 合併処理浄化槽設置整備補助事業 23,232 千円
公共用水域の水質汚濁防止を目的とした合併処理浄化槽設置に対する補助金交付

(補助金額：千円)

区分	人 槽						小計	単独槽 等撤去	宅内 配管	計
	5	7	10	11～20	21～30	31～50				
件数	22	15	3	1	0	0	41	10	12	
金額	8,580	7,110	1,980	1,002	0	0	18,672	1,140	3,420	23,232

- (2) 合併処理浄化槽区域検査料補助金 36,738 千円
越前市浄化槽維持管理協会が行う合併処理浄化槽の維持管理に対する補助金

目 6. 保健対策費

- (1) 健康 21 推進事業 225 千円
幅広い分野の連携と協働で健康づくりに取り組めるよう「越前市健康 21 推進会議」や「健康

21PR大使」による「越前市健康21計画（第3次）」の推進

各地区の自治振興会や健康づくり推進員（378人）等による地域における自主的な健康づくり事業を推進

（2）健康診査事業 117,827千円

死亡原因の1位である“がん”の早期発見のためがん検診を実施し、特に罹患率の高い65歳以上と若い年代の受診者数を増やすため、自己負担金無料の節目年齢を設定

後期高齢者に対し、健康診査（無料）を実施

特定健診等とがん検診が一体となった受診券綴りを作成、40歳以上の市民に発送（一部申込案内ハガキ送付）

20歳～39歳女性には、子宮頸がん検診受診券を発送

21歳には子宮頸がん検診無料クーポン券を配布

41歳には乳がん検診無料クーポン券を配布

前年度乳子宮いずれか未受診者には受診券綴りを配布

健康診査委託料 113,143千円

区分	人数	区分	人数
胃がん検診（集団）	425	子宮頸がん検診（集団）	611
（個別）	1,770	（個別）	1,369
大腸がん検診（集団）	1,536	乳がん検診（集団）	799
（個別）	3,796	（個別）	1,130
肺がん検診（集団）	1,695	前立腺がん検診（集団）	173
（個別）	3,789	（個別）	412
B・C型肝炎ウイルス検診（集団）	160	ピロリ菌抗体検査（集団）	208
（個別）	334	（個別）	349
後期高齢者健診（集団・個別）	2,471		

うち、がん検診推進事業対象 子宮頸がん 23人、乳がん 61人（国1/2）

がん検診受診者拡大事業県補助金（県1/2）、ピロリ菌等検査支援事業県補助金（県1/2）

（3）生活習慣病予防事業 11,414千円

ア 運動普及や食生活改善等健康増進に関する教育の実施【健康づくり3団体研修会、生活習慣病予防講座】（66回、受講者数1,944人）及び各地区健診会場等での健康相談の実施35回、相談者数2,213人）

イ 健診結果で要指導相当の者や障がい者等に対し必要な保健指導及び訪問指導（実人数166人、延べ人数170人）の実施

ウ 小学校での個別相談、集団教育による肥満児童対策や中学校での生活習慣病予防教室の実施（小学校4校、中学校3校）

エ 食生活改善推進活動の実施（食生活改善推進員会委託料900千円、推進員数151人）

運動習慣普及活動事業の推進（運動普及推進員会委託料450千円、推進員数83人）

社会福祉センタートレーニングルーム管理運営委託（㈱エル・ローズ委託料7,000千円）

オ 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施 1,751千円（後期高齢者医療広域連合委託金3,566千円（県10/10）のうち1,751千円充当）

健康状態不明者（3年健診未受診、医療機関受診なし）の訪問（実68人）により、実態把握を実施し、必要なサービスへの勧奨を行った。

低栄養（前年度の健診結果から1.5キログラム以上の体重減少かつBMI18.5%以下）が疑

われる方に対し栄養指導（実 28 人）を実施した。

通いの場を活用したフレイル予防（口腔、栄養、薬）に関する健康教育の実施（218 回、延 2,777 人）

（4）歯科保健事業 6,568 千円

ア 1 歳 6 カ月児健診（24 回 559 人）においてブラッシング指導、歯科保健指導を実施

イ 3 歳児健診（24 回）において歯科保健指導（616 人）及び歯科予防処置（422 人）を実施

ウ 5 カ月児セミナーにおいて親と子の歯の健康教育を実施（12 回）

エ 3 歳児むし歯のない子 17 地区表彰（450 人）

オ 歯科医療機関において節目歯科健診の実施（対象年齢 40・41・45・46・50・51・55・56・60・61・65・66・70・71 歳 受診者数 1,477 人）

カ 地区集団健診会場等における歯科健診及び歯科保健指導の実施（6 回 158 人）

キ 歯とお口の講演会（3 回 127 人）

ク 歯の健康教育・相談（4 回 47 人）

ケ 歯とお口の健康フェスタの開催（来場者数 366 人）

（5）こころの健康推進事業 1,392 千円（県・地域自殺対策強化事業補助金 999 千円）

ア こころの相談室実施 45 回 面接 86 件 電話 66 件

こころの相談会実施 12 回 面接 19 件

こころの訪問相談 1 件

ストレスチェック 5 カ月セミナーにおいて保護者に対し実施 298 人

イ 自殺予防人材養成講座

ゲートキーパー養成講座 8 回 128 人

目 7. 霊園費

（1）鴨谷霊苑使用状況

種類（㎡）	区画数	R5 年度末 許可数
8	179	175
6	389	380
4	1,239	1,219
計	1,807	1,774

（2）佐山鹿ノ楽墓園使用状況

種類（㎡）	区画数	R5 年度末 許可数
8	18	17
6	57	57
4	105	104
計	180	178

（3）越前福井森林組合へ霊園管理業務包括委託料 4,673 千円

款 5. 労働費 決算額 89,146 千円

項 1. 労働諸費

目 1. 労働諸費

- (1) シルバー人材センター支援事業：高年齢者に働く生きがいのある環境を整備
（（公社）越前市シルバー人材センター）
 - ア シルバー人材センター事業補助金 5,789 千円
 - イ 高齢者活用・現役世代雇用サポート事業補助金 8,550 千円
- (2) 労働者融資事業
 - ア 未組織労働者融資保証料補給制度：未組織労働者が融資を受ける際に県労働者信用基金協会に支払った保証料 5 年分の 1/2 を補給 対象者 0 件、補給額 0 千円
 - イ 勤労者融資制度：勤労者の生活安定を図るため金融機関と協調融資
勤労者生活安定資金融資額 58 件、53,890 千円（協調率 1:1.2）、預託金 30,000 千円
- (3) 労働団体育成支援事業
連合福井丹南地域協議会南越地区連絡会が行う労働者の教育、文化及び福祉の向上のための事業に対し補助：勤労者福祉団体育成事業補助金 500 千円
- (4) 就職・就業支援事業
越前市家内労働指導センターが行う家内労働者の就業機会の増大と公正な労働条件の確立を推進するための事業に対し補助：越前市家内労働指導センター補助金 900 千円
- (5) 雇用促進対策事業
 - ア メディア活用情報発信等委託料 1,199 千円
市内企業で働く人を取り上げ、企業の魅力や越前市で働く魅力を紹介するホームページ「越前WORK魂」の運営（取材、広告、保守管理） 4 社追加掲載（延べ掲載企業 42 社）
 - イ 出前企業説明会事業委託料 222 千円
市内内外の高校生及び保護者向けに、市内のモノづくり企業と市の魅力を知り、将来の職業選択に活かしてもらうための見学会 参加者 83 人（主に高校 2 年生）
 - ウ U I J ターン就職奨励金 2,250 千円
市内企業への U I J ターン者の雇用促進を図る 申請 18 件、対象者 30 人（扶養家族を含む）

目 2. 労働施設管理費

労働者福祉施設維持管理事業

ア 需用費

広瀬勤労者研修センター 会議室空調機修繕	726 千円
式部ふれあい館 軽運動場冷暖房機修繕	242 千円
労働福祉会館 消防用設備修繕	187 千円

イ 委託料

労働者福利厚生施設の委託料及び利用実績

施設名	管理方法	委託料	利用実績
労働福祉会館	直営管理	7,430 千円	3,904 人
式部ふれあい館	直営管理	8,560 千円	11,006 人
池ノ上勤労者スポーツセンター	直営管理	1,017 千円	1,762 人

国高労働福祉センター	直営管理	2,660 千円	1,828 人
国高ふれあいセンター			8,313 人
広瀬勤労者研修センター	直営管理	1,411 千円	3,860 人

款 6. 農林水産業費 決算額 1,379,441 千円

項 1. 農業費

目 1. 農業委員会費

- (1) 農業委員会：農地転用許可、農地流動化、違反転用・遊休農地解消の指導、農業経営管理指導等の実施
- (2) 農地の移動、転用許可申請事務：農地法第3条 46件 73987.48㎡、第4条 4件 2334.52㎡、第5条 86件 176481.38㎡（令和5年4月1日～令和6年3月31日に許可したもの）

目 2. 農業総務費

- (1) 越前市農村婦人の家：越前市農村婦人の家管理協会へ施設管理委託
委託料 1,200 千円 利用者延べ 2,736 人
- (2) 農業者年金状況：受給者 76 人
- (3) 農村環境改善センター管理事業
 - ア しらやまいこい館：水辺と生き物を守る農家と市民の会へ施設管理委託
委託料 3,200 千円 利用者延べ 2,559 人
 - イ 月尾サブセンター：月尾サブセンター管理組合へ施設管理委託
委託料 1,100 千円 利用者延べ 3,352 人
 - ウ 委託料（建設事業委託料）
服間改善センター 耐震補強等工事監理業務 770 千円
 - エ 工事請負費（施設改修工事費）
服間改善センター 耐震補強等工事 123,860 千円
服間改善センター 耐震補強等に伴う機械設備工事 17,785 千円
服間改善センター 耐震補強等に伴う電気設備工事 18,618 千円
 - オ 工事請負費（機器改修工事費）
しらやまいこい館 空調設備改修工事 1,287 千円

目 3. 農業振興費

- (1) 農地利用集積事業
農地集積面積 2,550ha、農地集積率 71.0%
- (2) 農業者利子助成事業
 - ア 農業経営基盤強化利子助成事業：経営改善計画に基づき農業経営基盤強化資金（スーパー L 資金）を借り入れた認定農業者に対し利子助成（利子助成率 0.27～0.30%）
助成件数 1 件、利子助成額 2 千円（県 1/2、市 1/2）
 - イ 農業経営支援資金（災害資金）利子補給事業：平成 30 年大雪被害にあった農業者の農業の維持・振興を図るための借入れに対し利子補給（利子補給率 0.45%）
利子補給件数 1 件 利子補給額 2 千円
- (3) 新規就農者支援事業
若い農業担い手の育成を目的に新規就農者に農業次世代人材投資資金を交付
農業次世代人材投資資金（50 歳未満） 1,500 千円 1 件（国 10/10）
新規就農者育成総合対策事業（経営開始資金）1,500 千円 1 件（国 10/10）

(4) 水田農業支援事業

- ア 北陸新幹線越前たけふ駅開業に合わせ、駅周辺に大麦畑の景観を形成し、併せて、当市の大麦やソバの消費拡大を図るため広報活動を実施
農業資源を活用した誘客戦略推進協議会へ委託
越前市麦・そばプロジェクト業務委託料 1,500 千円
- イ 水田の高度利用及び農作業の共同化を図り、水田農業の持続的な発展及び生産性の高い水田農業を確立 水田農業支援事業補助金 14,767 千円

(5) 農業生産総合対策条件整備事業

- ア 儲かるふくい型農業総合支援事業（水田支援） 13,139 千円 3 件
補助対象事業費 6,800 千円 補助額 2,946 千円（県 1/3、市 1/10）
補助対象事業費 16,446 千円 補助額 8,223 千円（県 1/3、市 1/6）
補助対象事業費 5,913 千円 補助額 1,970 千円（県 1/6、市 1/6）
- イ 地域担い手づくり整備事業（農地利用効率化等支援交付金）
補助対象事業費 18,900 千円 補助額 5,670 千円（国 3/10）
- ウ 産地生産基盤パワーアップ事業
補助対象事業費 13,828 千円 補助額 6,914 千円（国 1/2）

(6) 園芸振興対策事業

- ア 野菜生産価格安定事業 0 千円
上期 0 千円
下期 0 千円
- イ 共同選果・共同出荷体制確立事業補助金 3,388 千円
園芸重点振興作物の安定的供給とブランド化を図るため、共同選果・共同出荷し、秀、優又は良と判別された数量に応じ補助金を交付
- | | | | | | |
|--------|------------|------|------------|-----|--------|
| 春トマト | 7 件 37.9t | 補助単価 | 20 円/kg | 補助額 | 758 千円 |
| 通年産トマト | 2 件 17.8t | 補助単価 | 20 円/kg | 補助額 | 356 千円 |
| 春キュウリ | 7 件 15.8t | 補助単価 | 20 円/kg | 補助額 | 317 千円 |
| 秋キュウリ | 11 件 34.7t | 補助単価 | 20 円/kg | 補助額 | 694 千円 |
| スイカ | 23 件 9.5t | 補助単価 | 50 円/kg | 補助額 | 474 千円 |
| | 18.0t | 補助単価 | 30 円/kg | 補助額 | 540 千円 |
| | 3 件 面積拡大 | 補助単価 | 100 千円/10a | 補助額 | 250 千円 |
- ウ 儲かるふくい型農業総合支援事業（園芸支援）（県 1/3、市 1/6）
園芸農家の機械・施設整備に対する支援
補助対象事業費 31,249 千円 補助額 13,347 千円 1 件
※県の予算の関係上、上限 13,347 千円の補助
- エ がんばれ特産産地！小さな農業応援事業（県 1/2）
園芸農家の新たなチャレンジに対する支援
補助対象事業費 4,670 千円 補助額 2,000 千円 2 件
※県の予算の関係上、上限 2,000 千円の補助
- オ スマート施設園芸拡大推進事業（国 1/2、県 1/10、市 1/10）
園芸農家の施設整備への支援
補助対象事業費 228,256 千円 補助額 159,778 千円 1 件
- カ 猛暑対策設備等支援事業（県 1/2 上限 760 千円）
園芸農家の猛暑対策への支援

補助対象事業費 5,440 千円 補助額 2,719 千円 4 件

(7) 農産物加工センター管理事業

越前市もやいの郷・農楽園管理協会へ管理業務委託（指定管理 H31.3 まで）

施設管理委託料 4,900 千円 利用延べ人数 4,922 人

(8) 環境調和型農業推進事業

ア 環境保全型農業直接支払交付金 28,953 千円（国 1/2、県 1/4、市 1/4）

イ 環境調和型農業推進事業補助金 14,871 千円

特別栽培農産物栽培と、冬期湛水などを組み合わせた取組に対し支援

	面積 (ha)	備考
認証① 水稻	104	コウノトリ呼び戻す農法米 30ha 冬期湛水 87ha 中干延期 181ha
省農薬 水稻	55	
認証③ 水稻	145	
認証① そば	144	

事業実施主体 越前市・南越前町特別栽培農産物生産者協議会

(9) 有機農業産地づくり推進事業

環境調和型農業規模拡大支援事業補助金 1,864 千円（国 10/10）

(10) 中山間地域直接支払交付金事業

中山間地域等の農業生産活動による国土の保全と水源かん養などの公益的、多面的な機能を確保するために交付

対象農地：指定地域 17 集落（坂口、味真野、岡本、服間）、特認地域 18 集落（神山、北日野、白山、大虫、吉野、南中山）の急傾斜地（田 1/20・畑 15 度以上）等

認定面積：指定地域 835,130 m²、特認地域 859,604 m²

交付金額 36,498 千円（指定地域 国 1/2、県・市 1/4 特認地域 国・県・市 1/3）

(11) 農村活性化推進事業

ア グリーンツーリズム強化・推進事業委託料 960 千円

エコ・グリーンツーリズムモニターツアーの実施 ※委託先：(株)旅する温泉道場

イ 地域活性化起業人負担金 11,193 千円

専門的視点から食や農に係る魅力の掘り起しや磨き上げを行い、滞在型農泊モデルを構築

※交付先：(株)旅する温泉道場（2 名分） ※特別交付税措置対象（上限 5,600 千円／人）

ウ グリーンツーリズム推進事業補助金 28 千円

農家民宿開業者に対し、営業開始のための必要経費を支援（上限 30 千円/件）

※交付先：五十嵐孝治

エ 食のブランド支援事業補助金 281 千円

市産農産物及び加工品用パッケージの開発や改良、また広告物制作に対する補助

※交付先：武生麺類業生活衛生同業組合、くになかのケーキ屋さん

補助率 2/3（上限 200 千円/件）

(12) 中山間総合対策支援事業

ア 中山間総合対策支援事業

サポートセンター運営補助

※中山間地や市街地周辺の小区画圃場の基幹作業を受託する担い手等に対し、支援を取りまとめ、窓口となる農業サポートセンターの運営支援

- 補助対象事業費(事務費) 87,774 円 補助額 87,774 円 (県 1/2、市 1/2)
 補助対象事業費(人件費) 830,560 円 補助額 830,560 円 (市 10/10)
 農作業受委託促進補助 2,124 千円 (県 10/10)
 補助対象事業費 2,126,160 円 補助額 2,126,160 円 (県 10/10)
- イ 担い手支援対策事業
 補助対象事業費 42,526,000 円 補助額 13,781 千円 (県 1/3) 2 件
- ウ 営農省力化支援事業
 補助対象事業費 8,068,500 円 補助額 3,667 千円 (県 1/2)

(13) 燃油・肥料高騰緊急対策事業

燃油・肥料高騰緊急対策事業 32,515 千円

(内、令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 32,515 千円)

(14) 農作物鳥獣害防止対策推進事業

捕獲数

イノシシ	シカ	サル	アライグマ	ハクビシン
231	649	13	17	24

- (ア) 鳥獣対策業務委託料 24,200 千円
- (イ) 農作物鳥獣害防止対策事業補助金 45,578 千円 (県補助金 43,302 千円)
 (ワイヤーメッシュ資材 (イノシシ・シカ) L=13,490m他)
- (ウ) 鳥獣害対策組織支援 83 集落 1,820 千円
- (エ) 鳥類死体火葬処分 1,614 千円
- (オ) 有害鳥獣駆除保険 152 千円
- (カ) 鳥獣被害対策実施隊報酬 15,526 千円 (県補助金 9,307 千円)
- (キ) 有害鳥獣埋設等処分報償費 1,010 千円

目 4. 畜産業費

- (1) 家畜改良増殖促進事業 67 千円
 牛への優良精液及び受精卵移植の費用に対する補助 (市 1/2)
 補助目的 子牛の繁殖促進
 事業実施主体 神門 義己
- (2) 家畜防疫対策事業 1,540 千円
 家畜の特定疫病予防接種補助 (市 1/3)
 補助目的 家畜の伝染病予防
 事業実施主体 市内畜産農家 4 件
- (3) 畜産環境対策事業 1,341 千円
 畜舎用殺虫剤・消臭剤等購入補助 (悪臭抑制等 市 1/2、害虫抑制等 市 2/3)
 補助目的 悪臭の発生抑制及び家畜排泄物の堆肥化
 事業実施主体 市内畜産農家 4 件
- (4) 畜産生産施設整備事業 7,350 千円
 畜産農家の行う施設改修や省力機械の整備等に対する補助 (県 1/3、市 1/6)
 補助対象事業費 16,170 千円 補助額 7,350 千円

- (5) 耕畜連携支援事業 飼料用米の購入補助 76 千円 (2 円/kg)
補助目的 飼料用米の利用拡大促進
事業実施主体 市内畜産農家 1 件

目 5. 農地費

- (1) 土地改良一般事務費
災害情報電話配信システム使用料 (ため池浸水区域住民分) 264 千円
- (2) 農道管理事業
農道台帳整備委託料 490 千円
補修用砂利支給 13 件 1,056 千円

(3) 県営土地改良事業 (負担金)

事業名	地区名	負担金(千円)
基幹水利施設ストックマネジメント事業	栴谷地区 (R5)	5,641
	栴谷地区 (R4) 繰越	3,617
農村災害対策整備事業	塚町地区 (R5)	840
	塚町地区 (R4) 繰越	3,360
水利施設整備事業	日野川用水地区	5,548
合 計		19,006

事業名	地区名	負担金(千円)
基幹水利施設管理	日野川用水 1 期地区	5,141
	日野川用水 2 期地区	234
合 計		5,375

- (4) 市営土地改良事業
ア 県単土地改良工事 (県 1/2 13,500 千円)
用排水路整備工事 9 件 24,800 千円
用水施設整備工事 1 件 2,200 千円
イ 市単土地改良工事
用排水路整備工事 4 件 7,493 千円
- (5) 土地改良補助金事業
ア 土地改良事業補助金 団体営土地改良事業補助金ほか 7,515 千円
イ 地域水利施設活用事業補助金 (県営造成施設) (県 1/2 249 千円)
武生白山土地改良区 499 千円
- (6) ため池等整備事業 (国 10/10)
ア ため池等廃止事業生態系調査業務委託 1,001 千円
イ ため池整備工事費 上四目地区 1,999 千円
- (7) 土地改良事務合理化事業
土地改良区合同事務所及び特定土地改良区が行う土地改良事務合理化に対し補助金を交付
2,189 千円 交付先 市土地改良区合同事務所
- (8) 国営造成施設管理体制整備促進事業 (国 1/2、県 1/4 県補助金 7,432 千円)

事業名	地区名	決算額(千円)
施設維持管理	松ヶ鼻	3,348
	日野	1,860
	日野川用水	1,240
	武生西部	119
	武生王子保南部	481
	今立	2,059
合 計		9,107

(9) 水利施設電気料金高騰支援事業

ア 水利施設電気料金等高騰支援事業 7件 877千円

(国 7/10、3/10 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業)

イ 農業水利施設電気料金高騰対策事業補助金 1件 201千円

(県 1/2、1/2 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業)

(10) 多面的機能支払交付金事業 活動組織に対し農地面積に応じた交付金を交付(国 1/2、県 1/4)

交付先 各広域活動組織

農地維持及び資源向上(施設の長寿命化を除く) 156,552千円

活動組織 9団体 集落数 136町内 交付金対象面積 3,020.51ha

資源向上(施設の長寿命化) 80,970千円

活動組織 9団体 集落数 136町内 交付金対象面積 2,916.22ha

項 2. 林業費

目 1. 林業総務費

(1) 林道管理事業

維持管理委託料 12件 6,016千円

倒木危惧木伐採業務 1件 503千円

測量設計等委託料 2件 12,000千円

橋梁維持改修工事 1件 4,500千円

(2) 林業施設管理事業

ア 金華山グリーンランド：金華山林業振興組合へ指定管理業務委託

利用人数延べ 4,332人 使用料収入 3,378千円 指定管理委託料 7,350千円

イ 池ノ上森林スポーツ林道

施設管理：池ノ上いきいきクラブへ業務委託 施設管理委託料 671千円

清掃業務：(特非)えちぜん青少年自立援助センターすてっぷへ業務委託

清掃業務委託料 234千円

ウ ハツ杉森林学習センター：(公財)越前市文化振興・施設管理事業団へ指定管理業務委託

利用人数延べ 15,943人 使用料収入 2,495千円

事業収入等 1,250千円 指定管理委託料 29,000千円

エ 山村広場：月尾山村広場管理組合へ施設管理業務委託

利用人数延べ 1,385人、施設管理委託料 462千円

目 2. 林業振興費

(1) 森林整備地域活動支援事業

森林経営計画の団地内で実施された森林境界の明確化等に対する支援交付金
70ha 2,905 千円 (国 1/2、県 1/4 県補助金 2,178 千円)

(2) 民有林造林支援事業

ア 民有林造林事業補助金：国庫補助対象事業となる民有林の下刈り・雪起し・枝打ち・間伐・
人工造林・森林作業道開設に対する補助金 (補助率 1/10 以内) 2,469 千円

イ 間伐材等有効利用促進事業補助金：間伐材の搬出に要する経費の一部を助成
材積 2,777 m³ 4,721 千円

(3) 松くい虫被害対策事業

伐倒駆除 8 m² 地上散布 8ha 被害調査等

委託料 1,540 千円 (国・県 1/2～3/4 県補助金 1,054 千円)

(4) 森林環境譲与税事業

森林現地調査 1 件 1,782 千円

意向調査委託料 1 件 1,430 千円

越前市森林林業マスタープラン策定業務委託 1 件 9,900 千円

小規模森林間伐促進事業補助金 14 件 37,922 千円

林業労働安全衛生環境推進事業補助金 1 件 200 千円

高性能林業機械借上支援事業補助金 1 件 859 千円

林道維持活動支援事業 15 件 3,676 千円

森林組合人材活用事業 8,443 千円

(5) 市営林道整備事業

林道の開設・改良・舗装等を行う事業

県単林道整備事業 越前西部 1 号線外 4 路線 8,300 千円 (県 1/2 4,150 千円)

市単林道整備事業 足谷線外 1 路線 1,496 千円

(6) 小規模治山事業

県単治山事業 1 件 4,400 千円 (県 1/2 2,200 千円) 八石町溪間工事

市単治山事業 1 件 473 千円 余川町 堆積土砂移設工事

項 3. 水産業費

目 1. 水産振興費

水産振興事業

ア 日野川稚鮎放流事業 360 千円 放流量 100kg 委託先 日野川漁業協同組合

イ 水産多面的機能発揮対策事業

事業目的 日野川河川の地域資源の維持・回復を図る

負担金 191 千円

交付先 福井県水産多面的機能発揮対策地域協議会

事業実施主体 日野川環境整備協議会 (事業費 2,548 千円)

款 7. 商工費 決算額 2,029,886 千円

項 1. 商工費

目 1. 商工総務費

- (1) 各種団体負担金
 - ア 福井県貿易振興協議会負担金 325 千円
 - イ 福井県中小企業団体中央会負担金 42 千円
 - ウ サンドーム福井人件費負担金 2,488 千円
- (2) 産業人材育成事業 565 千円
 - 従業員等研修費の補助 10 件、受講者数 延べ 61 人
- (3) 創造・チャレンジする風土づくり事業（寄附金 2,000 千円充当）
 - モノづくり関連の図書購入（市立図書館、市内小中学校 2,000 千円）
- (4) 中小企業融資事業
 - ア 小規模事業者経営改善資金利子補給金 28 件 761 千円
小規模事業者経営改善資金（マル経資金）を受けている事業者に対し、支払利子額の一部を補助
 - イ 小規模企業者支援特別資金利子補給金 42 件 694 千円
小規模企業者支援特別資金の融資を受けた事業者（20 人以下の小規模企業者）に対し、1 年間の支払利子額を全額補助（融資実績 27 件 融資金額 106,540 千円）
 - ウ 女性等創業支援資金利子補給金 4 件 308 千円
女性及びシニアの創業支援ため、創業資金に対して 2 年間の支払利子額を全額補助（融資実績 2 件 融資金額 16,000 千円）
 - エ 中小企業等伴走型資金融資利子補給金 312 件 19,578 千円
中小企業等伴走型資金の融資を受けた事業者に対する利子補給（補給率 1%～1.5%、優遇制度あり、最長 5 年間）（融資実績 70 件 融資金額 720,740 千円）
 - オ 中小企業緊急経営安定対策利子補給金 12,775 千円
 - カ 新型コロナウイルス感染症・物価高騰伴走支援資金利子補給金 12,265 千円
（内、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 622 千円）
 - キ 中小企業等経営安定対策利子補給基金積立金 22,002 千円
（内、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 12,279 千円）
- (5) 小規模事業経営支援促進事業
 - ア 小規模事業経営支援促進事業補助金 19,793 千円
経営改善普及事業の充実を図り、小規模事業者の振興と安定に資することを目的に商工団体の事業費の一部を補助
 - （7）武生商工会議所 13,112 千円
内、中小企業人材確保支援事業として以下を含む
 - ・社員定着化セミナー事業委託料 368 千円
市内中小企業の人材の定着化を図るためのセミナーを開催
新入社員向けセミナー：受講者 51 人
人事担当者向けセミナー：事業所 20 社
 - ・業界研究セミナー事業委託：事業所 6 社 208 千円
 - ・高校生対象職場見学会事業委託料 440 千円
中小企業の雇用に繋げるため 武生商工高校（商業キャンパス、工業キャンパス）

- を対象に職場見学を実施 参加生徒 259 人、訪問企業 16 社
- ・越前市中小企業DX推進事業委託料 3,250 千円
- (イ) 越前市商工会 6,681 千円
- イ 小規模事業者伴走型持続化補助金 12 件 5,311 千円
 - 地域の原動力となる小規模事業者の活性化を図ることを目的に、経営計画に基づいた販路開拓等を行うために必要な経費の一部を補助
- (ア) 創業者・事業承継枠：武生商工会議所 2 件 1,178 千円、越前市商工会 1 件 565 千円
- (イ) DX（販路開拓）枠：武生商工会議所 2 件 747 千円、金融機関 1 件 300 千円、
- (ウ) DX（生産性向上）枠：武生商工会議所 3 件 1,203 千円、金融機関 2 件 718 千円
- (エ) 脱炭素枠：金融機関 1 件 600 千円
- (6) アフターコロナ対策事業
 - えちぜんし割クーポン発行事業業務委託料 22,565 千円（R4 繰越）
 - （内、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 22,565 千円）
 - 市内の小規模事業所で使えるデジタルクーポン「えちぜんし割」を発行
 - 2,000 円以上の消費行動に対して 500 円を市が負担
 - 期間：令和 5 年 3 月 3 日～28 日（第 40～45 回）、使用枚数 43,310 枚
- (7) 省エネ設備トライアル促進事業 19,457 千円
 - （内、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 19,451 千円）
 - 省エネ設備トライアル促進事業補助金 70 件 18,972 千円
 - 市内事業者が要件を満たす省エネ設備を導入した場合、導入にかかった費用を支援
- (8) 物価高騰対策事業 58,093 千円
 - えちぜんし割クーポン発行事業業務委託料 58,093 千円
 - （内、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業 58,093 千円）
 - 市内の小規模事業所で使えるデジタルクーポン「えちぜんし割」を発行
 - 2,000 円以上の消費行動に対して 500 円を市が負担
 - 期間：12 月 1 日～1 月 31 日（第 1～9 回）、使用枚数 104,314 枚

目 2. 商業振興活性化費

- (1) 商業活性化支援事業
 - ア 重点エリア商業活性化補助金 1 件 2,000 千円
 - 対象事業：指定する重点エリア内の店舗新築や改修に係る経費の 1/2 を助成
 - 1 件 2,000 千円上限
 - イ 商業施設等整備支援事業補助金 2 件 1,950 千円（県 1/2）
 - 対象事業：商業施設における新幹線機運向上のためのイベントに係る経費の 1/2 を助成
 - 1 件 1,000 千円上限
- (2) 中心市街地活性化事業
 - ア 中心市街地活性化推進業務 34,788 千円
 - 空家・空地・空店舗の調査、販売促進、イベントサポート等をまちづくり武生㈱へ委託
 - イ まちなか商業にぎわい支援業務 3,740 千円
 - まちなか出店・改装促進支援業務をまちづくり武生㈱へ委託 出店 4 件
 - ウ まちなか賑わい創出支援事業補助金 3 件 600 千円
 - 対象事業：イベント開催事業の 2/3 を助成

目 3. 工業振興費

(1) 企業誘致事業

- ア 企業立地促進補助金：土地・建物・機械設備取得費等補助 28 件 648,609 千円
- イ 今立工業団地立地企業支援補助金：電気料金補助 2 件 5,224 千円
- ウ 企業誘致基金積立金 100,002 千円

(2) 越前たけふ駅周辺整備推進事業

- ア 報償費 221 千円（国 1/2）
- イ 産業クラスター形成可能性調査に係る委託業務 759 千円（国 1/2）
- ウ 越前たけふ未来創造基地 基本構想策定支援業務 3,000 千円（国 1/2）

(3) 越前モノづくりフェスタ開催事業

- ア 越前モノづくりフェスタ開催負担金 9,000 千円
- イ 越前モノづくりフェスタ事業補助金 3,000 千円

(4) 和紙の里施設管理事業

- ア 越前長屋管理 除草委託料 50 千円、入居者 延べ 11 人、使用料収入 1,097 千円
- イ 指定管理者委託料 50,000 千円

（紙の文化博物館・卯立の工芸館・体験工房パピルス館・コミュニティ広場・手わざ工房）

委託先 福井県和紙工業協同組合

入館者数（紙の文化博物館・卯立の工芸館） 14,515 人

体験者数（体験工房パピルス館） 18,601 人、利用人数（手わざ工房） 57 人

ウ 需用費

（ア）消耗品 15 千円

（イ）光熱水費 6 千円（越前長屋）

エ 負担金

県博物館協会負担金 5 千円

オ 和紙の里美術館渡り橋新設工事 700 千円

(5) 越前ネクストクラフト事業

ア えちぜんモノづくりNET サイト運営委託料 759 千円
ビジネスマッチングサイトの運営（321 社登録）

イ 展示会等出展支援事業補助金 延べ 13 社 1,986 千円

ウ クラフトフェス事業補助金 11,000 千円（県 55% 6,023 千円）

伝統工芸の若手職人等が中心となり、作り手と使い手が交流する場であるクラフトフェス（千年未来工芸祭）を開催することを支援

(6) 工芸の里構想推進事業

ア ツーリズムEXPOジャパン2023出展等旅費 251 千円

イ Wi-Fi 環境用通信利用料 55 千円

ウ 越前発夢先生協働事業 800 千円（教育振興課へ所管替）

（公財）日本サッカー協会と連携し、本市をアピールしイメージアップを図る事業を実施

エ 多言語対応案内プログラム整備委託料・保守委託料 313 千円

オ ツーリズムEXPOジャパン2023ブース運営業務委託料 787 千円

カ JR武生駅無料Wi-Fi 機器撤去工事 13 千円

キ 伝統的工芸品産業振興協会負担金 50 千円

ク 越前ものづくりの里プロジェクト協議会負担金 2,812 千円

- ケ ツーリズムEXPOジャパン2023出展負担金 630 千円
- コ 伝統産業支援事業補助金
- (ア) 越前和紙振興対策事業補助金 1,940 千円
 - (イ) 越前打刃物振興対策事業補助金 2,000 千円
 - (ウ) 越前指物振興対策事業補助金 2,000 千円
 - (エ) 越前市伝統的工芸品知名度向上補助金 242 千円
 - (オ) 展示会等出展支援事業補助金 1,000 千円
- サ 越前市伝統産業新規開業支援事業補助金 779 千円
- シ 越前打刃物海外販売拠点強化事業補助金 250 千円
- ス 伝統工芸職人塾補助金 17,010 千円 (県 1/2 8,505 千円)
14 人 (越前和紙 : 5 人、越前打刃物 : 6 人、越前箆笄 : 3 人)
- セ 地域特産工業振興対策事業補助金 158 千円 (越前和紙の原材料確保)
- ソ クリエイティブ拠点整備支援事業補助金 2,483 千円
- (7) 紙の文化博物館展示事業
- ア 報償費 63 千円
 - イ 旅費 28 千円
 - ウ 需用費
 - (ア) 消耗品 494 千円
 - (イ) 紙の文化博物館展示事業印刷製本費 900 千円
 - エ 展示品保険料 11 千円
 - オ 委託料
 - (ア) 会場設営委託料 1,844 千円 (「和紙のつくり方展」、「和紙で包む日本の美 折形礼法展」)
 - (イ) 看視等委託料 743 千円
 - (ウ) 調査等委託料 650 千円
- (8) 越前打刃物振興施設管理事業
- ア 指定管理者委託料 17,800 千円
委託先 越前打刃物産地協同組合連合会 入館者数 13,354 人
- (9) 越前発新事業チャレンジ支援事業
- ア 報償費 132 千円
 - イ 負担金、補助及び交付金 16,700 千円
 - (ア) 越前鯖江デザイン経営スクール実行委員会負担金 3,000 千円
 - (イ) 越前市紫式部PR商品パッケージ作成事業補助金 27 件 5,024 千円
 - (ウ) 越前市紫式部関連商品・サービス開発支援事業補助金 20 件 8,676 千円
紫式部に関連した商品・サービスの開発を促すことで、大河ドラマ館への来訪者へのおもてなしと市民の機運醸成、中小事業者の活性化を図る。
(内、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 13,700 千円)
 - ウ 越前市PR応援商品事業
商品登録 3 件 (合計延べ 23 社、27 商品)
- (10) 日野川地区工業用水道建設事業
- 日野川地区工業用水道建設事業負担金 3,702 千円 (R4 繰越)
 - 日野川地区工業用水道建設事業負担金 98,040 千円
- (11) 工業団地管理事業
- 今立工業団地需用費 (光熱水費) 561 千円

池ノ上工業団地 水路浚渫工事 396 千円
今立工業団地負担金（土地改良区賦課金、他） 30 千円

目 4. 観光費

（1）たけふ菊人形事業

第 72 回 2023 たけふ菊人形 実行委員会へ補助金 67,049 千円
事業主体 たけふ菊人形まつり実行委員会（事務局：市、武生商工会議所）
開催期間 10 月 6 日（金）～11 月 5 日（日） 31 日間
総入場者数 201,020 人
事業内容 菊人形テーマ「こころ花やぐ 越前たけふ絵本旅」

（2）万葉の里管理運営事業

ア 万葉館入館者数 15,354 人

イ 万葉館催事

（ア）特別展

「新資料で迫る！真柄十郎左衛門のヒミツ展」9 月 28 日～11 月 30 日（入館者数 4,246 人）

（イ）企画展

「味真野小学校 150 周年記念かるた展 4 月 4 日～5 月 31 日（入館者数 4,650 人）

「味真野の至宝 越前万歳と旧谷口家住宅展」12 月 15 日～2 月 25 日（入館者数 1,006 人）

「味真野の四季」絵画展 3 月 1 日～3 月 31 日（入館者数 690 人）

ウ 味真野苑無料休憩所利用者数 10,482 人

（3）観光イベント支援事業

第 18 回越前市サマーフェスティバル 13,700 千円

事業主体 越前市サマーフェスティバル実行委員会（事務局：市、市観光協会）

開催期間 8 月 14 日・20 日

総入場者数 2 日間で 92,000 人

事業内容 ふるさと祭り、花火大会

（4）観光施設管理事業

ア 紫式部と国府資料館（紫ゆかりの館）指定管理委託料 10,547 千円

指定管理者：オーイング越前支店

イ 屋内催事場指定管理委託料 4,925 千円 指定管理者：カワイ・山崎屋共同事業体

ウ えちぜん紫式部まつり 開催期間 10 月 7 日（土）～10 月 22 日（日）

委託先：オーイング越前支店

エ 武生中央公園屋内催事場改修工事 14,000 千円

屋根音鳴り防止パネル取付改修工事

オ 紫ゆかりの館駐車場整備工事（県 1/2） 8,426 千円

（5）観光推進事業

ア 観光推進事業業務委託料 57,257 千円

委託先：（一社）越前市観光協会

（ア）手仕事のまち歩き事業 4,815 千円

第 16 回「産業観光まちづくり大賞」金賞受賞

（イ）北陸新幹線開業 P R 事業 9,220 千円

インナープロモーション

・ P E R I M E T R O N 関連

イタリアのファッションブランドでシニアアートディレクターを務める S e r g i o C a t t i v e l l i 氏をイタリアから招聘、クリエイター集団「P E R I M E T R O N」が産地（越前和紙）等をアテンド

・ S E E K I N G E C H I Z E N 事業

越前和紙を建築家やデザイナー等にプロモーションするため、店舗や商業施設などの空間デザインに使われる内外装材等を集めた展示会「BAMBOO E X P O」に出展

(ウ) 観光誘客促進事業 13,589 千円

クーポンの発行（クーポン利用枚数 1,421 枚）

バスツアー利用助成 催行回数 356 回 助成額 3,211 千円

タクシー利用促進券の発行 利用枚数 5,658 枚 利用人数 9,563 人

レンタカー利用者支援 助成件数 225 件 対象施設総消費額 2,404 千円

(エ) 観光ポスター、パンフレット作成事業 5,815 千円

観光ガイド「モノ、コト、ココロ旅」、むかしまちあるきマップ、グルメマップ等作成

(オ) 情報発信宣伝広告事業 909 千円

高速道路 S A パンフレット設置（北陸道、名神高速、中国道、上信越道、関越道など 25,224 部）

(カ) 観光ボランティアガイド事業 954 千円

案内派遣 918 件 案内人数 27,058 人

ガイド養成講座及び研修会の開催 4 回/年 延べ 27 人参加

(キ) 観光開発事業 13,378 千円

・「ちひろの生まれた家」記念館運営 入館者数 5,356 人

いわさきちひろピエゾグラフによる展示会 5 回/年

・越前おろしそばを活用した地域ブランディング

越前おろしそば全国 P R プロジェクト始動 座学 5 回開催

・ご当地グルメ（三大グルメ）活用観光消費拡大事業

「ひ三つのごちそうセット」を注文で 500 円の地域観光クーポン券進呈

（参加店 10 軒、クーポン配布実績 2,447 食分）

「ひ三つのごちそうセット」提供店紹介冊子作成

・神社仏閣資源活用事業

御朱印・御首題巡りができる神社仏閣の紹介冊子作成（掲載件数 36 社寺）

イ 越前和紙バレー創造事業整備計画策定支援業務 4,900 千円

委託先：(株) デキタ

ウ 観光・匠の技案内所管理運営業務委託料 6,106 千円

委託先：(一社)越前市観光協会

エ 観光・匠の技案内所建物借上料 6,352 千円（場所 センチュリープラザ 1 階）

借上先：タケフ都市開発（株）

オ 丹南地域定額タクシー事業負担金 193 千円

交付先 丹南広域タクシー協議会（県 1/2）

カ 観光協会補助金 65,641 千円

観光協会運営補助金 52,315 千円

観光協会情報発信事業補助金 9,253 千円

H P 運営、観光案内板設置、イベント広報、出向宣伝

- 観光協会観光開発事業補助金 4,073 千円
- バスツアー助成事業、蔵資源活用事業（補助率 1/2）
- 親子ワークショップ誘致事業（（一社）地域活性化センター10/10）（参加者 4 家族 13 人）
- キ 学生合宿促進補助金 132 千円
 - 市内合宿をした学生に、1 人あたり 1,000 円を延べ 83 人分給付（県 1/2）
 - 地域交流をした学生に、1 人あたり 250 円を延べ 56 人分給付（県 10/10）
- ク レンタサイクル支援事業補助金 3,500 千円
 - 交付先：J R 西日本レンタカー&リース（株）
- （6）道の駅管理運営事業 106,549 千円
 - 令和 5 年 3 月 18 日（土）開駅
 - ア 道の駅指定管理業務 88,900 千円
 - 委託先：（株）鮮魚丸松
 - イ 道の駅観光案内所施設管理運営業務 12,177 千円
 - 委託先：（一社）越前市観光協会
 - ウ 蓄電池内蔵型 E V 用急速充電器保守包括業務 726 千円
 - 委託先：J F E テクノス（株）
 - エ 道の駅案内標識設置工事 2,720 千円
 - 契約先：北陸ロード（株）、山田土木（株）（県 1,298 千円）
 - オ 道の駅遮熱フィルム設置工事 209 千円
 - 契約先：（株）明光建商
- （7）北陸新幹線開業機運醸成事業 66,082 千円
 - ア 機運醸成イベント等業務 43,100 千円
 - 委託先：越前たけふ駅機運醸成実行委員会、（株）鮮魚丸松
 - イ 大河ドラマ館マップサイン、紫式部周遊マップチラシ作成業務委託 1,095 千円
 - 委託先：（一社）越前市観光協会
 - ウ 北陸新幹線開業イベント開催事業補助金 20,000 千円（県 1/2）
 - 交付先：越前たけふ駅開業イベント実行委員会
- （8）まちなか観光サイン修繕（看板及びみちしるべの修繕） 5,258 千円

目 5. 花のまちづくり事業費

万葉菊花園管理運営事業

- ア 入園者数 33,896 人
- イ 菊・花きの栽培展示外体験棟利用普及 展示室展示 6 回、体験室展示会 2 回、体験室使用延べ 96 日
- ウ 花のまちづくり推進（出前講座）7 回
- エ 県内小中学校校外学習 31 校
- オ 菊を中心とする各種花き栽培（仕立菊各種約 3,300 株 人形菊約 2,000 株）
- カ 菊のトピアリー 50 体、4m ジャンボクマ、お城トピアリーの栽培及び菊人形展示管理
- キ 花の絵と写真コンクール 応募総数 367 点
- ク たけふ菊人形における人形菊・クッション菊栽培委託

款 8. 土木費 決算額 2,788,498 千円

項 2. 道路橋梁費

目 2. 道路橋梁維持費

(1) 補助道路維持改修事業 (単位：千円)

種 別	R4 繰越	現年
道路（舗装）改修工事 17 件（国 4.5/10）	—	71,936
道路（舗装）改修工事 14 件（国 5/10）	20,000	80,000

(2) 単独道路維持改修事業 (単位：千円)

種 別	R4 繰越	現年
街路樹管理委託	—	33,429
消雪設備点検委託	—	34,856
道路等維持管理委託	—	50,437
道路維持改修工事	—	175,739
道路施設改修工事	—	2,927

(3) 橋梁維持改修事業 (単位：千円)

種 別	R4 繰越	現年
橋梁定期点検業務 5 件(国 5.5/10)	—	56,645
橋梁補修詳細設計業務 1 件(国 5.5/10)	34,672	—
橋梁維持改修工事 23 件(国 5.5/10)	76,207	67,492

目 3. 道路新設改良費

(1) 交通量の増加、車両の大型化に対処するため、幹線道路及び生活道路の整備を重点に市道の改良工事を施工

(2) 舗装工事は、改良道路を優先施行し、除雪路線にも配慮して公共施設に通じる道路、通勤通学道路、交通量の多い道路を主に施工

ア 施工状況

(単位：千円)

	事業区分			全体 事業費	工事費	委託料	用地費	物件 移転費
補助道路整備事業	社会資本 整備総合 交付金事業	国補助率 (5.5/10)	市道第 6802 号線（R4 繰越）	84,191	83,377		535	279
			市道第 6802 号線	14,400	14,400			
	都市構造 再編集集中 支援事業	国補助率 (1.6/10)	京町二丁目（R4 繰越）	4,198	3,641			557
単独道路整備事業			R4 事故繰越分		26,774			
			R4 繰越分		26,962		1,114	
			現年分		118,934	7,713		

イ 市道整備状況

区 分	市道実延長 (m)	路線数 (本)
令和5年度末	855,436	2,901

区 分	延長 (m)	率 (%)
改 良 済	610,746	71.3
舗 装 済	753,186	88.0

(3) 県営道路整備事業

県営道路整備改良に伴う地元負担金 17,597 千円 (現年分)

(4) 交通安全施設整備事業

交通危険箇所に道路反射鏡、道路区画線及び路面標示、その他交通安全施設を設置

(単位：千円)

工 種	事 業 量	事業費 (千円)
道路反射鏡修繕・撤去	29 基	2,991
道路反射鏡設置	17 基	1,931
区画線設置・改修	6,167m	7,065
グリーンベルト設置・改修	1,226m	
合 計		11,988

目 4. 雪寒地域道路事業費

(単位：千円)

種 別	R4 繰越	現年
消雪施設整備工事 29 件	204,068	47,871

目 5. 除雪対策費

(1) 除雪対象路線 583km

(2) 除雪業務委託料 187,809 千円 (国費 25,195 千円)

(3) 道路除排雪機械整備費補助事業 5 件 11,540 千円

(4) 除雪オペレーター育成支援補助金 5 社 242 千円

項 3. 河川費

目 1. 河川総務費

河川改修工事 国成川 (安養寺町) ほか 計 23 件 36,135 千円

目 2. 河川整備費

(1) 用悪水路改良事業 用悪水路改良工事 芝原五丁目ほか 計 2 件 1,480 千円

(2) 単独河川改修事業 (単位：千円)

種 別	R3 事故繰越	R4 繰越	現年
小規模河川改修工事 2 件	—	—	5,522
排水路改修工事 11 件	1,946	7,478	12,980

(3) 県営河川改修事業 (単位：千円)

県営河川改修に伴う地元負担金	R4 繰越	現年
	1,625	1,600

目 3. 河川対策費

吉野瀬川ダム建設関連事業

- ア 吉野瀬川ダム建設事業推進のための地元説明会及び関係機関との協議
- イ 吉野瀬川ダム建設・河川改修促進協議会
- ウ 地域整備工事 1 件 2,346 千円 (R4 繰越)
- 4 件 15,000 千円 (現年)

項 4. 都市計画費

目 1. 都市計画総務費

- (1) 越前市都市計画マスタープラン策定及び立地適正化計画改定支援業務委託 10,450 千円
- (2) 駅前広場・蔵の辻管理業務委託 6,248 千円
- (3) 越前たけふ駅西交通広場管理業務委託 531 千円
- (4) 越前たけふ駅西交通広場短時間有料駐車場保守業務委託 964 千円
- (5) 景観まちづくり推進事業
 - 伝統的民家普及促進事業補助金 1 件 1,000 千円 (国 2.25/10、県 5/10)
- (6) 北陸新幹線越前たけふ駅周辺整備事業
 - 市単独整備工事 12 件 8,614 千円 (R4 繰越)

目 2. 公園費

- (1) 補助公園整備事業
 - ア 武生東運動公園 整備工事 4 件 20,824 千円 (現年) (国 5/10)
 - イ 白崎公園 整備工事 外 3 件 10,676 千円 (現年) (国 5/10)
 - ウ 紫式部公園 整備工事 8 件 25,160 千円 (現年) (国 5/10)
 - エ 武生中央公園 整備工事 2 件 5,000 千円 (R4 繰越) (国 5,000 千円)
- (2) 単独公園整備事業
 - ア 芦山公園 整備工事 4 件 10,000 千円
- (3) 公園管理事業
 - ア 公園遊具定期点検業務委託 3,520 千円
 - イ 都市公園包括管理業務委託 90,419 千円
 - ウ 丹南総合公園日常管理業務委託 6,464 千円
 - エ 武生中央公園多目的グラウンド管理業務 1,070 千円

- オ 公園改修工事 武生中央公園ほか 計 42 件 13,000 千円
 カ 都市公園等利用促進イベント支援補助金 5 件 1,140 千円
 キ 武生中央公園及び日野川河川緑地指定管理委託料 50,300 千円

目 3. 駐車場費

駐車場管理事業

- ア 武生駅東駐車場施設管理委託 4,850 千円
 イ 王子保駅駐車場施設管理委託 1,935 千円
 ウ 越前たけふ駅東パーク・アンド・ライド駐車場管理業務委託 584 千円

駐車場使用料の収入状況

(単位：千円)

駐車場	王子保駅 駐車場	武生駅東 駐車場	錦駐車場	大正通り 駐車場	越前たけふ駅西 交通広場短時間 有料駐車場	合計
収入済額	1,796	16,563	5,135	240	32	23,766

項 5. 住宅費

目 1. 住宅管理費

(1) アスベスト調査事業

市内に存する民間建築物について、アスベスト含有の有無等に係る調査費用を補助
 2 件 145 千円 (国 10/10)

(2) 市営住宅管理営繕事業

管理団地数 23 団地、募集戸数 105 戸、申込者数 38 人

(単位：戸)

構造	木造住宅	準耐火造住宅	低層耐火造住宅	中層耐火造住宅	計
戸数	34	182	8	575	799

老朽化した市営住宅の解体除去工事 ほかに 1,608 千円 (国 45%)

北日野団地汚水処理施設解体工事 ほかに 31,350 千円

(3) 市有特殊建築物定期調査事業

特殊建築物建築設備定期調査等業務委託 1 件 2,299 千円

(4) 住まい情報活用支援事業

空き家・空き室等の住まい情報を集約し併せて住宅支援制度や住宅相談窓口の紹介等、住まいの情報をホームページで効果的に提供

Web サイト保守業務 528 千円

目 2. 住宅整備費

(1) 地域優良賃貸住宅家賃減額補助事業

高齢者向け優良賃貸住宅家賃補助金

高齢者の安全で安定した居住に供する優良賃貸住宅供給の促進を図るため、管理を行う認定事業者に対し、低額所得入居者の家賃減額分を補助

・藤の杜（北府三丁目） 3,104 千円 (国 1/2)

・フォーユーエクセルわかたけ（堀川町） 20,302 千円 (国 45%)

- ・越前いきいき健康館（高瀬二丁目） 3,700 千円（国 45%）
- （2）市営住宅改善事業
 - 耐震補強等工事实施設計業務（緑団地、村国団地） 6,948 千円（国 45～50%）
 - アスベスト調査委託料（北日野団地 2 号館） 1,485 千円（国 45%）
 - 市営住宅の居住性向上のための工事 236,277 千円（国 45%）
（春日団地 A 棟、北日野団地 1 号館、武生南団地 1 号館、4 号館）
- （3）住宅支援事業
 - ア 木造住宅耐震診断等促進事業
 - 昭和 56 年 5 月以前に建築された市内の木造住宅の所有者に対し耐震診断及び補強プランの作成を支援
 - 耐震診断士派遣等業務委託料（耐震診断 10 件 補強プラン 10 件）
920 千円（国 1/2、県 1/4）
 - 伝統耐震診断士派遣等業務（耐震診断 1 件 補強プラン 0 件）
119 千円（国 1/2、県 1/4）
 - イ 空き家等調査実態業務 1,441 千円
 - ウ 木造住宅耐震改修促進事業補助金
 - 昭和 56 年 5 月以前に建築された木造住宅の耐震改修工事費用の一部を補助
 - 耐震改修 2 戸 2,400 千円（国 1/2、県 1/4）
 - エ 子育て世帯等と移住者への住まい支援事業補助金
 - 子育て世帯や新婚世帯、又は移住者が住まい情報バンクに登録された空き家を購入する場合、及び賃貸・購入してリフォームする場合に費用の一部を補助
 - 11 件 5,666 千円（国 45%、県 27.5%）
 - オ 危険ブロック塀除却事業補助金
 - 通学路における危険なブロック塀等を取り除き、安全確保を図るため、撤去や再設置に要する費用の一部を補助 7 件 1,490 千円（国 1/2、県 1/4）
 - カ 新住宅取得推進事業補助金
 - 居住誘導区域内で 40 歳未満の人や子育て世帯が住宅を取得する場合等に住宅取得費用の一部を補助
 - ・新住宅取得推進事業補助金 3 件 1,500 千円（R4 事故繰越分）
 - ・新住宅取得推進事業補助金 133 件 87,865 千円
 - キ 住宅用地等購入資金利子補給金
 - 用途地域内の一般公募公有地と土地区画整理事業保留地を借入金にて購入し定住する者に対し、5 年間の利子補給を実施 2 件 200 千円
 - ク 空き家等リフォーム支援事業補助金
 - 空き家等における、居住の用に供する目的で行う環境改善のための改修費用の一部を補助
 - 6 件 3,976 千円
 - ケ 多世帯同居・近居住まい推進事業補助金
 - 新たに世帯数が増えることにより自己用住宅を改修、又は住宅を取得し定住する者に対し費用の一部を補助
 - 7 件 2,100 千円（国 45%、県 27.5%）
 - コ 結婚新生活支援事業補助金
 - 婚姻した新婚世帯が婚姻を機とする市内での新居の取得や住宅のリフォーム、及び市内の賃貸住宅で同居を開始する場合の費用の一部を補助 38 件 7,849 千円（国 2/3）

(4) 古民家等利活用貢献者認定事業

景観に配慮して改修を行い、利活用されている市内の伝統的な建築物を越前市伝統的建築物として認定 1 件 28 千円

款 10. 教育費 決算額 3,615,938 千円

項 1. 教育総務費

目 3. 教育指導費

- (1) 学校運営事業 7,636 千円
坂口小学校、白山小学校（3 年生及び 4 年生のみ）の複式学級において学年別の授業を実施するための嘱託教諭を配置（2 人）
- (2) 学習活動推進事業 12,616 千円
特色ある学校づくりに対し、総合的な学習支援を実施
- (3) 教育研究調査事業 900 千円
各小中学校の教員が教科部門別（32 部門）の研究に取り組み、授業に活用
- (4) 学校適応支援事業 19,631 千円
 - ア 不登校児童生徒の孤立を防ぐため、児童生徒の実態に応じた多様な適応指導を実施（希望学園運営、ウイング運営）
 - イ 学習しやすい環境の整備、訪問指導員やスクールソーシャルワーカーによる学校や家庭への訪問、心のパートナーの活用
 - ウ 不登校の予防、いじめの予防・早期発見、学級運営の安定のために、各小中学校で実施する Q-U 調査等
- (5) 外国人児童生徒支援事業 55,204 千円
ことば指導員（日本語初期指導員）3 人、アクセスワーカー 3 人、日本語基礎指導員 7 人、外国人児童生徒対応支援員 1 人、外国人児童生徒学習支援員 2 人を雇用し、外国人児童生徒に対する適応指導、多言語翻訳機の配備
- (6) 多動傾向等児童生徒支援事業 137,414 千円
多動傾向や不登校傾向のある気がかりな児童生徒の対応のため、教育補助員を各学校の状況に応じ配置
- (7) 英語教育推進事業 15,313 千円
小学校専属 ALT 3 人が各小学校の 3・4・5・6 年の学級を巡回
- (8) 学校副読本編纂事業 1,573 千円
小学 3 年生教材「わたしたちの越前市」及び中学校社会科教材「郷土越前市」（学習用越前市地図）を編集・出版
- (9) 夢ある子ども育成事業
 - ア 「夢の教室」
市内全ての小学 5 年生、中学 2 年生を対象に、夢を持つことの素晴らしさ、大切さについて学習する授業を実施 委託先（公財）日本サッカー協会 6,617 千円
 - イ 「越前発 夢先生協働事業」
（公財）日本サッカー協会と連携し、本市をアピールしイメージアップを図る事業を実施
2,300 千円
 - ウ ふるさと越前市発信学習事業
市内全ての小学 3 年生が、市内の歴史等施設を探検し、その内容を発表するコンテストを開催。優秀作品を素材とした動画を作成し、道の駅「越前たけふ」のデジタルサイネージに掲載。
3,427 千円（国 1/2）
 - エ 地域クラブ振興事業
中学校の休日部活動を地域クラブで実施するための体制整備及びその運営。R5 対象種目は、

ソフトテニス、剣道、美術。 2,483 千円（国 3,076 千円※統括コーディネーター人件費を含む、県 330 千円）

(10) 教育情報化推進事業

ア デジタル教科書ライセンス購入 8,763 千円

イ センターサーバ及びタブレット端末等保守 34,656 千円（国 6,300 千円）

ウ センターサーバ及びタブレット端末等機器賃借 107,889 千円

エ 著作物を事由に授業等で使うための著作権法の補償金 938 千円

目 4. 教育振興費

(1) 就学援助事業：経済的理由のために就学が困難と認められる児童・生徒の保護者に対し、教育に係る費用の一部を援助 54,230 千円

就学援助費 小学校 376 人 中学校 273 人

特別支援教育就学奨励費（国1/2） 小学校 67人 中学校 21人

(2) 給食費高騰緊急対策事業：食材高騰下においても保護者等の追加負担なく、児童生徒等に健全な食を提供 43,051 千円

（内、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 43,051 千円）

項 2. 小学校費

目 1. 学校管理費

(1) 小学校給食事業

ア 地場産食材を積極的に活用し、コシヒカリ米飯給食や米粉パン給食をはじめとした、食に関する指導の充実を図りながら食育を推進し、安全で安心な学校給食を実施 2,125 千円

イ 給食担当者資質向上のための講習会の開催や給食用食材及び給食施設の細菌検査を実施し、給食内容の充実と衛生管理を徹底 18,169 千円

ウ 給食用食器を計画的に更新 4,133 千円

エ 給食用機器を計画的に更新 14,815 千円

(2) 学校給食費物価高騰対策特別支援事業：物価高騰に直面する保護者等の負担軽減を図り、もって子育て世帯を支援 53,389 千円

（内、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 53,389 千円）

(3) 小学校管理事業

ア 通学バス運行委託：王子保小学校、白山小学校、味真野小学校、岡本小学校（月尾谷）、服間小学校（水間谷・服部谷） 計 5 小学校 28,215 千円

イ 小学校施設管理委託料（シルバー用務員、消防・防火設備保守点検等） 42,053 千円

目 2. 教育振興費

(1) 小学校教育振興事業

ア プール水泳指導業務委託 23,218 千円

目 3. 学校建設費

小学校施設営繕事業

武生南小学校屋内運動場改修工事 195,197 千円（国 62,146 千円）
武生西小学校ブロック塀改修工事 8,992 千円（国 2,808 千円）
大虫小学校空調機（エアコン）改修工事 6,930 千円（国 2,310 千円）
北新庄小学校電話設備改修工事 3,479 千円
服間小学校屋内消火栓ポンプ更新工事 2,747 千円
坂口小学校トイレ棟外壁改修工事 2,398 千円

項 3. 中学校費

目 1. 学校管理費

- （1）中学校給食事業：給食調理等業務委託料ほか 85,564 千円
給食用機器を計画的に更新 14,822 千円
- （2）スクールランチ事業：スクールランチシステム管理委託料ほか 9,599 千円
- （3）中学校管理事業：施設管理委託料ほか 116,615 千円

目 2. 教育振興費

- （1）中学校教育振興事業：学校備品購入ほか 27,222 千円

目 3. 学校建設費

中学校施設営繕事業

武生第一中学校ランチルーム空調機（エアコン）改修工事 24,026 千円（国 5,523 千円）
万葉中学校照明器具改修工事 10,032 千円（国 12,542 千円）
武生第五中学校照明器具改修工事 19,192 千円（国 6,314 千円）
万葉中学校トイレ改修工事 45,625 千円（国 15,208 千円）
武生第五中学校トイレ改修工事 32,072 千円（国 10,376 千円）
武生第三中学校自動火災報知設備改修工事 2,838 千円

項 4. 幼稚園費

目 1. 幼稚園費

- （1）幼稚園管理事業 施設管理委託料ほか 36,950 千円
- （2）私立幼稚園支援事業
 - ア 私立幼稚園運営負担金 171,129 千円
（国負担金 67,400 千円、県負担金 33,700 千円、県補助金 23,194 千円）
 - イ 子育てのための施設等利用給付負担費 522 千円（国 1/2、県 1/4）

項 5. 社会教育費

目 1. 社会教育総務費

- （1）社会教育振興事業

- ア 社会教育委員の会開催（2回）
- イ 家庭教育推進懇談会の開催（2回）
- ウ 家庭教育サロン、出かける家庭教育サロンの開催：家庭教育に関する相談や、講演会等への講師派遣（個人相談 63 回、家庭教育支援チーム相談 127 回、講演会等 40 回）
- （2）青少年健全育成事業
 - ア 子ども会各種大会の開催（壁新聞コンクール：16 点、かるた交流大会：13 チーム）、子ども会リーダー及びジュニアリーダーの養成（ジュニアリーダーが参画する子ども会リーダー研修会 4 回）
 - イ 青少年健全育成啓発：青少年健全育成越前市民会議に見守り活動事業（子ども安心県民作戦事業等）委託
 - ウ 越前市青少年問題協議会の開催（1 回）

目 2. 地区公民館費

- （1）地域学習振興事業：地域における生涯学習及び、地域自治の拠点として、各種団体との連携や活動支援を推進
 - ア 放課後子どもプランの推進：4,549 千円（県 1/3）
 - （ア）放課後子ども教室：放課後の子どもの安全で健やかな成長を地域全体で支援し、地区公民館等を拠点に様々な学習活動を通じて地域の人達と交流（1,346 回 延べ 13,612 人参加）
 - （イ）合宿通学・宿泊体験：1 泊 2 日の宿泊または日帰り体験で 11 地区開催
 - イ 地域自治振興会との連携（共催事業：326 回）
 - ウ 自主講座の支援：地域住民グループが自主的に学び合う機会と場所を提供（318 講座）
- （2）施設整備、改修工事
 - ア 花筐公民館・児童館移転改築工事 43,663 千円
 - イ 神山公民館耐震補強等工事 76,099 千円（国 2,883 千円）
 - ウ 坂口公民館機能向上改修工事 62,847 千円
 - エ 岡本公民館照明設備改修工事 14,464 千円
 - オ 国高公民館屋上防水改修工事 10,450 千円
 - カ 大虫公民館駐車場整備工事 9,372 千円
- （3）設計委託
 - ア 武生南公民館耐震補強等工事实施設計業務 5,807 千円（国 1,525 千円）
 - イ 白山公民館耐震補強等工事实施設計業務 4,435 千円（国 883 千円）
 - ウ 王子保公民館耐震補強等工事实施設計業務 2,589 千円（国 568 千円）

目 3. 文化費

- （1）文化一般事務費
 - ア 展示収蔵品の動産保険料 320 千円
 - イ 文化施設の A E D 賃借料 145 千円
- （2）文化芸術活動支援事業
 - ア 市民総合文化祭開催負担金 1,800 千円
 - イ 文化事業補助金 16,112 千円
 - 武生国際音楽祭 2023 事業ほか 16 件 15,689 千円

- 文化センター大ホール使用料助成 3 件 423 千円
- (3) 文化財保護事業
- ア 文化財の保護・修理・周知
- (ア) 指定文化財管理事業補助金（大塩八幡宮ほか） 201 千円
- (イ) 指定文化財補助事業補助金（越前鳥の子紙伝承活動ほか） 363 千円
- (ウ) 登録文化財保存整備事業補助金（信洋舎） 2,514 千円
- (エ) 天然記念物ニホンカモシカの保護・処理（5 件） 55 千円
- (オ) 指定文化財等保存業務及び施設管理委託（小丸城跡、旧谷口家住宅管理ほか） 881 千円
- イ 文化財保存活用地域計画策定（令和 5 年度分） 935 千円
- (4) 文化財調査事業
- 三田村家・大瀧神社歴史資料調査 3,028 千円
- (5) 埋蔵文化財調査事業
- 市内遺跡の調査（越前国府関連遺跡調査 5 カ所、試掘調査 15 カ所）
- 市内遺跡発掘調査等事業経費決算額 2,632 千円（国 1/2）
- (6) 市史編さん事業
- 越前市史資料編「文学（仮）」の刊行に向けた資料調査・収集、散逸資料の調査・収集・整理・保存、市史編さん委員会の開催、市史編纂だよりの発行ほか 12,088 千円

目 4. 図書館費

- (1) 中央図書館（開館日数 301 日、入館者数 219,153 人、貸出冊数 413,963 冊）
- ア 資料の整備 図書購入費 14,222 千円（雑誌は含まない）
- 資料増加は、購入 6,536 冊、寄贈等 1,450 冊、合計 7,986 冊（購入のうち一般図書 5,031 冊、児童図書 1,323 冊）
- ※ 商工費「創造・チャレンジする風土づくり事業」による購入図書(72 冊)は含まない
- イ 予約 29,525 冊（内インターネット利用 22,068 冊:今立館含む）
- ウ 他図書館との相互貸借 借受 1,713 冊（内県外 108 冊）、貸出 1,513 冊（内県外 94 冊）
- エ 読書推進事業
- (ア) 各種行事の開催 中央図書館 100 周年記念事業『読んで、もらおう！』、特別資料展等の開催や、図書館職員の推し本、新春本の福袋等各種イベントを開催（回数 89 回、参加者合計 2,745 人）
- 特集・展示コーナーの設置（年間展示数：152 展示）
- (イ) 幼稚園・保育園・小中学校などに対し、ブックトーク（40 回）や、館内読み聞かせ及び派遣（35 回）、団体貸出の実施、並びに総合学習などへの資料提供
- (ウ) ハローワールド、古文書を読む会など各種自主講座の開催
- オ 県内図書館横断検索システムの活用により図書館間で相互貸借を実施
- 鯖江市との広域貸出サービスの継続や、仁愛大学との連携強化
- カ 施設管理事業 66,377 千円
- 公共施設電気料金高騰対策費光熱水費 337 千円
- （内、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 337 千円）
- (2) 今立図書館（開館日数 285 日、入館者数 42,481 人、貸出冊数 67,522 冊）
- ア 資料の整備 図書購入費 3,878 千円（雑誌は含まない）
- 資料増加は、購入 2,077 冊、寄贈等 402 冊、合計 2,479 冊（購入のうち一般図書 1,273

冊、児童図書 779 冊)

※ 商工費「創造・チャレンジする風土づくり事業」による購入図書(33 冊)は含まない

イ 予約 4,576 冊

ウ 他図書館との相互貸借 借受 1,182 冊(内県外 231 冊) 貸出 187 冊(内県外 6 冊)

エ 読書推進事業

(ア) 各種行事の開催 昔あそびと紙芝居、こども映画会等各種イベントを開催(回数 51 回、参加者合計 933 人)

特集・展示コーナーの設置(年間展示数: 37 展示)

(イ) 小学校などに対し、ブックトーク(3 回)や、読み聞かせ(22 回)の派遣、団体貸出及び総合学習などへの資料提供

(ウ) 読書会など自主講座の開催

オ 県内図書館横断検索システムの活用により図書館間で相互貸借を実施

鯖江市との広域貸出サービスの継続や、仁愛大学との連携強化

(3) 図書館利用状況

区分	貸出 人数 (人)	図 書 館 の 利 用 と 貸 出						
		貸 出 冊 数 (冊)				登 録 者 数 (人)		
		一般	児童	団体	計	一般	児童	計
中央図書館	101,065	245,791	157,351	10,821	413,963	48,301	3,265	51,566
今立図書館	14,946	30,710	25,496	11,316	67,522			
合計	116,011	276,501	182,847	22,137	481,485			

※ 一般: 13 歳以上 児童: 0~12 歳

(4) 年度末蔵書冊数

区分	一般図書	児童書	地域資料	雑 誌	A V	合 計
中央図書館	298,292	84,202	41,543	17,551	7,983	449,571
今立図書館	81,782	37,763	12,729	2,360	303	134,937
合計	380,074	121,965	54,272	19,911	8,286	584,508

(5) かこさとし ふるさと絵本館「硯」(開館日数 293 日 入館者総数 24,540 人)

管理運営事業

ア かこさとし氏の作品を中心に国内外の人気作家の絵本や紙芝居の展示及び絵本を利用した読み聞かせ、季節ごとのイベントの実施(回数 172 回、参加者合計 4,133 人)

イ 第 12 回紙芝居コンテスト 大賞 3 点、入賞 13 点

目 5. 文化センター費

(1) 市民の芸術文化の拠点施設として指定管理者業務委託
委託料 127,300 千円(自主文化事業分 5,500 千円含む)

指定管理者 (公財)越前市文化振興・施設管理事業団

利用件数 3,707 件 利用者・入場者総数 125,232 人

(2) 自主文化事業

ア 鑑賞型事業

「小学校団体演劇鑑賞影絵劇団かかし座『宝島』ほか 10 件実施 入場者数 2,862 人

イ 参加・育成型事業

ジュニア合唱団「こうのとりの歌」ほか9件実施 入場者数 3,898人

目6. 生涯学習センター等費

(1) 越前市の生涯学習の拠点として、誰もが主体的に学べる学習機会の提供

ア えちぜん市民大学の開催：計91回 延べ2,329人参加

- ・ふるさと学習コース 24回
- ・教養・リカレントコース 44回
- ・生活・健康コース 15回
- ・市民企画運営講座 8回

イ 親子でわくわく子ども教室の開催：計41回 延べ321人参加

ウ リーダーバンク出前講座の開催：計23回 延べ582人参加

目7. 公会堂記念館等費

(1) 武生公会堂記念館

ア 越前市の歴史・文化の紹介及び美術作品の展示（展示整備事業8,464千円）

入館者総数 12,162人 開館日数 297日

(ア) 企画展「時空を超えて 木水育男と子どもたちの絵」

入館者数 1,878人 (4/21-6/11 45日間)

(イ) 企画展「昭和へタイムスリップ 懐かしのシネマポスター」

入館者数 2,045人 (7/14-9/3 45日間)

(ウ) 紫式部・源氏物語関連企画展 (1)「うたを詠む」

入館者数 2,037人 (10/6-11/26 44日間)

(エ) 紫式部・源氏物語関連企画展 (2)「越前市へ通ずる道 人・モノが行きかう道」

入館者数 2,720人 (1/26-3/24 50日間)

(オ) 常設展「遺物からみる越前市の歴史」・「紫式部と越前国府」

イ 教育普及事業

(ア) ギャラリートーク

シネマワールド展 38人 うたを詠む展 9人、道展 41人

(イ) 講演会他

木水展シンポジウム（講師：鈴木弘之氏ほか）参加人数 30人 (4/23)

シネマワールド展講演会（講師：伊藤俊也氏）参加人数 72人 (7/30)

うたを詠む展講演会（講師：吉海直人氏）参加人数 49人 (10/14)

道展講演会（講師：門井直哉氏）参加人数 80人 (3/9)

(ウ) 体験ミュージアム

木水展関連「対話型鑑賞会」参加者数 15人 (4/23)

木水展関連「和紙で遊ぼう」参加者数 8人 (5/27)

木水展関連「自由に大きな絵を描こう」参加人数 6人 (6/10)

道展関連「街歩き」参加者数 12人 (3/17)

(2) ふるさとギャラリー叔羅

市民ギャラリーとして指定管理者業務委託

委託料 14,100千円（自主文化事業分400千円含む）

指定管理者（公財）越前市文化振興・施設管理事業団

利用件数 1,668 件 入館者総数 25,671 人

ア 展示型事業

「和紙アート・くす玉作品展」ほか6件実施 入場者数 6,912 人

イ 参加・育成型事業

しくら子ども茶道教室ほか5件実施 入場者数 1,043 人

ウ 協力事業 仁愛大学デザイン展 2024 ほか3件実施 入場者数 298 人

(3) 文化財収蔵施設

国指定重要有形民俗文化財（越前和紙の製作用具及び製品）等保存管理 5,005 千円

目 8. いまだて芸術館費

(1) 市民の芸術文化の拠点施設として指定管理者業務委託

委託料 45,600 千円（自主文化事業分 2,500 千円含む）

指定管理者（公財）越前市文化振興・施設管理事業団

利用件数 756 件 入館者総数 39,224 人

(2) 自主文化事業

ア 鑑賞型事業 「演劇公演『沼の中の淑女たち』」ほか4件実施 入場者数 1,450 人

イ 参加・育成型事業

「スーザを吹こう！」ほか6件実施 入場者数 1,133 人

ウ 展示事業 「懐かしのシネマポスター展」ほか7件実施 入場者数 18,117 人

エ 協力事業 「寺子屋らくご部春風亭一之輔独演会」ほか4件実施 入場者数 1,900 人

(3) いまだて芸術館の整備・改修

いまだて芸術館施設管理事業

・自動火災報知設備修繕工事 858 千円

・風除室自動ドア改修工事 6,655 千円

・屋上防水改修工事 4,006 千円

項 6. 保健体育費

目 1. 保健体育総務費

(1) スポーツ推進審議会運営事業 委員 11 人、開催 4 回

スポーツ推進プラン策定検討委員会 委員 7 人、開催 4 回

(2) スポーツ推進委員活動事業 委員 52 人

(3) 学校保健事業 33,607 千円

教職員健康診断業務委託料 3,600 千円

児童生徒健康診断業務委託料 8,218 千円

目 2. 体育振興費

(1) 学校体育振興事業 6,429 千円

体育振興及び運動部等県代表参加激励

中学校全国大会 3 人、北信越大会 85 人 合計 88 人に激励費を支給

- (2) スポーツ教室開催事業
 - 市スポーツ教室 11 教室 受講者 72 人
 - 地区スポーツ教室 24 教室 受講者 329 人
- (3) 菊花マラソン大会開催事業
 - 第 42 回菊花マラソン
 - 参加者数 2,269 人
- (4) 市民体育大会開催事業
 - 第 18 回市民体育大会
 - 夏季大会 22 種目 参加者数 1,988 人
 - 冬季大会 1 種目 参加者数 75 人
- (5) 学校体育施設開放事業
 - 市内小中学校 24 校学校体育施設開放管理運営協議会へ委託（年間延べ利用者数 174,085 人）
- (6) 高齢者スポーツ推進事業
 - ア 市高齢者スポーツ交流大会（2 回） 参加者数 168 人
 - イ 各地区高齢者スポーツ大会の開催 16 地区 29 大会 参加者数 1,119 人
（一般会計民生費から所管替）
- (7) スポーツ大会出場者激励事業
 - 国際大会 1 人、国民体育大会 40 人、全国大会 275 人、北信越大会 183 人
延べ 499 人に激励費を支給
- (8) 県民スポーツ祭選手派遣事業
 - 2023 県民スポーツ祭へ選手派遣 25 種目 参加者数 358 人
- (9) 高校野球大会開催事業
 - 第 18 回市長杯争奪高校野球大会 丹南地域 6 校参加
- (10) 市スポーツ協会運営支援事業
 - 協会運営及びスポーツ振興事業補助金 10,100 千円
- (11) スポーツ少年団育成事業
 - ア スポーツ少年団登録数 64 団 1,061 人（加入率 26.5%）
 - イ 第 18 回市少年少女スポーツ交流大会
種目の部（7 種目） 参加者数 583 人
ニュースポーツの部 参加者数 113 人
 - ウ 体力テスト会 32 団 参加者数 342 人
- (12) 社会体育振興事業
 - ア 広域スポーツ大会開催補助金 3 大会 270 千円
 - イ 夢レベルアップチャレンジ事業補助金 1 団体 42 千円
 - ウ ジュニア体操クラブ指導補助金 1,080 千円
 - エ 第 18 回市ミニスポレク祭 150 千円
 - オ 見延選手監修体験イベント「はじめてフェンシング」 620 千円
 - カ 日本スポーツマスターズ 2023 福井大会 787 千円

目 3. 体育施設費

- (1) スポーツ施設管理運営事業 338,931 千円
 - ア T C P 共同事業体へ指定管理委託

- 武生中央公園温水プール 利用者数 37,177 人
令和5年度業務委託料 53,385 千円
- イ アシックススポーツファシリティーズ・日本メックス共同体へ指定管理委託
- 武生中央公園 総合体育館 利用者数 115,891 人
武生中央公園 庭球場 利用者数 25,619 人
武生中央公園 多目的広場 利用者数 1,939 人
武道館 利用者数 13,631 人
令和5年度業務委託料 86,000 千円
- ウ (公社)越前市スポーツ協会へ指定管理委託
- 武生東運動公園 ソフトボール場 利用者数 2,945 人
武生東運動公園 庭球場 利用者数 4,762 人
武生東運動公園 陸上競技場 利用者数 5,583 人
瓜生水と緑公園 体育館 利用者数 8,497 人
サッカー場 利用者数 31,667 人
令和5年度業務委託料 26,734 千円
- エ 今立総合型スポーツクラブへ指定管理委託
- 今立体育センター 利用者数 16,551 人
令和5年度業務委託料 9,477 千円
- オ 直営施設
- (ア) 身近な体育館 (大虫体育館) 利用者数 12,822人
身近な体育館 (北日野体育館) 利用者数 5,325人
身近な体育館 (北新庄体育館) 利用者数 4,976人
今立中央公園 多目的広場 利用者数 30人
今立テニスコート 利用者数 1,091人
越前市弓道場 利用者数 5,485人
- (イ) 丹南総合公園スポーツ施設の管理
- 野球場 利用者数 10,733人
多目的グラウンド 利用者数 11,544人
体育館 利用者数 27,655人
全天候型球技場 利用者数 5,308人
令和5年度管理業務委託料 22,654千円
- (ロ) みどりと自然の村の管理
- みどりと自然の村 サン・スポーツランド 利用者数 26人
太陽広場レストハウス 利用者数 474人
キャンプ場 利用者数 12,677人
芝広場 利用者数 6,042人
令和5年度管理業務委託料 17,300千円
- (エ) 家久スポーツ公園 温水プールの管理 利用者数 11,586 人
令和5年度管理業務委託料 30,450 千円
- (オ) 家久スポーツ公園 庭球場・ソフトボール場の管理
- 庭球場 利用者数 1,374 人
ソフトボール場 利用者数 2,909 人
令和5年度管理業務委託料 3,550 千円

- (ハ) 武生体育センターの管理 利用者数 11,593 人
令和 5 年度管理業務委託料 60 千円
- (キ) 白崎公園 屋内ゲートボール場の管理 利用者数 3,537 人
令和 5 年度管理業務委託料 900 千円
- (ク) 今立南部公園 庭球場 利用者数 117 人
令和 5 年度管理業務委託料 81 千円

カ スポーツ施設の整備

- (ア) 武道館
 - アスベスト事前調査業務 3,894千円
 - 耐震補強計画作成業務 1,991千円
- (イ) 武生東運動公園庭球場
 - 設計業務 269千円
 - 改修工事 6,116千円 (国1/2)
 - ナイター照明設置工事 23,858千円 (国1/2)
 - 付帯工事 (8件) 3,602千円 (国1/2)
 - 管理棟設置工事 (2件) 21,025千円 (国1/2)
 - 備品購入 (2件) 1,862千円
- (ウ) 武生東運動公園陸上競技場
 - 備品購入 (2件) 1,860千円
- (エ) サッカー場
 - 備品購入 229千円
- (オ) 丹南総合公園野球場
 - スコアボード調査業務 63千円
- (カ) 白崎公園屋内ゲートボール場
 - 配管等工事 (3件) 1,913千円
- (キ) 北日野体育館
 - トイレ洋式化工事 1,078千円
- (ク) その他
 - 公園施設調査業務 3,500千円
 - W B G T 計購入 162千円

款 11. 災害復旧費 決算額 30,209 千円

項 1. 農林業施設災害復旧費

目 1. 農業施設災害復旧費

農業施設補助災害復旧事業

農業施設災害復旧工事費 (R4 繰越)

令和 4 年 8 月 3 日～5 日発生豪雨災害復旧事業（大虫地区） 1 件 1,504 千円

農業施設災害復旧事業

農業施設災害復旧工事 3 件（土山地区、牧地区、庄田地区） 2,244 千円

農業施設直轄災害復旧事業

国直轄災害復旧事業（日野川用水地区）負担金 1,897 千円

目 2. 林業施設災害復旧費

林業施設災害復旧事業

林業施設災害復旧工事 3 件（横住線、中津原谷線、奥山線） 957 千円

目 3. 治山施設災害復旧費

治山施設災害復旧事業

治山施設災害復旧工事 3 件（安戸町、横根町、栗田部町） 850 千円

項 2. 土木施設災害復旧費

目 1. 道路施設災害復旧費

道路施設災害復旧事業

ア 測量設計業務委託 946 千円

イ 河川災害復旧工事 3,718 千円

ウ 道路災害復旧工事 5,558 千円

目 2. 都市施設災害復旧費

都市施設補助災害復旧事業

ア 日野川河川緑地左岸北駐車場災害復旧工事 6,502 千円（R4 繰越）（国 5/10）

イ 松ヶ鼻園地災害復旧工事 6,033 千円（R4 繰越）（国 5/10）

款 13. 諸支出金 決算額 1,624,451 千円

項 1. 公営企業費

目 1. 水道事業会計費

水道事業会計事業 145,506 千円

目 2. 工業用水道事業会計費

工業用水道事業会計事業 27,095 千円

目 3. 下水道事業会計費

下水道事業会計事業 1,451,847 千円

項 2. 繰出金

目 1. 土地開発基金繰出金

土地開発基金繰出金 3 千円

特 別 会 計

国民健康保険特別会計

1. 国民健康保険の状況

(1) 加入状況

区 分		令和 5 年度末
市の人口（人）		80,173
被保険者数	被保険者数（人）	12,896
	割 合（％）	16.0
加入世帯数	世帯数	31,842
	加入世帯数	8,595
	割 合（％）	26.9

(2) 被保険者の増減内訳 （単位：人）

増加分	転入	社保離脱	生保廃止	出生	後期離脱	その他	計
	254	1,966	15	17	0	138	2,390
減少分	転出	社保加入	生保開始	死亡	後期加入	その他	計
	300	1,443	34	135	1,092	97	3,101

(3) 医療給付の状況

区 分		件 数	費用額（千円）	市負担分（千円）
療養の給付費等		211,386	6,024,818	4,451,938
高額療養費		－	－	711,179
療 養 費	補装具	196	5,866	4,427
	柔道整復	3,952	26,598	19,809
	はり灸その他	351	6,020	4,370
	小計	4,499	38,484	28,606
合計		215,885	6,063,302	5,191,723

(4) その他の給付状況

区 分	件 数	給付額（千円）
出産育児一時金	13	6,298
葬祭費	116	5,800

(5) 1人当たりの医療費の状況

費用額（全体）／年間平均被保険者数（単位：円）

1人当たりの医療費
455,648

2. 賦課徴収の状況

(1) 適正な所得等の把握をし、国民健康保険税の公平な賦課を実施

(2) 国民健康保険税の徴収

ア 収納状況

区 分	調定額（千円）	収納額（千円）	収納率（％）
現年度分	1,400,698	1,344,494	95.99
滞納繰越分	304,748	68,773	22.57
計	1,705,445	1,413,268	82.87

※四捨五入で表示しているため表中の合計額と内訳は一致しない場合がある。

- イ 資格証交付者の生活状況の把握と滞納整理を進めるため、納税相談を実施。また、日中都合のつかない方のために夜間納税相談を実施
- ウ 納税者の利便を図るため、市ＨＰ、広報等により口座振替制度、スマホアプリ、クレジットカード等を活用した電子納付を周知
- エ 滞納者には、被保険者証、限度額適用認定証交付時及び高額療養費等申請時に納付相談、納付指導を実施。また、納付指導員を委嘱し、納付相談に応じるとともに自主納付を指導

3. 保健事業の状況

- (1) 特定保健指導事業：10,921 千円（特定保健指導委託料 1,495 千円）

特定健康診査の結果、保健指導対象者となった人への特定保健指導の実施

初回面接実施状況 (単位：人)

区分	動機付け支援	積極的支援	合 計
利用者数	85	8	93

- (2) 特定健康診査等事業：37,293 千円

40～74 歳の被保険者を対象に、県内の医療機関及び各地区の公民館等で特定健康診査を実施
実施状況 (単位：人)

区分	医療機関健診	集団健診	人間ドック	情報提供事業等	合 計
受診者数	1,789	889	406	251	3,335

- (3) その他の保健事業

- ア 疾病の早期発見・早期治療及び医療費の軽減のため、がん検診受診者のうち 21 歳からの節目年齢にあたる被保険者を対象に自己負担金分を無料化
- イ ジェネリック医薬品差額通知
ジェネリック医薬品に切り替えた場合、自己負担額に 500 円／月以上差額ができる人に、差額通知を 3 回実施（令和 5 年 3 月～4 月診療分、7 月～8 月診療分、9 月～10 月診療分）
- ウ 人間ドック助成事業
30 歳以上(脳ドックは 50 歳以上)の被保険者に対して、人間ドックの費用を助成
1 日・2 日ドック：30 千円助成（307 人）
1 日+脳ドック、2 日+脳ドック、：54 千円助成（99 人）
脳ドック：24 千円助成（24 人）
- エ 市内保育園、認定こども園歯みがき教室（23 園 1,088 人）
- オ 2 歳 6 か月児歯科健康診査事業
2 歳 6 カ月児歯科健診（24 回 547 人）を開催し、歯科健診、ブラッシング指導、保健指導、歯科予防処置（フッ化物歯面塗布 459 人）等を実施

4. 国民健康保険坂口診療所

越前市湯谷町 24-18-1 ※坂口公民館内 毎週 火・金曜日 午後 2 時から 4 時まで診療
内科 その他、特定健診・大腸がん検診、各種予防接種、往診を実施
管理運営業務について(一社)武生医師会に委託

(1) 診療の状況

ア 保険診療

レセプト 件数(件)	件 数 内 訳 (件)			受診者延人数(人)
	国民健康 保険	社会 保険	後期 高齢者	133
110	21	14	75	

イ その他の診療

予防接種者数(人)	特定健診等受診者数(人) (がん検診含む)
83	1

(2) 診療収入の状況

診 療 収 入 明 細	収入額 (千円)
坂口診療所診療報酬収入	810
坂口診療所一部負担金収入	135
その他の診療収入	276
合 計	1,221

介護保険特別会計

1. 要介護認定費

要介護認定事務：介護認定を受けようとする被保険者から要介護認定申請を受理し、認定調査及び医師の意見書をもとに一次判定並びに認定審査会の二次判定を経て、要介護状態に該当すること及び要介護状態区分を認定

(1) 第1号被保険者数

区 分	令和5年度末
65歳以上75歳未満	10,556
75歳以上	13,223
(再掲) 外国人被保険者数	(91)
(再掲) 住所地特例被保険者数	(65)
計	23,779

(2) 要介護認定者及び構成（令和5年度末）

区 分	要支援1	要支援2	要支援計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	要介護計	合計
第1号被保険者（人）	175	460	635	679	885	673	535	325	3,097	3,732
65歳以上75歳未満	14	53	67	43	69	52	31	27	222	289
75歳以上	161	407	568	636	816	621	504	298	2,875	3,443
第2号被保険者（人）	2	11	13	7	15	8	7	5	42	55
総 数（人）	177	471	648	686	900	681	542	330	3,139	3,787
構成比（％）	4.7	12.4	17.1	18.1	23.8	18.0	14.3	8.7	82.9	100

(3) 要介護認定申請状況

区分	申 請 受 付					認定調査※	認定※
	新規	更新	変更	転入	計		
件数	891	1,234	494	18	2,637	2,573	2,590

※ 認定調査と認定が同一年度に行われない場合もあるため両者の件数は一致しない。

2. 趣旨普及費

介護保険制度の一層の理解と定着を図るため、出前講座を実施
広報に記事を掲載し、介護保険事業や地域支援事業等を周知

3. 運営協議会費

介護保険運営協議会の開催、高齢者福祉保健計画・介護保険事業計画の策定
介護保険事業の実施に関する進捗管理や要介護認定状況の審議
委員15人(内一般公募1人) 開催回数5回

4. 保険給付費

(1) 保険給付費内訳

財源

- ・施設 (国 20%・県 17.5%・第1号保険料 23%・第2号保険料 27%・一般財源 12.5%)
- ・施設以外 (国 25%・県 12.5%・第1号保険料 23%・第2号保険料 27%・一般財源 12.5%)

サービス内容			延件数	実日数	金額（千円）
居宅サービス	訪問介護		5,144	50,162	193,439
	訪問入浴介護		43	132	1,622
	訪問看護		5,364	28,788	194,777
	訪問リハビリテーション		1,082	6,302	37,579
	通所介護		10,906	112,112	855,022
	通所リハビリテーション		4,256	37,630	309,031
	福祉用具貸与		19,761	576,169	230,380
	短期入所生活介護		2,796	33,182	278,637
	短期入所療養介護	老人保健	249	1,701	19,138
		療養型	37	318	2,250
		介護医療院	3	26	504
	居宅療養管理指導		3,674	4,914	16,493
	特定施設入居者生活介護		2,222	65,639	406,307
	特定診療		6	—	25
	特別療養		0	—	0
	居宅介護支援（サービス計画給付費）		24,475	—	314,646
	福祉用具購入費の支給		347	—	9,376
住宅改修費の支給		214	—	19,012	
計 ①		80,579	917,075	2,888,238	
地域密着型サービス	認知症対応型共同生活介護		1,177	35,016	306,915
	地域密着型介護老人福祉施設		232	6,569	64,459
	認知症対応型通所介護		638	6,761	76,134
	小規模多機能型居宅介護		2,572	57,233	511,243
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護		186	2,431	18,729
	看護小規模多機能型居宅介護		883	21,280	223,867
	地域密着型通所介護		1,740	18,115	146,519
	計 ②		7,428	147,405	1,347,866
施設サービス	介護老人福祉施設		5,283	152,985	1,346,115
	介護老人保健施設		4,347	103,805	1,061,250
	介護療養型医療施設		0	0	0
	介護医療院		373	10,769	258,238
	計 ③		10,003	267,559	2,665,603
のそ	高額介護サービス費		10,408	—	115,741

	高額医療合算介護サービス費	556	—	15,956
	審査支払手数料	96,298	—	9,152
	特定入所者介護サービス費	3,614	100,988	91,748
	市町村特別給付費	35	—	70
	計 ④	110,911	100,988	232,667
合 計	①+②+③+④	208,921	1,433,027	7,134,374

(2) 介護保険料収入状況

区 分	調定額(千円)	収納額(千円)	収納率(%)
現年度	1,751,086	1,748,335	99.84
過年度	25,555	4,358	17.05
計	1,776,641	1,752,693	98.65

5. 地域支援事業費

(1) 介護予防・日常生活支援総合事業

財源内訳（国 25%・県 12.5%・第 1 号保険料 23%・第 2 号保険料 27%・一般財源 12.5%）

ア 介護予防・生活支援サービス事業 249,849 千円

サービス内容		延件数	実日数	金額（千円）
訪問型サービス	訪問型予防給付相当サービス	1,370	7,764	24,793
	訪問型基準緩和サービス（A 1 型）	86	350	713
	訪問型基準緩和サービス（A 2 型）	45	211	125
	訪問型住民主体サービス（B 型）	1,651	—	2,266
	訪問型短期集中予防サービス（C 型）	12	33	234
通所型サービス	通所型予防給付相当サービス	4,966	30,411	140,722
	通所型基準緩和サービス（A 型）	692	2,463	9,075
	通所型短期集中予防サービス（C 型）	206	724	
介護予防支援事業	ケアマネジメント A	4,515	—	20,596
	ケアマネジメント B	23	—	49
	ケアマネジメント C	0	—	0
その他	高額介護予防サービス費相当事業費負担金	89	—	273
	高額医療合算介護予防サービス費相当事業費負担金	11	—	230
	総合事業費精算金	0	—	0

イ 一般介護予防事業 30,143 千円

(7) 介護予防把握事業

65 歳以上 85 歳未満の高齢者から 5 歳刻みの方を対象に生活課題や生活状況の実情を調査し、介護予防を普及するとともに、認知症の疑いがある高齢者に対して早期受診などの受診勧奨を実施

項 目	人 数(人)	比 率 (対高齢者人口)
高齢者人口	23,807	-
調査票配布数	3,921	16.5%
調査票回収数	2,237	9.4%

(イ) 全ての高齢者を対象に、介護予防のためのいきいき運動広場等を実施

No.	名 称	開催回数(回)	延べ人数(人)
1	いきいき運動広場 (週 1 回、2 会場)	97	3,829
	いきいき運動広場パワー (週 1 回、3 会場)	146	5,534
2	のうりよくアップ教室 (1 クール 10 回)	60	643
3	男の貯筋講座	40	480
4	高齢者口腔機能向上事業		実人数 17

(2) 包括的支援事業及び任意事業 24,339 千円

財源内訳 (国 38.5%・県 19.25%・第 1 号保険料 23%・一般財源 19.25%)

ア 権利擁護

判断能力が低下している高齢者等を対象に、権利侵害への対応を支援。また、高齢者虐待の対応や成年後見制度の活用などにより、高齢者の権利を擁護

権利擁護相談 2,248 件 (内虐待関係 383 件)

イ 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう介護支援専門員が多職種と連携し、質の高い支援ができるように研修会や情報交換を実施

(ア) 介護支援専門員等の研修会 3 回 161 人参加

(イ) 地域包括支援連絡会の開催 12 回

(ウ) 地域ケア推進会議 2 回 (地域ケア個別会議と合同開催)

(エ) 地域ケア個別会議の実施 6 回 延べ 152 人参加

(オ) 地域における地域ケア会議 5 回 延べ 59 人参加

(カ) 顔の見える多職種連携会議 1 回 延べ 75 人参加

ウ 認知症総合支援事業

(ア) 認知症初期集中支援事業

認知症の方に早期に関わり、診断・対応に向けた支援を行うため、初期集中支援チームを設置 1 カ所

(イ) 認知症地域支援・ケア向上事業(認知症カフェ)

認知症の人とその家族及び介護スタッフや地域住民が気軽に集い、認知症に対する理解を深めると共に情報提供や相談対応を実施

6 事業所 延べ 1,603 人利用

(ウ) 家族介護者支援事業

家族介護者の介護負担の軽減を図るため、介護負担アセスメントシートを活用。また、認知症高齢者等を支える家族が介護から離れ、同様に介護を担っている家族と交流し、リフレッシュする機会を設定する等の家族介護者を支える事業を実施

介護負担アセスメントシート 8 件

エ 認知症高齢者家族やすらぎ支援事業

認知症高齢者を介護する家族を支援するために養成したやすらぎ支援員を派遣

(ア) フォローアップ研修事業 実人数 7人

(イ) 派遣事業 利用者数 延べ53人、延べ227回

オ 食の自立支援事業

ひとり暮らし高齢者等の安否確認を目的に食事サービスを実施

登録者数 129人、延べ3,479食

カ 介護サービス相談員派遣事業

入所者等の相談、サービスの提供状況を把握するため、一定以上の研修を受けた介護サービス相談員を申出のあった介護保険施設及び事業所に派遣

(ア) 介護サービス相談員 8人

(イ) 派遣施設数 ・介護老人福祉施設 4事業所
・介護老人保健施設 2事業所
・介護医療院 2事業所
・通所リハビリテーション 5事業所
・通所介護 19事業所
・地域密着型通所介護 8事業所
・小規模多機能型居宅介護 12事業所
・認知症対応型共同生活介護 9事業所
・認知症対応型通所介護 5事業所
・看護小規模多機能型居宅介護 4事業所

(ウ) 派遣回数（派遣人数） 250回（延べ365人）

キ 在宅介護用品費支援事業（紙おむつ購入費支援）

介護を必要とする在宅の高齢者に対して、介護用品の購入費用の一部として支援金を四半期毎に支給 2,115件、延べ1,930人

ク 介護保険サービス事業所連絡会

小規模多機能型居宅介護事業所連絡会 3回

参加対象事業所：小規模多機能型居宅介護事業所、看護小規模多機能型居宅介護事業所
認知症対応型共同生活介護事業所連絡会 1回

ケ 地域密着型サービス事業者等に対する指導監査

集団指導 1回

運営指導 30カ所（地域密着型サービス事業所、居宅介護支援事業所及び総合事業サービス事業所）

後期高齢者医療特別会計

1. 後期高齢者医療制度の概要

75 歳以上及び 65 歳から 74 歳の人で一定の障がいのある人を対象にした医療制度で、県内の全市町が加入する福井県後期高齢者医療広域連合が主体となり、市町と事務を分担して運営

2. 被保険者の状況

(1) 加入状況

区分		令和 5 年度末
市の人口（人）		80,173
被保険者数	被保険者数（人）	13,196
	割合（％）	16.5

(2) 被保険者の増減内訳 (単位：人)

増加分	年齢到達	転入	障害認定	その他	計
	1,389	62	9	9	1,469
減少分	死亡	転出	障害撤回	その他	計
	808	46	0	9	863

3. 保険料の徴収

保険料は、福井県後期高齢者医療広域連合が賦課決定した額を市が収納し、広域連合へ納付
収納状況

区 分	調定額（千円）	収納額（千円）	収納率（％）
現年度分	977,781	975,242	99.74
過年度分	10,357	3,938	38.02
計	988,138	979,180	99.09

参考：一人当たり年間医療費(単位：円)

福井県	924,143
越前市	852,263

※速報値(確定は 8 月以降)